

所管課	0108150000_総合政策部_企画政策課 事業年度 R7 ~ R9					会計区分	一般		
事務事業名	「みやねこ	「みやねこ」を活用した宮崎の魅力発信事業					事業区分	ソフト	
予算事業名	「みやねこ	「みやねこ」を活用した宮崎の魅力発信事業						短縮コード	
(n) A -1	政策	2	2 経済を支えるまちづくり				DX - BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	2	都市魅力の向上			公民連携	×		
TE - 17	基本施策	3	宮崎らしさをいかした都市魅力向上への取組促進				重点PJ	×	
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要

①争耒概安	
課題	東村アキコさんがデザインした本市キャラクター「みやねこ」について、有効な活用方法が求められている。
原因	「みやねこ」の着ぐるみ製作後の運用方法が確立されていない。
方向性	「みやねこ」の着ぐるみに専属のアクターを用意し、ダンスなどの動きやアテンドとの掛け合いによりイベント等で目を引くような取組を行う。仕草や所作に一貫性を持たせ、個性豊かで印象に残るキャラクターに育てる。
事業目的	市制100周年を機に誕生した「みやねこ」を活用し本市の知名度や好感度の向上を図る。
事業概要	市制100周年を機に誕生したキャラクターである「みやねこ」を活用し、食やスポーツ・特産品など本市の様々な魅力を発信することで、認知度や好感度を向上させる。 〈事業内容〉 市内外で開催するイベント等への「みやねこ」(着ぐるみ)出演による本市のPRを行う。

	R7年度	
総事業費(千円)		10, 500

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	期内容(何をするのか) ▷ねこ」の知名度や人気の向上が期待さ <i>。</i>	れる取組			意 【活動指 後 み)のイベ	
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	イベント等出演回数/年	目標値	365	365	365	
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 「みやねこ」が多くの人に親しまれる。

4 事業が目指す最終的な成果 「みやねこ」が多くの人から親しまれるとともに、市内 外で本市の魅力が認知され、ひいては観光客の増加や地 域経済の活性化が期待される。

指標の内容 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 ロゴマーク・みやねこデザイン使用 目標値 1200 1800 2400 件数/累計 実績値 人果指標 目標値 実績値 目標値 実績値



所管課	0108150000_総合政策部_企画政策課 事業年度 R7 ~ R7					会計区分	一般		
事務事業名	JR九州I	JR九州ICカードエリア拡大支援事業						事業区分	ソフト
予算事業名	JR九州I	C	カードエリア拡大支援事業					短縮コード	13797
	政策	政策 2 経済を支えるまちづくり				DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実			公民連携	×		
	基本施策	施策 1 持続可能な公共交通ネットワークの形成					重点PJ	1-4	
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要	
課題	・交通系 I Cカードエリア拡大が進んでおらず、現金精算や切符購入が必要。 ・イベント時やスポーツキャンプ時期など、特に昨年の侍ジャパン合宿時には駅構内や券売機が混雑し、全 国的な話題となった。
原因	・交通系 I Cカード利用エリアが限定的であること。
方向性	・交通系ICカードの利用エリア拡大を行うJR九州㈱に対し、交通系IC機器設置に必要な事業費の支援を 行う。
事業目的	・県内外の観光客や市民が鉄道を利用する際にストレスフリーで快適に移動できる。 ・イベント時やスポーツキャンプ時期など一時的に利用が多い場合でもスムーズな乗降ができる。
事業概要	JR九州㈱が実施する交通系ICカードの利用エリア拡大を支援する。 【エリア拡大対象駅】JR日南線6駅 (南方、木花、運動公園、曽山寺、子供の国、青島) 【設置完了予定時期】令和7年度(2025年度)中 ※令和6年6月補正(債務負担)

	R 7 年度	
総事業費(千円)		210, 673

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) & I Cカードの利用エリア拡大		鉄道を利用	する際にス	責 【活動指模 ムーズに移! 道を利用し [・]	動でき県内
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	I Cカード利用可能駅数の増加 ※2024年度時点12駅	目標値	18			
活動	次2024年度時点12駅	実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

新たに設置される駅の中で主要となる木花駅や市内全 体における鉄道利用者数の増加

4 事業が目指す最終的な成果

ストレスフリーで快適に移動できる環境が整備されるこ とで、県内外の観光客や市民が鉄道を利用する際にス ムーズに移動でき、鉄道利用の促進にもつながる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	JR木花駅の乗車人員増加(人/日)	目標値	400			
成	※2023年度352人 	実績値				
果 指	市内駅における乗車人員増加(人/日)	目標値	12500			
標	※2023年度12, 181人/9駅	実績値				
	※毎年JR九州が公表する「駅別乗車	目標値				
	人員上位300駅」が基本。	実績値				



所管課	0108150000_総合政策部_企画政策課 事業年度 R7 ~ R9						会計区分	一般	
事務事業名	コミュニテ	コミュニティ交通配車システム導入支援事業						事業区分	ソフト
予算事業名	公共交通D	Χſ	比推進事業					短縮コード	14295
	政策	2	2 経済を支えるまちづくり					DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実			公民連携	×		
,,	基本施策	1	1 持続可能な公共交通ネットワークの形成					重点PJ	1-4
根拠法令等						稼ぐPJ	×		

①事業概要	
課題	・主に郊外の路線バスや鉄道の公共交通の利用が困難な地域(以下、公共交通不便地域という)における高齢者等の交通弱者への移動手段の確保が必要であるが、運転士不足を背景に、乗合タクシーを維持できない地区が出てきつつある。
原因	・高齢化に伴う免許返納やバス路線廃止による乗合タクシー利用者数の増加(需要増) ・運転士不足によるタクシー不足(供給減)
方向性	・限られた運転士と車両を、効果的に活用するための配車システム導入を支援する。
事業目的	・郊外の公共交通不便地域において、必要な公共交通が確保されている。 ・限られた交通手段で効率的に地域の公共交通を確保する。
事業概要	地域が運営するコミュニティ交通において、効率的な配車を実現するためのシステムを試験的に導入する経費を支援する。 【補助経費】導入に係る費用(システム構築経費、システム使用料など) 【対 象】地域住民等で組織した運行協議会

	R 7 年度	
総事業費(千円)		2, 940

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 運行協議会に対し、コミュニティ交通の配車システムの 導入を支援する。									
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度			
	配車システム導入支援地区数	目標値	1	1	1				
活		実績値							
動指		目標値							
標		実績値							
		目標値							
		実績値							

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

導入地区における需要に対する効率的な配車が、事業 者の負担を軽減しつつ実現される。

4 事業が目指す最終的な成果

公共交通不便地域において、限られた交通手段が維持され、効率的に活用される。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
	配車システム導入地区の乗合率	目標値	1. 15	1. 20	1. 25	0.00
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0108150000_総合政策部_企画政策課 事業年度 R7 ~ R9				会計区分	一般			
事務事業名	タクシー配	タクシー配車アプリ導入支援事業					事業区分	ソフト	
予算事業名	公共交通D	公共交通DX化推進事業						短縮コード	14295
(n) A -1	政策	2	経済を支えるまちづくり			DX - BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実				公民連携	×	
,	基本施策	1	持続可能な公共交通ネットワークの形成				重点PJ	1-4	
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要	
課題	・運転士不足を背景に、路線バスの便数やタクシーの稼働台数が減少・不足することで、市民や観光客の移動に影響が出ている。
原因	・移動のニーズと、路線バスやタクシーなどの公共交通サービスの不均衡 ・慢性的な運転士不足
方向性	・アプリの活用などにより、移動のニーズに、より柔軟に対応できるサービスへの転換を図る。 ・運転士不足に対し、配車アプリを活用した効率的で持続可能な仕組みの構築を推進する。
事業目的	・住民や来訪者の移動ニーズに見合った公共交通サービスが提供されている。 ・効率的で持続可能な交通モードへの転換が行われる。
事業概要	【補助経費】導入に係る初期費用(機器購入・設置費、システム構築費など)1/3 【補 助 率】導入経費の1/3(上限150千円) ※1台あたり 【対 象】県タクシー協会宮崎支部

	R 7 年度	
総事業費(千円)		4, 500

③評価(戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

向上する。

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) ル一配車アプリ導入の初期費用支援		2 目指すぐタクシー配		責 【活動指 核 入支援事業	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	タクシー配車アプリ	目標値	2	2	2	
活	導入支援事業者数	実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

需要に合わせた効率的なタクシー配車が可能となる。

4 事業が目指す最終的な成果 市内におけるタクシーの利便性、効率性、持続可能性が

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	配車アプリ導入台数	目標値	460	480	500	
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0108150000_総合政策部_企画政策課 事業年度 R7 ~				会計区分	一般			
事務事業名	バス&列車和	バス&列車利用促進1日フリーパス実施支援事業						事業区分	ソフト
予算事業名	バス&列車和	引用	促進1日フリーパス実施支援事業					短縮コード	14449
	政策	2	経済を支えるまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実			公民連携	×		
	基本施策	1	持続可能な公共交通ネットワークの形成					重点PJ	1-4
根拠法令等		•				稼ぐPJ	×		

①事業概要

<u></u> ①争未恢安	
課題	車社会の本市では公共交通を利用する機会が少ない。
原因	・便数が少ないことや遅延するなどの負のイメージの先行。 ・公共交通を利用するメリット(安全性、乗車時間の有効活用など)が浸透していない。
方向性	・公共交通を利用してもらうきっかけをつくる。
事業目的	・適切な公共交通機関の利用を促進し、自家用車に頼らない交通モードへの転換を図る。
事業概要	特定日に市内の路線バス・鉄道が1日乗り放題となる「デジタルチケット」をMaaSアプリ「my route」上で販売し、公共交通の利用促進を図る。 実施主体は「宮崎県におけるMaaS実行委員会」。市が実行委員会にチケット販売価格の1/3とシステム構築に係る経費を補助する。 ■実施日:利用関散期である6月・9月・11月に実施・第①期 6月:14日間 / 第②期 9月:11日間 / 第③期 11月:12日間 ■補助対象経費:①チケット造成費 ②システム構築費

	R 7 年度	
総事業費(千円)		7, 200

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) バス・鉄道の1日乗り放題チケット販売		2 目指す/ 企画乗車券		責 【活動指 棋	1)
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	企画乗車券の造成数	目標値	1			
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値		·	·	·
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

①実施期間中の利用者増加 ②MaaSアプリの利用者増加

- ・公共交通を市民が共に支える意識の向上
- ・マイカー脱却に向けた市民の行動変容
- ・持続可能な公共交通ネットワークの構築

	指標の内容	_	R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	公共交通利用者数增加(人/日)	目標値	21100			
凡	※宮崎市第六次総合計画と連動	実績値				
果指	企画乗車券の販売枚数	目標値	3293			
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0108150000_総合政策部_企画政策課 事業年度 R7 ~ R7				会計区分	一般			
事務事業名	プロモーシ	プロモーション推進事業						事業区分	ソフト
予算事業名	プロモーシ	Э.	ン推進事業					短縮コード	14451
<i>∞</i> ∧ =1 T ∘	政策	1	経済成長をめざすまちづくり				DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興			公民連携	0		
	基本施策	5	稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興				重点PJ	1-1-4	
根拠法令等						稼ぐPJ	0		

①事業概要

U + ~ m ×	
課題	・域外マーケット(首都圏等)では、激しい自治体間競争が行われている。・観光・販路拡大・企業誘致等広範に認知度向上が求められる。・イベントとウェブ広告等連動型のプロモーションが少ない。
原因	・プロモーションは専門性が高い領域であり、行政のみでは戦略的なプロモーションが難しい。・マーケティング視点に基づく、部局横断型のプロモーションや効果測定が不足している。
方向性	・専門人材と連携した戦略的プロモーションを実施し、今後のシティプロモーションに活かす。 ・マーケティング視点に基づくイベント・広告の効果を検証し、庁内にマーケティング人材を育成する。
事業目的	・宮崎の主要産業である第一次産業が、稼ぐ農林水産業に転換し、地元産品の販路拡大が進む。 ・宮崎市の認知度が向上し、観光や企業誘致等に波及することで、宮崎の経済成長が推進される。
事業概要	外貨獲得を目指す宮崎の農林水産物をテーマに、戦略的なプロモーション、マーケティング視点に基づく効果を検証し、今後のシティブロモーション施策の構築につなげる。 対象:域外マーケット(首都圏等)での経済活動 手段:業務委託 内容:①プロモーション 域外マーケット(首都圏等)をターゲットに、リアルイベントの実施 リアルイベントに向けた戦略的なウェブ広告等のプロモーション実施 ②データ分析とマーケティング人材の育成 イベントやウェブ広告実施前後での変化からプロモーションの効果を測定 職員も0JTでデータ分析を行うことでマーケティング人材の育成につなげる

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)	23,	690

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

①プロ ②デ-	コモーション - タ分析とマーケティング人材の育成(Ú	②プロモー	モーション	の実施。 果測定と今		
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	首都圏をターゲットとしたプロモーションの実施(回)	目標値	1			
活	ションの美施(凹)	実績値				
動指	プロモーション前後の効果測定(回)	目標値	1			
標		実績値				
		目標値		·		
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

①プロモーションにより経済活動が活発化する。 ②プロモーションの効果測定が行われる。 ③シティプロモーション施策が構築される。

4 事業が目指す最終的な成果

・認知拡大(メディア掲載件数、検索件数) ・マーケティング視点を持ったシティプロモーション施 策の構築

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	メディア掲載件数(件)※テレビ、 新聞、ウェブメディア等の総計	目標値	15			
戍	新闻、ソエンダナイグ寺の総計	実績値				
	プロモーション効果のデータ分析報	目標値	1			
	告書(報告書の完成)	実績値				
	今後のシティプロモーション施策の 構築(R8年度以降の事業化)	目標値	1			
	情架(K0年度以降の事業化)	実績値				



所管課	0108150000_総合政策部_企画政策課 事業年度 R7 ~ R8						会計区分	一般	
事務事業名	宮崎港クル	宮崎港クルーズ船誘致・受入対応事業						事業区分	ソフト
予算事業名	宮崎港クル	ース	『船誘致・受入対応事業					短縮コード	14294
60 A -1	政策	1	経済成長をめざすまちづくり					DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興				公民連携	×	
<u> </u>	基本施策	基本施策 3 プロアマスポーツ・MICE・イベント誘致・受入環境の充実					重点PJ	1-1, 1-4	
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要

UTAMA	
課題	・宮崎港のクルーズ船受入れ環境がハード・ソフトの両面から整備されていない。
原因	・これまで宮崎港にクルーズ船の寄港が少なかった。
方向性	・クルーズ船の誘致や寄港時の受入対応を実施する。
事業目的	・クルーズ船の寄港が増加し、国内外から多くの乗船客が宮崎に訪れる。 ・宮崎港の受入環境が整備される。 ・宮崎港の賑わいが創出される。
事業概要	(1) クルーズ船誘致に向けた訪問(200千円) 【旅費】クルーズ船誘致に向けた船社、旅行会社への訪問(関東・関西) ・宮崎港への寄港及びオプショナルツアー先としての提案 (2) クルーズ船寄港時の受入対応(3,000千円) 【補助金】宮崎港振興協会に対する補助金 ・クルーズ船が寄港した際の歓迎行事の実施や観光案内所、物産等を設置する。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費 (千円)		4, 700

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

・クリ	ンーズ船の誘致活動 ンーズ船の寄港受入対応	・誘致活動				
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	誘致活動(回)	目標値	2	2		
活動指標		実績値				
動指	寄港受入実施回数(回)	目標値	6	6		
標		実績値				
		目標値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・クルーズ船の寄港数が増加する
- ・クルーズ船の乗船客が増加する

- ・クルーズ船社から「選ばれる港」になる。
- ・宮崎港の整備が促進される。
- ・宮崎港の賑わいが創出される。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	クルーズ船寄港数(回)	目標値	6	6		
成		実績値				
果指	クルーズ船乗船客数(人)	目標値	1800	1800		
標	※1隻当たり300人想定	実績値				
	OPツアー参加者数(人)	目標値	1440	1440		
	※乗船客×8割を想定	実績値				



所管課	0108150000	糸	総合政策部 企画政策課	事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	みやざきジ	みやざきジュニアサイエンスアカデミー実施事業							ソフト
予算事業名	みやざきジ	<u>а</u> -	ニアサイエンスアカデミー実施事業					短縮コード	12845
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤ ∘	政策	5 次世代を育むまちづくり				DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	15	質の高い教育の推進				公民連携	×	
,	基本施策	1	1 主体的に考え行動する力を育む教育の推進					重点PJ	3–2
根拠法令等						稼ぐPJ	×		

①事業概要	
課題	・宮崎市内において、子どもたちが興味関心の強い分野を学ぶ機会が提供できていない。 ・学校現場では教員が人手不足であり、また、学びの対象が在籍する生徒に限られてしまうという制約がある。 ・経済的に困窮している家庭では、費用のかかる民間の教育サービスを利用することができない。
原因	・学校現場では教員のなり手不足、かつ、負担増により人手不足が続いている。 ・人口が少ないため、市内の民間教育機関も限られている。
方向性	・学校の外で、子どもたちの興味関心の強い分野を深く学ぶことのできる機会を提供する。 ・子どもたちの家庭環境、在籍校の制約にとらわれない機会を提供する。
事業目的	・学習意欲の高い子どもたちが、希望通り学ぶことができ、特定分野の能力を伸ばすことのできる状態。 ・子どもたちの他分野への視野の拡大を図ることのできる状態。
事業概要	子どもたちの特定分野における能力の伸長や、多様な分野への視野拡大を図るため、小中学生を対象に、「学校外」で、子どもたちの興味関心が高い分野(宇宙科学・プログラミング等)を深く学ぶことのできる機会を作る。 【内 容】 (1)選抜方式の分野別プログラム(各月1~2回程度開催) テーマ想定:①宇宙科学分野、②プログラミング分野 (2)オムニバス形式の科学プログラム(年5回程度開催) 【募集人数】 (1)各20名程度、(2)各100名程度 【備 考】 ・日常的な指導に当たることが可能な宮崎大学の先生や民間企業にも協力を仰ぐとともに、市内大学生にチューターとして伴走してもらうことで、産学官連携の質の高いプログラムを構築する。・テーマについては、成果も踏まえ、見直し・追加等を行い、魅力的な事業へと発展させる。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		17, 500

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) È業等に本事業を委託し、プログラムを§	・分野別プロ ・オムニバス	コグラム受講 スプログラム	責 【活動指 材 者数(人) 受講者数(延 講者及び保護	べ人数)	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	分野別プログラム受講者数(人)	目標値	40	40	40	
活		実績値				
動指	オムニバスプログラム受講者数(延べ 人数)	目標値	500	500	500	
標	人数/	実績値				
	アンケート調査数(人)	目標値	1080	1080	1080	
		実績値		·		

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・分野別プログラム応募倍率(倍)
- オムニバスプログラム応募倍率(倍)
- ・興味関心を見つけた受講者数(%)

- ・学習意欲の高い子どもたちの特定分野の能力を伸ば し、かつ他分野への視野が拡大する。
- ・学習環境、家庭環境に関わらず、より多くの子どもた ちへ新たな学びの機会が提供される。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	分野別プログラム応募倍率(倍)	目標値	2	3	4	
成		実績値				
果 指	オムニバスプログラム応募倍率 (倍)	目標値	2	2	2	
標	(1百)	実績値				
	興味関心を見つけた受講者数(%)	目標値	70	80	90	
		実績値				



所管課	0108150000_総合政策部_企画政策課 事業年度 R7 ~ R8						R8	会計区分	一般
事務事業名	バスネット	バスネットワーク再構築支援事業							ソフト
予算事業名	バスネット	ワ-	-ク再構築支援事業					短縮コード	11083
40 A = 1 T = 0	政策	2	経済を支えるまちづくり				DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実			公民連携	×		
	基本施策	1	持続可能な公共交通ネットワークの形成					重点PJ	1-4-③
根拠法令等						稼ぐPJ	×		

①事業概要	
課題	バス利用の有無に関わらず、運行本数や運行時間に満足していない人が多く、自家用車に依存した生活が中 心となっている。
原因	・慢性的な運転士不足を要因とした減便や路線廃止に伴う利便性の低下
方向性	本市の公共交通の主軸となっている路線バス事業の現状を分析し、利用しやすく効率的で安定した公共交通 サービスの実現のための検討を行う事業者へ支援を行う。
事業目的	・誰もが利用しやすい、持続可能なバスネットワークの構築とバス事業経営の安定化。 ・市民生活の質や都市機能の持続可能性の向上。
事業概要	本市における持続可能なバスネットワークの構築に向けた将来像の検討や、バスネットワークの実現に向けた今後の事業運営のあり方について検討を行う交通事業者に対する支援を行う。

	R 7 年度	
総事業費(千円)	33, 000	0

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

持続ロ 討及で	動内容(何をするのか) 可能なバスネットワークの構築に向けた パバスネットワークの実現に向けた今後(リ方についての検討	将来像の検 の事業運営	持続可能な	バスネット	責 【活動指 材 ワークを実 明確となる	現するため
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	路線バス事業者との協議	目標値	10			
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

利便性の高いバスサービスが構築される

4 事業が目指す最終的な成果 路線バス事業者の経営改善し、持続可能なバスネット ワークが構築される。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0108150000	0108150000_総合政策部_企画政策課 事業年度 R7 ~ R11					R11	会計区分	一般
事務事業名	若者と女性	に追	選ばれる企業づくり推進事業	·				事業区分	ソフト
予算事業名	若者と女性	に追	選ばれる企業づくり推進事業					短縮コード	
60 A -1	政策	1 経済成長をめざすまちづくり			DX - BPR	×			
総合計画の 位置づけ	重要施策	2	人材の確保・育成				公民連携	×	
L E - 1,	基本施策	衰 │ 1 │誰もが活躍できる就労環境の整備			重点PJ	1-3-②			
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要

①尹未恢安	
課題	・高校生や大学生の多くが、給与水準などの仕事面においては、県外の企業の方が良いと考えている。【若者の県外流出要因等調査結果(宮崎大学)】 ・宮崎県と全国の賃金比較(全国: 325,817円、宮崎県: 267,624円)【令和4年毎月勤労統計調査地方調査年報】 ・宮崎県内企業における男女の賃金格差が生じている。(男性100に対して、女性は79,2%)【厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」】
原因	・全国と比べて、低い賃金体系にあり、労働時間が長く、企業の働き方改革が進んでいない。 ・宮崎県の企業における男女間の賃金、正規・非正規の雇用形態の格差が存在している。
方向性	・行政と経済界が連携して、若者・女性が地元企業で働きたいと思えるような就労環境づくりを推進する。
事業目的	・多くの若者・女性が市内の企業で活躍し、十分な所得を得て生活している。
事業概要	市と経済団体が、若者・女性が市外流出を続けている危機を共有し、共に先進事例等に学び、若者と女性に選ばれる企業づくりに向けて、それぞれの団体・企業で起こすアクションを考える。 〇対象 市内経済団体(商工会議所青年部/青年会議所/商工会/工業会/中小企業家同友会/ICT企業連絡協議会) ※各団体の事務局と会員企業の両方から人選 〇手段 勉強会×2回【危機共有】 先進地視察(豊岡市・気仙沼市)【学び】 グループワーク×3回【実践】 ※これらを組み合わせて年間を通した一連の取組とする。 ※外部人材に一連の取組をコーディネートしてもらう。 ※宮崎市は企画政策課、人事課、企業立地推進課、文化・市民活動課が参加する。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度
総事業費(千円)	10, 561

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

・経済団体が、若者・女性が市外流出を続けている危機 ・企業への勉強会 を共有し、共に先進事例等を学び、企業づくりに向けた ・グループワークの開催、先進地視察 アクションを考える。 R7年度 R8年度 R9年度 指標の内容 R10年度 ・勉強会・グループワークの開催 目標値 活動指 実績値 先進地視察 目標値 実績値 標 目標値 実績値

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

・勉強会や先進地視察等の開催により、先進事例等を 学び、若者と女性に選ばれる企業づくりが進む。

- ・若者(特に女性)に選ばれる企業の増加
- ・女性の市外転出の減少・市内転入の増加
- 「若者回復率」の向上

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
	・若者と女性に選ばれるためのアク	目標値	6	12	18	24
成	ションを起こした企業数(累計)	実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0108150000_総合政策部_企画政策課						R9	会計区分	一般
事務事業名	首都圏宮崎	市糸	経済フォーラム開催事業					事業区分	ソフト
予算事業名	首都圏宮崎	市糸	経済フォーラム開催事業					短縮コード	14296
<i>∞</i> ∧ =1 T ∘	政策	1	経済成長をめざすまちづくり				DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進				公民連携	×	
	基本施策	4	戦略的な企業誘致の推進・投資を呼び込む産業用地の確保			呆	重点PJ	1-1-2	
根拠法令等	· ·			稼ぐPJ	×				

①事業概要

①争耒慨安	
課題	宮崎市の職員と国や経済界の宮崎にゆかりのある方々とのつながりが希薄で、有益な情報が活発に行き来していない。
原因	市人会や県人会など、関係者が一堂に介しての懇親の場はあるが、経済界まで大きく巻き込み、市政の課題解決やネットワークの形成につながることを主な目的とした交流の仕組みがない。
方向性	首都圏で活躍する現役世代と行政職員等が互いに打ち解けやすい形式での交流の場を設け、市政課題解決に 資する情報交換や関係者間のネットワークの形成を図る。
事業目的	宮崎市と様々な業種間のネットワークが形成され、主に経済分野に関し、市とそれぞれの業種の方々が新たな価値の創造や相互に発展していくためのきっかけを掴む。
事業概要	首都圏に本社等を置く企業、国の府省庁等に勤務する宮崎市に関係する幹部職員と市の幹部職員が意見交換する「宮崎市経済フォーラム」を開催する。 場所: 霞山会館(東京都千代田区霞が関三丁目2番1号) 日程: 9月(予定) 19:00~21:00 次第(案) 第1部 市政報告(10分)・講話(20分) 第2部 交流会(90分) 参加予定者(160名程度を想定) 国・民間企業等150名、市関係者10名 程度

	R 7 年度	
総事業費(千円)	3, 5	00

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) 5経済フォーラムの実施		関係者が出	責 【活動指 材 席できるよ ォーラムを	う会場・日	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	フォーラムの開催回数	目標値	1	1	1	
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

宮崎市の施策を理解しながら、本市の課題に対する意 見交換が可能となる。

4 事業が目指す最終的な成果

企業誘致やシティセールス、企業版ふるさと納税、移住、観光振興など、市の課題解決に資する情報を広く取得し、市の施策にいかすことができる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
	参加者数	目標値	160	160	160	
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0108360000	0108360000_総合政策部_デジタル支援課 事業年度 R7 ~ R9						会計区分	一般
事務事業名	クラウド型	公共	ŧ施設Wi-Fi整備事業	·				事業区分	ソフト
予算事業名	クラウド型	公共	ŧ施設Wi-Fi整備事業					短縮コード	
60 A -1	政策	政策 6 持続可能なまちづくり				DX - BPR	0		
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 17 災害に強く安全・安心なまちづくりの推進			公民連携	×			
<u> </u>	基本施策	1	1 防災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進				重点PJ		
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

① 車 業 概 英

①事業概要	
課題	開設優先避難所を含む公共施設において、市民向けのネット環境が脆弱で、防災の観点からも通信インフラの整備が必要。 の整備が必要。
原因	・避難所に、全体最適な視点による通信環境が整備されていない。・公共施設を利用する市民が手軽に利用できるネット環境が整備されていない。
方向性	クラウド上で管理できるW i ー F i システムを導入する。
事業目的	災害時に、職員間や災害対応チーム、市民へ安定した通信環境を提供するとともに、大規模災害時にも、迅速な通信環境を提供できる。平時には、フリーWiーFi環境を提供することで、市民サービスの向上を図る。
事業概要	公共施設にクラウド型WiーFiを導入し、災害時でも迅速に対応可能な柔軟なネットワークを提供する。 【実現できること】 ・災害時の迅速な通信確保 ・公共施設でのフリーWiーFi環境提供 ・フリーWiーFiとは分離された職員向け環境の提供 ・スポットエリアなど柔軟な設置 ・施設側、職員側の管理コストを削減 ・高いサイバーセキュリティの確保 他

	R 7 年度
総事業費(千円)	13, 096

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) 函設にクラウド型Wi-Fiを導入する。		る主な公共	責 【活動指核 施設を中心	_	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	Wi一Fi設置箇所数	目標値	28			
活		実績値				
動指	災害時想定訓練	目標値	2	2	2	
標		実績値				
		目標値		·		
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

災害時の運用に備えるとともに、平時においては学習 や地域コミュニティ活動に活用できる。

4 事業が目指す最終的な成果

災害時には、災害対応チームや避難者等を通信環境確保 によりサポートするとともに、平時にも、市民サービス を向上する。セキュリティが高く、統一されたネット ワーク管理下でセキュリティ・運用コストを削減する。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	災害時の通信確保率(対想定避難	目標値	1			
成	所)	実績値				
	市民向けアンケート調査(対有効回	目標値	1	1	1	
標	答数)	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0108360000	0108360000_総合政策部_デジタル支援課 事業年度 R7 ~ R8				R8	会計区分	一般	
事務事業名	宮崎市版生	成人	A I モデル利活用事業	·				事業区分	ソフト
予算事業名	宮崎市版生	成人	A I モデル利活用事業					短縮コード	
60 A -1	政策	政策 1 経済成長をめざすまちづくり				DX • BPR	0		
総合計画の 位置づけ	重要施策	1 産業・雇用の創出とイノベーションの促進				公民連携	×		
<u> </u>	基本施策	3	アジタル基盤の整備・生産性向上の促進				重点PJ		
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要

①事業概要	
課題	総務省が示す「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」において、生成AIの導入により「庁内業務の高度化・効率化」や「住民サービスの向上」が期待されている。また、ソフトバンクとGoogleとの実証実験においても、実際に業務時間短縮効果が得られることが分かった。
原因	安全に生成AIを利用できる環境が整っていない。
方向性	実証実験で構築・検証した「議事録自動作成」「内部資料検索(RAG)」「安全な生成AI」を正職員全員が利用できる環境を整備する。またより高度な生成が可能となるよう、継続的に生成AIの調整を行う。
事業目的	安全な生成AIを使用して、市職員が「知的単純作業」に要する時間を圧縮し、創造性があり、質の高い政策 立案や、きめ細やかな市民対応に注力できる。
事業概要	実証実験で構築・検証した3つの生成AIアプリを継続的に運用する。 加えて、生成AIモデルの更なる業務活用促進のため、次の取り組みを実施する。 ・ログデータを分析し有効な活用事例を分析 ・有効な活用事例の庁内紹介 ・生成AI活用に関するワークショップ開催 ・当初予算編成等、短期間に問い合わせが集中する業務への生成AI活用 【副次的な効果】 ・庁内職員間の生成AIチャット活用増加→電話での問い合わせ削減 ・属人化された業務知識の一般化

	R 7 年度
総事業費(千円)	7, 000

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 2 目指すべき活動実績【活動指標】 実証実験で効果を確認した宮崎市版生成AIモデルを全庁 使用対象職員(正職員)の生成AIモデル利用人数・ 利用回数が増加する。 運用する。庁内実務の活用を進めるため、活用事例の照 また、効果的な活用方法の浸透により、生成AIモデ 会や研修会などの取り組みを行う。 ルに対する職員満足度が向上する。 指標の内容 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 生成AIアプリ利用職員数(ログより実 1600 目標値 1600 数を確認) 実績値 生成AIモデルに関する職員満足度平均 目標値 指 値(アンケート、5段階評価) 実績値 事例紹介・勉強会などの普及活動開催 目標値 回数 実績値

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

職員の単純作業が生成AIにより効率化すること、文章 の校正等の作業が短縮されることで、業務効率化や質 の向上が図られる。

4 事業が目指す最終的な成果

市職員が限られた時間の中で、より生産性の高い業務や 質の高い議論、幅広いニーズに応じたきめ細やかな市民 対応に注力するようになり、市民サービスの向上が図ら れる。

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
	生成AIにより業務の質が向上したと感じ る職員の割合(アンケート)	目標値	70	80		
	る城長の引占(アンケード)	実績値				
果诣票	mytにより音声文字起こしが実施され	目標値	900	1000		
票	た回数	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0108700000	08700000_総合政策部_都市戦略課 事業年度 R7 ~ R9				会計区分	一般		
事務事業名	都市部と宮	崎を	つなぐ交流促進事業					事業区分	ソフト
予算事業名	都市部と宮	崎を	つなぐ交流促進事業					短縮コード	
60 A = 1 == =	政策	1	経済成長をめざすまちづくり	YY A A A A A A A A A A A A A A A A A A				DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	総合計画の 重要施策 2 人材の確保・育成					公民連携	×		
	基本施策	2	地域の魅力をいかした地元就職の促進や多様なワークスタイルの推進			の推進	重点PJ	1-2-①	
根拠法令等							稼ぐPJ	0	

①事業概要	
課題	・人口減少社会において、更なる労働力不足が見込まれる中、若年層を中心に首都圏等への人口流出が続き、社会動態では転出超過となっている。 ・都市圏在住の方が宮崎の魅力を知るきっかけがない。
原因	効果的な情報発信ができていない。
方向性	都市圏や地元での交流会を開催し、本市の認知向上を図る。
事業目的	都市圏在住の地方移住または宮崎移住に関心のある方が、宮崎の魅力を知る機会があり、宮崎移住の検討を始める。 る。
事業概要	◆都市圏開催(ターゲット:地方・宮崎移住に関心のある20~40代) 将来の移住検討層になりえる宮崎市とのつながりを持つ関係人口の創出に向けて、都市圏での交流会を開催し、本市の認知向上を図る。 開催都市:東京(10月)100名、名古屋(11月)50名、大阪(12月)50名、福岡(1月)100名、(各都市1回)※参加者飲食分自己負担あり、※名古屋は令和8年度からの開催を検討 ◆地元開催(ターゲット:転勤により都市圏本社宮崎支店に勤務されている方) 転勤により宮崎市在住となっている方を対象とした交流会を市内で開催し、宮崎ファンとなることで宮崎の魅力の発信役となってもらう。 また、都市圏に戻った際に継続的な魅力発信、都市部開催交流会の支援的役割、さらには宮崎市への移住検討層になることを目指す。 宮崎開催(8月、2月)各50名※参加者飲食分自己負担あり

	R 7 年度
総事業費(千円)	9, 310

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

• 都市	動内容(何をするのか) 「圏で交流会を開催する。 内で交流会を開催する。		2 目指すべ交流会の開		【活動指標	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	交流会開催数	 目標値	5	6	6	K10千皮
活		実績値				
動指	交流会参加者数	目標値	350	400	400	
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

			対象はどうなるのか	【成果指標】
١	宮山	奇の魅力を ?	知る	

4 事業が目指す最終的な成果 宮崎移住の検討層の増加

		指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
		交流会をきっかけとした移住相談件数	目標値	100	120	120	
			実績値				
	果诣		目標値				
ŧ	票		実績値				
			目標値				
			実績値				



所管課	0108750000	0108750000_総合政策部_国際政策課 事業年度 R7 ~ R9					会計区分	一般					
事務事業名	海外展開促	海外展開促進事業						· · · · · · · · · · · · · ·				事業区分	ソフト
予算事業名	海外展開促	毎外展開促進事業						短縮コード	14330				
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤ ∘	政策	1 経済成長をめざすまちづくり				DX • BPR	×						
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	朴貨を稼ぐ産業振興					公民連携	×				
	基本施策	4	地元産品のブランド化・ファン獲得へ向けた取組の推進・地産外商の促進				の促進	重点PJ	1-1				
根拠法令等							稼ぐPJ	×					

_①事業概要	
課題	海外での販路拡大等での対象国や対象イベントに関するノウハウ等の不足
原因	海外での販路拡大等には専門的な経験やノウハウ、現地でのコネクション等が必要。
方向性	専門事業者や関係機関(CLAIR、JETRO、JNTO等)と連携しながら、本市の魅力PRや事業者の販路拡大支援に つながる取組を実施する。
事業目的	事業者においてはセミナーや海外での取組を通じて商品開発や市場調査を行いながら、今後の販路拡大に繋げる。 また、本市においては本事業の実施を通じて海外展開に向けたノウハウを蓄積し、関係各課(産業政策課、農政企画課等)において、より深堀りした事業化や施策見直しに活かす。
事業概要	(1)専門事業者へ委託を行い、台湾を対象国とした、主には食品事業者の販路拡大につながる複数のイベント等(例:商談会、百貨店でのフェア、TV通販、越境ECなど)を実施する。 (2)本市職員又は市内事業者により海外イベント等への参加やテストマーケティングを実施する。(旅費、ブース出展料、輸送料、印刷製本費、委託料、装飾代など)

	R 7 年度	
総事業費(千円)		11, 500

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 海外イベント(展示会、サンブリング、リアル店舗販売、オンライン販売(EC)等)に取り組む。						
		,				
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	海外イベント数	目標値	4	4	4	
活動指標		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 本事業から得られた対象国やイベント等に関する フィードバックを踏まえ、各課において新規事業の構 築や施策の見直し等、効果的に施策を展開する。

4 事業が目指す最終的な成果 本市の魅力PRや本市特産品の海外販路開拓・拡大による 本市経済の活性化

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	各種施策等への反映数(件)	目標値	4	4	4	
成		実績値				
果指		目標値				
指標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0108750000	0108750000_総合政策部_国際政策課 事業年度 R7 ~ R9				会計区分	一般		
事務事業名	外国人材雇	用仍	進事業					事業区分	ソフト
予算事業名	外国人材雇	外国人材雇用促進事業					短縮コード	14329	
40 A -1	政策	1	経済成長をめざすまちづくり				DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	2	人材の確保・育成				公民連携	×	
,	基本施策	3	外国人の受入推進・就労支援				重点PJ	1-2	
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

① 事業概要

①尹未恢安	
課題	・人材不足は深刻な課題だが、外国人材の雇用に踏み出す市内企業はまだ少ない。 ・将来的な更なる人手不足に備え、外国人材の雇用を選択できる体制を整えておくことが必要。
原因	・日本人よりも雇用と教育にコストがかかる。
方向性	①特定技能人材雇用にかかるイニシャルコストを補助。 ②日本語教育にかかるコストを補助。
事業目的	・外国人材の雇用が進み地域経済が活性化する。
事業概要	①新たに特定技能人材を雇用する事業者に対して、雇用に必要となるイニシャルコストの一部を補助する。 対象資格:特定技能 補助対象経費:送出機関への手数料、外国人材の渡航費、住居準備費 など 補助額:補助対象経費の1/2以内(上限15万円/人・1事業者2人まで) 事業費:300万円(15万円×20人) ②外国人材を雇用する事業者に対して、日本語教育費用の一部を補助する。 対象資格:特定技能、技・人・国、技能実習 補助額:対象経費の1/2(上限8万円/事業者) 事業費:100万円(12事業者程度)

	R 7 年度	
総事業費 (千円)		6, 250

③評価 (戦略推進会議)

O #1 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11		
評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

·市内	動内容(何をするのか) R事業者に対して、特定技能人材の雇用仮 重支援を実施する。	産進に関す	・新たに特 てイニシャ	定技能人材 ルコストを を雇用して	支援する。 いる事業者に	】 事業者に対し に対して日本
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	イニシャルコスト支援 (単位:人)	目標値	20	20	20	
活	(单位:人)	実績値				
動指	日本語教育コスト支援 (単位:事業者)	目標値	12	12	12	
標	(早位:事未有)	実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・特定技能人材を雇用したことのなかった事業者での雇
- ・事業者における外国人材の活躍が推進される。

4 事業が目指す最終的な成果

・特定技能人材の雇用が進み地域経済が活性化する。

	指標の内容	•	R 7 年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	新たに特定技能人材の採用を行った企 業数	目標値	10	10	10	
成	未效	実績値				
	補助金を活用して日本語教育を受けた 外国人従業員数(単位:人)	目標値	30	30	30	
標	外国人使来貝数(甲位:人)	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0108750000_総合政策部_国際政策課 事業年度			事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	宮崎市外国	人材	活躍先進企業認証事業					事業区分	ソフト
予算事業名						短縮コード			
60 A -1	政策	1	経済成長をめざすまちづくり				DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	2	人材の確保・育成				公民連携	×	
,	基本施策	3	外国人の受入推進・就労支援				重点PJ	1-2	
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要	
課題	・外国人材を雇用する市内企業はまだ少ない。 ・市内企業における外国人材の雇用状況等が把握できておらず、外国人材の雇用促進や住民支援に関する情報 収集や課題抽出が十分に行えていない。
原因	・市内企業に外国人材雇用のノウハウがなく、外国人材に対して漠然とした不安感を持っている。・市内企業に行政と連携することで得られるメリットを示せていない。
方向性	・モデルとなる企業を認証することで、認証企業内はもちろん、市内での外国人材の雇用及び活躍を推進する。 ・認証制度を市と企業等が継続的に繋がる仕組みとし、外国人関連施策を円滑に実施できる体制を構築する。
事業目的	・外国人材の雇用促進と活躍できる環境を整えることで、地域経済を活性化させる。 ・外国人関連施策を円滑に実施できる体制を整え、支援策などの更なる充実を図る。
	外国人材を雇用している市内企業等で、ロールモデルとなる企業を「宮崎市外国人材活躍先進企業(仮称)」として市が認証し、企業や外国人従業員にフォーカスした記事等を市HPや市広報等で紹介する。 また、認証企業が行う外国人従業員への日本語教育にかかる取組の費用を補助する。 補助額:対象経費の2/3(上限10万円/事業者) 事業費:200万円(10万円×20事業者)
事業概要	

	R7年度	
総事業費(千円)		3, 650

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	不採択	
# =7 ± • #	外国人留学生を受け入っ している事業者から情報	れている教育機関や外国人を雇用 報を集めて事業を検討すること。
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

外国	動内容(何をするのか) 3人材の活躍にかかる先進的な取組を実施 fを認証する制度を運用する。	正している		デルとなる:)、認証した
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	認証企業数(通算)	目標値	20	40	60	
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・認証企業での外国人材の更なる活躍促進が図られる。 ・市内企業が外国人材雇用に関心を持つ。 ・認証制度を通じて、市と認証企業とのネットワークを構築
- できる。

4 事業が目指す最終的な成果

・市内での外国人材の雇用と活躍促進が進み、地域経済が 更に活性化する。

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	補助金を活用した認証企業の外国人材 で日本語検定に合格した人数	目標値	20	20	20	
戍	で日本語快走に合格した人数	実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0112300000	112300000_総務部_人事課 事業年度 R7 ~ R11				会計区分	一般		
事務事業名	タレントマ	ネシ	ジメントシステム運用事業					事業区分	ソフト
予算事業名						短縮コード			
60 A -1	政策	政策 6 第4章 持続可能で開かれた市役所の実現				DX - BPR	0		
総合計画の 位置づけ	重要施策	要施策 2 市役所改革			公民連携	×			
LE,	基本施策	基本施策 2 職員の仕事・働き方改革				重点PJ			
根拠法令等	地方公務員	也方公務員法第6条、第23条~、宮崎市職員の人事評価実施規程				稼ぐPJ	×		

①事業概要	
課題	1. 人事評価表作成、提出、提出後の確認・修正等の業務フローが煩雑である。 2. 人事に関するデータが単年度・担当別に管理されており、効率的なデータの活用が難しい状況にある。 3. HR(人的資源)情報が散在しており、現状分析がしづらい。
原因	1. 各課での評価表のExcelファイルのやり取りや、人事給与システム用のテキスト形式への変換、システムへの取込後にcsv出力して最終調整用のファイルを作成し配信、評価修正後に再度システムに取り込まなければならない。 2. 人事評価や異動意見書、申告書など人事に関するデータが単年度・担当別のファイルで管理されている。
方向性	人事評価に関する一連の業務が行え、人事異動に必要な情報を一元管理でき、管理した情報を掛け合わせて 人材マネジメントができるシステムを導入し、運用する。
事業目的	1. 業務が効率化できる。②.職員が高いエンゲージメントのもと最大限のパフォーマンスを発揮し、質の高
事業概要	タレントマネジメントシステムの運用 <対象> 全職員(約4,000人)※正職員・再任用・任期付き 約2,500人、 会計年度任用職員(パート+フルタイム) 約1,500人 <方法> 全職員:システムを活用し、人事評価や異動希望申告、アンケートへの回答等を行う。 人事課:システムでHR(人的資源)情報を一元管理し、人員配置や各種人事施策に活用する。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度
総事業費(千円)	45, 599

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

				ステムを活 アンケート ステムでIR 集計・分析	への回答等 (人的資源)	を行う。
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	人事評価面談4回全ての実施率(%)	目標値	100	100	100	100
活	※R4実績 期首96%、期中10%、期末 94%、結果開示78%	実績値				
動指	パルスサーベイの実施	目標値		12	12	12
標		実績値				
	研修受講後理解度テストの実施	目標値		10	10	10
		実績値				
			='			

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

全職員: 煩雑な事務作業が不要となる。職員間の連携 促進。

人事課:管理された情報を基に採用や人材育成、人員 配置に活用する。

4 事業が目指す最終的な成果

1. 業務が効率化できる。 2. 職員が高いエンゲージメントのもと最大限のパフォーマンスを発揮し、質の高い行政サービスが提供で

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	人事評価の納得度(%)	目標値	75	80	90	100
戍	※ R4 73. 5%	実績値				
果指	職場の推奨度(=eNPS、%) ※R5本市-50.6、自治体平均-41.3	目標値	-50	-47	-44	-41
指標	次К3本П-30.0、自治体平均-41.3	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0112300000	0112300000_総務部_人事課			R7	~	R7	会計区分	一般
事務事業名	子ども・子	育で	て支援法改正に伴う人事給与関連シ	ステム改修	事業			事業区分	ソフト
予算事業名						短縮コード			
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤ ∘	政策	政策 6 第4章 持続可能で開かれた市役所の実現				DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 2 市役所改革				公民連携	×		
,	基本施策	基本施策 2 職員の仕事・働き方改革				重点PJ			
根拠法令等	子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律				稼ぐPJ	×			

①事業概要	
課題	地方公共団体において、令和8年4月1日から対応できるよう、システムの改修が求められている。 なお、4月徴収に向け、3月末までにシステム改修の検証作業を完了しなければならない。
原因	子ども・子育て支援金制度の創設により、新たな徴収項目が追加となり、現在の本市の人事給与システムでは対応できない。
方向性	今回の子ども・子育て支援金制度制度の創設に対応するため、本市の人事給与システムの改修を行う。
事業目的	こども未来戦略(令和5年12月22日閣議決定)の「加速化プラン」に基づき、令和8年4月1日から子ども・
事業概要	国は、こども未来戦略(令和5年12月22日閣議決定)の「加速化プラン」に盛り込まれた施策を着実に実行するため、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化、全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充、共働き・共育ての推進に資する施策の実施に必要な措置を講じるとともに、こども・子育て政策の全体像と費用負担の見える化を進めるための子ども・子育て支援特別会計を創設し、児童手当等に充てるための子ども・子育て支援金制度を創設する事としている。 子ども・子育て支援金制度に対応するため、人事給与システムの改修を行う。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		66, 864

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

子ど	動内容(何をするのか) も・子育て支援金制度に対応するため、 <i>。</i> ムの改修を行う。			責 【活動指模 公改修を行う		
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	システム改修業務委託の発注	目標値	1			
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値		·		
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 人事給与システムが子ども・子育て支援金制度に対応

4 事業が目指す最終的な成果 本市職員に対する子ども・子育て支援金の徴収を適正 に行うことができる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	システム改修業務委託の期日内完了	目標値	1			
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0112300000	0112300000_総務部_人事課 事業年度 R7 ~ R11				会計区分	一般		
事務事業名	副業人材活	副業人材活用型政策立案推進事業					事業区分	ソフト	
予算事業名	副業人材活	副業人材活用型政策立案推進事業					短縮コード		
₩ A =1 T =	政策	6	第4章 持続可能で開かれた市役	第4章 持続可能で開かれた市役所の実現				DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	2	市役所改革			公民連携	0		
,	基本施策	2	職員の仕事・働き方改革			重点PJ	×		
根拠法令等				稼ぐPJ	0				

①事業概要

課題	・市職員は、稼ぐ視点で事業構築する経験が少ない。 ・現役世代が、首都圏に拠点を置いたまま、地方都市(宮崎市)の課題に関わることが難しい。
原因	・利益を生みだす(稼ぐ)ことを目的とする民間人材(特に市外や県外)と市職員の接点が少ない。 ・地元貢献意欲の受け皿や、地方に関わる仕組みがない(移動コストが高い)。
方向性	・市役所各分野に、民間人材が継続的に関われる制度をつくる。 ・首都圏にいながら宮崎の課題解決に関われる制度をつくる(移動コストの支援)。
事業目的	・稼ぐ視点をもって挑戦する職員の育成と、持続可能なまちづくりを進める。□挑戦し、成長する 開かれた
事業概要	 ※地域活性化起業人制度(副業型)@総務省の活用。→参考情報①参照目的:首都圏の副業人材を活用して宮崎市の課題解決を図る職員に稼ぐ視点の浸透を図る対象:首都圏で副業的に宮崎市の課題解決に関わる専門人材手段:派遣元企業の了承を得て、宮崎市と業務委託契約等を締結業務委託契約に基づき、副業型で業務を実施。・月1回以上宮崎市に滞在し、担当課の業務に従事・月4日以上かつ月20時間以上の勤務に相当する業務を行う(旅費1,000千円、委託業務等1,000千円まで特交措置あり※年間上限額、措置率1.0)年1回一堂に会し、報告会と地元企業等との交流会を実施

2 日指すべき活動宝績『活動指揮》

	R 7 年度	
総事業費(千円)		27, 880

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

①地 決	域活性化起業人(副業型)を活用した宮崎 域活性化起業人(副業型)との接点による。			課題の件数滞在回数		
	MI 10 2 10 10 10 10 10 10	(1)				
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	提案する課題の件数(副業型人材との 契約件数)※R7.6月~	目標値	10	10	10	10
活	关初件数)次N7.0月~	実績値				
動指	宮崎への滞在回数※R7.6月~ 10回(月1回)×10人	目標値	100	120	120	120
標		実績値				
		目標値			·	
		実績値			·	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ①【挑戦】職員に稼ぐ視点がインストールされる。 ②【成長】宮崎市の課題解決が進む。 ③【開かれた】「OPEN CITY MIYAZAKI」の浸透

4 事業が目指す最終的な成果

【未来への投資|稼ぐ人材の育成】 ①職員が挑戦を受入れるマインドに変化する

②民間活力による宮崎市課題の解決 ③「OPEN CITY MIYAZAKI」が具現化する

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
	受入課のエンゲージメントサーベイ	目標値	5	5	5	5
成	上昇率(挑戦に関する指標、%)	実績値				
果指	稼ぐ事業の事業化数(ゼロ予算含	目標値	7	10	10	10
1	む) ※スクラップや統廃合も含む	実績値				
	副業型人材が、宮崎市を「OPEN	目標値	40	50	70	80
	CITY」として他者に勧めたい割合 (アンケート、%)	実績値				·



所管課	市役所改革	市役所改革推進課			R7	~	R10	会計区分	一般
事務事業名	(仮称) 総教	务事	務センター運営事業					事業区分	ソフト
予算事業名	(仮称) 総教	(仮称) 総務事務センター運営事業						短縮コード	
60 A -1	政策	政策 6 第4章 持続可能で開かれた市役所の実現					DX - BPR	0	
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 2 市役所改革				公民連携	×		
,,	基本施策	2 職員の仕事・働き方改革				重点PJ			
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要

①事業概要	
課題	内部系共通事務が市役所全体における総労働時間の2割を占めており、その内でも、特にノンコア業務の効率 化を図らなければ、コア業務への労働力配分が困難である。
原因	内部系共通事務について、課ごとを基本単位として実施しているため、支払事務が集約されていないことや、出張が少ない課においては、旅行行程作成のノウハウが蓄積されないなど、非効率な部分が見直されないまま実施されているため。
方向性	内部系共通事務の一部について業務の集約を行うため、センターを設置し、一部委託により運営する。
事業目的	(仮称)総務事務センターを設置し、一部委託により運営することで、各課で内部系共通事務のうち「ノンコア」定型業務を極力最小化、旅費事務や一部の予算執行事務を委ねることができ、職員の本来業務(コア業務)への注力と住民サービスの向上が実現する。
事業概要	内部系共通事務の一部について、(仮称)総務事務センターを設置し、集約化する。また、設置後のセンター運営の一部委託を行う。 【事業内訳】 ・(仮称)総務事務センター設置準備(令和7年度) ・(仮称)総務事務センター運営委託(令和8年4月~令和11年3月)

	R 7 年度	
総事業費(千円)		47, 800

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) ・全庁業務量調査の結果を踏まえ、集約による業務量削減効果が見込まれる内部系共通事務について、今年度中の検討を経て、(仮称)総務事務センターでの集約を行う。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

・ (仮称) 総務事務センターの設置準備・ (仮称) 総務事務センターの運営委託

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	担保の内谷		尺/ 牛皮	K O 牛皮	ドラ牛皮	K IV 平皮
		目標値				
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

・(仮称)総務事務センターに集約することで、集約対象業務に係る市職員の業務量が削減され、コストが削減される。各課の庶務担当者等のノンコア業務が最小化されコア業務に注力できるようになる。

4 事業が目指す最終的な成果

各課のノンコア業務をセンターに振り替えることで時間 外勤務の抑制に資することができる。職員の労働力再配 分により、政策立案業務に注力できるほか、市民サービ ス向上や、時間外勤務削減につながる。

	指標の内容	_	R7年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
	集約対象業務におけるコスト削減額	目標値		11000	11000	11000
成	(単位:千円)※導入前との比較値	実績値				
果指	削減される業務量(単位:人/年)※ 導入前との比較値	目標値		11	11	11
標	等入削との比較値	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0112400000	0112400000_総務部_市役所改革推進課 事業年度 R7 ~ R9				会計区分	一般		
事務事業名	職員の自己	研鎖	贊推進事業					事業区分	ソフト
予算事業名	職員の自己	職員の自己研鑽推進事業						短縮コード	
₩ A =1 T =	政策	6	第4章 持続可能で開かれた市役	第4章 持続可能で開かれた市役所の実現				DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	2	市役所改革				公民連携	×	
	基本施策	1	職員の意識改革			重点PJ			
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要

UTAMA	
課題	自己研鑽を行う組織風土が醸成されていない。自己研鑽に取り組む職員が少ない。
原因	職員が参加できる自己研鑽の機会が少ない。
方向性	市役所改革推進ビジョンに掲げる職員の意識改革を実践するため、職員の更なる資質や専門性の向上を目的とし、自己研鑚の機会を提供する必要がある。
事業目的	行政のプロとしての職員の意識が向上し、積極的に自己研鑽が行われることで、市民サービスの質が向上する。
事業概要	職員の自己研鑚を促進するため、職員に、市長と他自治体の首長あるいは民間企業の経営者等の対談等への参加機会を提供し、現代社会に求められる市役所像・職員像について理解を深める。 事業対象:本市職員(任意参加) 事業内容:外部講師による講演・市長と外部講師の対談 開催回数:年2回(予定) 【新】自己研鑚を行うことが当たり前であるという組織風土を醸成するため、職員が自発的に職員間の勉強会を実施した場合に、その情報を収集し、全庁に対して紹介する。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		2, 710

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

本市聯	動内容(何をするのか) 战員を対象とした勉強会の実施 講師による講演・市長と外部講師の対談	・質疑応	2 目指すぐ 勉強会の実 勉強会の実	<u></u> 施	養 【活動指標 容の検証	1]
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	勉強会の実施回数	目標値	2	2	2	
活		実績値				
動指	勉強会後の受講者アンケートの実施回 数	目標値	2	2	2	
標	致	実績値				
		目標値		·		
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・職員のモチベーションの向上
- ・職員のスキルアップ

4 事業が目指す最終的な成果

現代社会に求められる市役所像・職員像について理解が 深まり、職員の自己研鑽意欲が喚起される。ひいては自 己研鑽の組織風土が醸成される。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	聴講者数(オンライン聴講者も含む)	目標値	800	1000	1250	
成		実績値				
果铝	受講者アンケートで「自己研鑚につ ながった」と回答した職員の割合	目標値	95	95	95	
指標	なかった」と凹合した職員の割合	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0112500000	0112500000_総務部_情報政策課 事業年度 R7 ~ R7				会計区分	一般		
事務事業名	国勢調査実	施オ	x部事務費					事業区分	ハード
予算事業名	国勢調査実	国勢調査実施本部事務費				短縮コード	203		
<i>(</i> 0) ∧ =1 ∘	政策	99 その他				DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	[要施策 Ⅰ その他					公民連携	×	
, ,,	基本施策 1 その他				重点PJ				
根拠法令等	拠法令等 地方自治法、統計法、国勢調査例、国勢調査施行規則					稼ぐPJ	×		

①事業概要

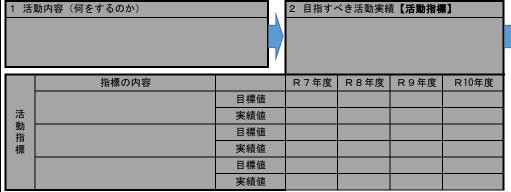
_①事業概要	
課題	令和6年度の統計係の人員は9名であるが、国勢調査実施年度は例年、4名程度増員されている。また、宮崎市に在住するすべての人が調査対象となるため、調査に要する調査用品も膨大な量となる。 そのため、統計係職員の業務スペースと調査用品の管理スペースの確保が必要となる。
原因	国勢調査は5年に1回実施される最も大きな基幹統計調査であるため、国勢調査に必要な業務スペースを恒常的に確保することが困難である。
方向性	国勢調査実施本部の設置場所を確保し、施設の現状に応じた電気工事等を行う。ただし、現時点において借用可能な市の施設が確定していないため、民間の事業所を賃貸することも想定している。
事業目的	十分な業務スペースを確保することにより、調査用品の紛失を防止するとともに、円滑に調査事務を遂行する。 る。
事業概要	令和7年国勢調査実施本部を設置し、調査環境を整備する。 【要件】 ・職員及びスポット職(最大で審査時に約20名)の執務スペース ・調査用品の保管および提出時審査のスペース ・市単独のコールセンターの設置スペース →90坪(約300㎡)程度の広さ ・調査員の利便性(中心部近郊、駐車スペース) 等

	R 7 年度	
総事業費(千円)		17, 470

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)



	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		日標値				

実績値

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 4 事業が目指す最終的な成果



所管課	0112500000	0112500000_総務部_情報政策課 事業年度 R7 ~ R7				会計区分	一般
事務事業名	国勢調査事	国勢調査事務費				事業区分	ソフト
予算事業名	国勢調査事	国勢調査事務費				短縮コード	602
60 A -1	政策	政策 99 その他			DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 1 その他			公民連携	×	
TE - 17	基本施策 1 その他				重点PJ		
根拠法令等	法令等地方自治法、統計法、国勢調査例、国勢調査施行規則				稼ぐPJ	×	

①事業概要	
課題	非常に多くの指導員、調査員が従事することとなり、これら事務従事者からの問合せ対応や調査用品の準備及び管理、調査票の審査などにより、職員の時間外勤務も非常に多い状況となっている。
原因	国勢調査は国内最大規模の調査であることから、調査関連の問い合わせ対応や提出された調査票の審査など、すべてにおいて大量の処理が求められる。
方向性	県の交付金を有効活用し、調査に必要な資材を整備するとともに、新たに外部委託が可能な業務を委託する ことで、市職員が調査対象者及び調査員と関わる時間や調査票の審査時間等を確保する。
事業目的	5年に1回の国勢調査を実施するにあたり、十分な人員体制を確保し、膨大な事務を円滑に実施し、より正確
事業概要	国勢調査は5年に1回、総務省が実施する基幹統計調査であり、日本に住む全ての世帯と住民を対象とする最大規模の調査である。情報政策課(統計係)は、宮崎市内(R2実績:約184,000世帯、約400,000人)における国勢調査を法定受託事務として実施する。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		243, 696

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

外部多	動内容(何をするのか) 長託の推進を図ることにより、職員が調 はに関わる時間を増やし、調査の精度をよ		ヾき活動実終 業務数の増	責 【活動指 材 加	#]	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	外部委託業務数	目標値	5	-	_	_
活	(参考:令和2年3件)	実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値	•			
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

・職員の時間外勤務時間の減少

- ・円滑な調査の実施 ・職員の時間外勤務の削減
- R 9 年度 R 1 0 年度 指標の内容 R7年度 R8年度 時間外勤務時間 目標値 7300 (参考:令和2年8,587時間) 実績値 果指 目標値 実績値 目標値 実績値



=r A++==	0440750000					A =1 == /\	40		
所管課	0112/50000	_総	務部_契約課	事業年度	R7	~		会計区分	一般
事務事業名	契約管理・	契約管理・工事成績評定システム導入事業			事業区分	ハード			
予算事業名	契約管理・	工具	『成績評定システム導入事業					短縮コード	
(n) A -1	政策	政策 6 第4章 持続可能で開かれた市役所の実現			DX • BPR	0			
総合計画の 位置づけ	重要施策	布策 2 市役所改革			公民連携				
,,	基本施策	施策 2 職員の仕事・働き方改革			重点PJ				
根拠法令等				稼ぐPJ					

①事業概要	
課題	①現行のシステムで対応できない事務が増え、負担が大きくなっている。また、契約課と工事担当課において、案件や契約状況の入力など、事務が重複している。②工事成績評定表 (Excel) の作成に係る負担が大きく、マクロが組まれているため、評価項目の追加や修正ができないなど、実態に即した対応が難しくなっている。また、GWSでは、マクロが正常に動作しないため、今後の業務に支障をきたす恐れがある。
原因	①現行のシステムは、開発や保守を行うツールのサポートが切れており、運用を継続することが難しくなっている。②検査事務は、 複数の工事担当課で共通の作業が発生しているが、業務を管理するシステムがないこと、また、以前に国から提供された工事成績評 定表(Excel・マクロ)を使用しているため、実態に即した柔軟な対応が難しくなっている。
方向性	①②現行のシステムに合わせた事務処理を見直すとともに、契約課と工事担当課の事務の重複を解消し、統計や集計の自動化による省力化、入札制度の運用に対応できるよう、拡張性があり、可用性の高いシステムを導入する。
事業目的	①工事契約管理システムの導入により、契約締結依頼から台帳管理や統計の自動作成、入札制度の見直しへの対応が可能になるほか、工事担当課と ネットワークでつながり、事務負担の軽減が図られている。②工事契約管理システムと一体的に適用することで、等級格付け時に必要な検査結果情報 の確認や、成績評定時の工事担当課とのやりとりが不要になるとともに、月報等の集計の自動化により、事務負担の軽減が図られている。
事業概要	①工事契約管理システム 現行システムの運用を継続することが難しくなっているため、入札制度の見直しや事務の効率化に対応できる契約管理システムを導入する。 ②工事成績評定システム 工事成績評定は、案件ごとに担当課が作成しているため、事務の重複をなくし、実態に即して評価項目を見直せるよう、工事契約管理システムと連携した工事成績評定システムを導入する。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		32, 617

③評価(戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活	動内容(何をするのか)	2 目指す	さき活動実 終	責【活動指核	[]		
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	I
		目標値					
活		実績値					
動指		目標値					
標		実績値					
		目標値					
		実績値					



	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0112750000	0112750000_総務部_契約課 事業年度 R7 ~				会計区分	一般		
事務事業名	入札監視(第三	E者)委員会設置運営事業					事業区分	ソフト
予算事業名	入札監視(入札監視(第三者)委員会設置運営事業						短縮コード	
₩ A =1 T =	政策	政策 6 第4章 持続可能で開かれた市役所の実現				DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 2 市役所改革				公民連携	×		
	基本施策 2 職員の仕事・働き方改革				重点PJ				
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要	
課題	・入札契約事務の運用や見直しに当たっては、各種団体等の意見を徴取しているが、第三者による検証や意 見具申等がなく、公平性や透明性を確保する観点からは、十分な対応となっていない。
原因	・入札契約事務の運用や見直しに当たっては、業者の実態把握や各種団体との意見交換に留まり、経営や財務を含めた第三者の目線や意見等をとり入れるプロセスが不足している。
方向性	・学識経験者等で構成する「入札監視委員会)」を設置し、定期的に、見積入札結果等の情報提供による検 証を行うとともに、入札制度の運用や見直し等について、市長に意見具申が行えるようにし、会の協議録や 意見書等を公表する。
事業目的	・入札監視委員会において、見積入札や契約事務の検証や審議を行うことで、入札契約事務の公平性や透明性
事業概要	建設工事や建設コンサルタント等の発注に関し、見積入札や契約手続きの透明性を確保し、公正な競争を促進するため、学識経験者等で構成する「入札監視委員会」を設置し、定期的に見積入札の検証や契約事務のあり方等を審議する。 [関係法令] 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(努力義務) [設置状況] 中核市 (44市/62市) 県内 (宮崎県・えびの市・日南市) 【 委 員 】 大学教授、公認会計士、弁護士、税理士等の学識経験者 【 開催時期 】 2回/年度(上半期・下半期) 【 協議事項 】 ・ 建設工事等の見積入札や契約の運用状況(一般競争入札の資格要件、指名業者の選定や随意契約の理由、不調不落の要因等)・ 談合情報の内容や市の対応状況 など

	R 7 年度	
総事業費(千円)	1	, 620

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) É視(第三者)委員会を設置する。	委員を選任	のうえ、2 員会を開催	責 【活動指材 回/年度(し、見積入 審議する。	上半期・下	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	入札監視委員会の実施	目標値	2	2	2	2
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

設計のほか、入札契約事務の運用について、第三者に よる検証や審議を行うことで、実効性のある対応が可能になる。

- ・談合等の不正行為の抑止力となり、見積入札や契約事務における公 平性や透明性が向上する。 ・見積入札結果や建設業が抱える課題の多角的な分析が可能になり、
- 実効性のある方策を講じることで、不調不落の減少が見込まれる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	委員会における意見書等	目標値	2	2	2	2
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0112800000	0112800000_総務部_管財課			R7	~	R8	会計区分	一般
事務事業名	公有財産売	公有財産売却促進事業					事業区分	ソフト	
予算事業名	公有財産売	公有財産売却促進事業					短縮コード		
40 A -1	政策	7	第4章持続可能で開かれた市役所の	第4章持続可能で開かれた市役所の実現				DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	財政健全化	才 政健全化			公民連携	0	
,,	基本施策	4	公共施設の最適化			重点PJ			
根拠法令等					稼ぐPJ	0			

①事業概要

UTAMA	
課題	・各課が所管する公有財産について、売却に向けた課題等の整理が進んでいない。
原因	・所管課では、公有財産の売却事務を行っていないため、課題の整理や売却手続きに時間がかかる。・用途廃止となった建物が残っており、解体費の予算確保ができていない。
方向性	・所管課が抱えている普通財産を管財課で集約(所管換え)し、課題を解決したうえで、一括して売却手続き を行う。
事業目的	・全ての公有財産について、処分可能となるまで土地の整理がなされる。回処分までが短期間となる。
事業概要	【対象施設】 今後、行政目的での活用が見込めない公有財産 【事業内容】 ①土地の測量等を実施し、売却に向けた準備を行う。 ②土地代金より建物解体費用が上回る施設については、マイナス入札を実施する。 ③公有財産売却事務包括民間委託により、公有財産の売却を促進する。(継続) 【その他】 道路残地など、売却可能な土地についても、関係課と協議し売却を検討する。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		47, 500

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 公有財産の現状を把握し、売却可能性がある施設については、管財課に所管換えを行い、売却に向けた課題整理を行う。					を実施したさ	うえで、管財
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	各課とのヒアリング実施数	目標値	4	4		
活		実績値				
動指	管財課への所管換え施設数	目標値	4	4		
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

管財課において、土地売却における課題を整理し、売 却が可能な状態になる。 4 事業が目指す最終的な成果

公有財産の処分のスピードが上がる。

	指標の内容	•	R 7 年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
	一般競争入札実施件数 ※管財課所管施設を含む。	目標値	9	10		
	次目別誌別目心設を占む。	実績値				
果指	マイナス入札実施件数	目標値	4			
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0112800000_総務部_管財課 事業年			事業年度	R7	~	R7	会計区分	一般
事務事業名	宮崎市赤江	地垣	はセンター外壁及び屋上防水改修工 事	事事業				事業区分	ハード
予算事業名	庁舎等改善費						短縮コード		
40 A -1	政策	7	第4章持続可能で開かれた市役所の実現			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	総合計画の 重要施策 1 財政健全化 公				公民連携	×			
正正 217	基本施策	4	公共施設の最適化			重点PJ			
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要

①事業概要	
課題	外壁にクラックが多く見受けられ、部分的に浮き等も見受けられる。 防水層については、劣化が全体的進んでおり、2階会議室において下地部分のクラックによる雨漏り等も発生し ている。
原因	赤江地域センターは、築48年を経過しており、施設の老朽化が進んでいるが、全面的な外壁改修や屋上防水 改修を15年以上実施していない。出先機関のあり方も検討される中、今後、10年を見据えた庁舎の維持管理 を行う必要がある。
方向性	外壁モルタル面の剥落の予防・塗装、及び、屋上漏水防止のために改修工事を行う。
事業目的	適正な庁舎機能の維持し、市役所業務を実施する必要上がある。更には防災時の地域の拠点となる庁舎であるた
事業概要	【工事概要】 赤江地域センター外壁及び屋上防水改修工事事業 ・実施設計委託 (7,081千円) ・工事 (32,021千円) 【施設概要】 赤江地域センター 建築年:1977年(築47年)・1976年(築48年)、延床:224㎡・537㎡ 【財源】 起債 (一般単独 充当率75% 交付税措置無し)

	R7年度	
総事業費 (千円)		39, 852

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1	活	動内容(何をするのか)		2 目指す^	ドき活動実績	【活動指標]
1							
		指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			目標値				
	活		実績値				
	動 指		目標値				
	標		実績値				
			目標値				
			実績値				

3 2	2の結果、対象はどうなるのか 【成果指		4 事業が目指す 庁舎の長寿命化る 可能となる。		、適正な庁舎	き管理が実施
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		rh /≠ /+				



所管課	0112800000 総務部 管財課 事業年度 R7 ~ R7				会計区分	一般			
事務事業名	宮崎市清武	宮崎市清武総合支所受水槽更新工事事業					事業区分	ハード	
予算事業名	庁舎等改善	庁舎等改善費						短縮コード	
	政策	7	第4章持続可能で開かれた市役所の実現			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	財政健全化			公民連携	×		
<u> </u>	基本施策	4	公共施設の最適化			重点PJ			
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要	
課題	漏水や水道水への異物混入が懸念され、安定した水の供給が出来なくなる恐れがある上に、適正な庁舎機能 の維持が図れなくなるおそれがある。また、老朽化や腐食による配管やタンクの強度低下により「建築物の 衛生的確保に関する法律施行令第二条第二項(昭和45年法律20号)」に基づく建築物の基準維持が不十 分となる。
原因	宮崎市新庁舎建設後も継続利用する庁舎の給水設備であり、防災時には地域の拠点となる庁舎である。建築から41年が経過し、設備推奨更新年数25年を16年超過しており、老朽化が進んでいる為、今後の適正な庁舎管理を行うためにも、早急に更新する必要がある。
方向性	受水槽、高架水槽、タンク廻り配管の更新を行う。
事業目的	・当該施設は、水道水を一時的に受水槽、高架水槽に貯め、庁舎内に給水することで、水量、水圧等が保持で
事業概要	【工事概要】 清武総合支所受水槽更新工事事業 ・実施設計 (2,442千円) ・工事 (17,149千円) 【財源】 起債(一般単独 充当率75% 交付税措置無し) 【対象施設】 ・受水槽 設置場所: 1F機械室内、材質: FRP製、有効容量: 13,000ℓ、寸法: 4,000×2,000×H2,000 ・高架水槽 設置場所:屋上(屋外)、材質:FRP製、有効容量: 4,000ℓ、寸法: 2,000×2,000×H1,500

	R 7 年度	
総事業費(千円)	20, 341	

③評価(戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)					3 :	2の結果、対象はどうなるのか 【成果指	標]	4 事業が目指す 庁舎の長寿命化 施可能となる。		き、適正な庁	舎管理が実		
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度		指標の内容		R 7 年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値							目標値				
活		実績値					成		実績値				
期 指		目標値					果 指		目標値				
標		実績値					標		実績値				
		目標値							目標値				
		実績値							実績値				



所管課	0117100000	_危	機管理部_危機管理課	会計区分	一般				
事務事業名	津波一時避	難均	易所保全整備事業		事業区分	ハード			
予算事業名	津波一時避	難均	易所保全整備事業		短縮コード				
60 A -1	政策	6	持続可能なまちづくり		DX - BPR	×			
総合計画の 位置づけ	重要施策	17	災害に強く安全・安心なまちづく	公民連携	×				
LE - 17	基本施策	1	防災・減災機能の充実と復興支援	実と復興支援体制づくりの推進 重点PJ				重点PJ	2-3-③
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要

<u> </u>	
課題	・津波避難時の円滑な避難が一部困難な状況になっている。
原因	・過去の避難路整備から約10年ほど経過し、一部の避難経路では手摺などに腐食・破損が発生している。 ・地域住民の高齢化等もあり、草刈りなどの避難路の管理が困難になってきているとの声を聞く。 ・国道の避難路は国との覚書で市が保全管理を受け持つこととなっている。
方向性	・避難経路上の階段への手摺り設置、夜間の誘導等の設置を行う。・避難経路上の雑草除去を行う。
事業目的	・大規模地震発生後の津波からの避難が、階段部分の手摺りや、夜間のための誘導灯があることにより円滑、
事業概要	加江田川以南の高台にある「津波一時避難場所」への避難に際し、避難経路上の階段に手摺り等がないなど、避難困難な状況があるため、円滑な避難が可能となるよう必要な整備、増強を行う。 併せて、一部の避難場所・経路上に雑草等が生い茂っていることから、それらを除去し、定期的に維持管理して整備するもの。 【対象・手段】 ・避難経路上の階段等への手摺り設置、夜間避難を想定した誘導灯設置を行う。 ・避難経路上で避難に支障を来す雑草等の除去を行うとともに、今後の維持管理などのあり方について、地域住民とともに整理していく。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		21, 750

③評価(戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活	動内容(何をするのか)		2 目指す/	ヾき活動実 績	責【活動指棋	K)	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
		目標値					
活		実績値					
動指		目標値					
指標		実績値					
		目標値					
		実績値					

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 4 事業が 地域住民。 避難につる

4 事業が目指す最終的な成果 地域住民、観光客等の大規模地震発生時の円滑・迅速な 避難につながる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成果		実績値				
果指		目標値				
指標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0117100000	_危	機管理部_危機管理課	会計区分	一般				
事務事業名	津波一時避	難記	秀導標識等拡充事業		事業区分	ハード			
予算事業名	津波一時避	難記	秀導標識等拡充事業		短縮コード				
/ A -1	政策	6	持続可能なまちづくり					DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	17	災害に強く安全・安心なまちづく	災害に強く安全・安心なまちづくりの推進 公民連携				公民連携	×
LE 217	基本施策	1	方災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進 重点 P J					重点PJ	2-3-③
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要 ・避難誘導標識等は設置されているが、サイズが小さく視認しにくいものや、経路が不明瞭なものなどがあ る。 課題 ・一部の避難経路に、標識の数の不足、内容の不統一性、視認性の悪さなど複合的な原因が見られる。 原因 ・津波発生時の一時避難場所への避難経路上の設置箇所の数、場所、標識のデザインの見直しを行う。 ・地元住民のみならず、観光客など、誰でもわかるような避難誘導標識の設置、増強を住民等の意見を聞き 方向性 ながら行う。 ・大規模地震発生後の津波からの避難が、誘導標識等により円滑、迅速に行うことができる。 事業目的 津波発生時の一時避難場所への避難が、地元住民のみならず、観光客、サーファー等の海浜利用者など、誰 でもわかるような避難情報案内板や避難誘導標識の設置、増強を行う。 対象地区は、市内全域の津波浸水想定区域であるが、「宮崎市津波防災地域づくり推進計画」において、特 定避難困難地域の居住区域周辺及び特段の配慮を要する地域である青島、白浜、内海地区を中心に、木崎浜 や赤江浜などの沿岸部など、優先順位の高い地区から始め、計画で市内全域に順次実施していく。 【対象・手段】 ・効果的なデザインの避難誘導標識の作成、設置 事業概要 ・観光客が多いエリアについては、避難誘導案内板を作成し、避難場所等の情報を掲載する。 ・津波避難ビルの掲載標識についても関係事業者等と協議の上、リニューアルを検討する。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		18, 350

③評価(戦略推進会詞	義)	
評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)			2 目指す	べき活動実 線	責 【活動指棋	I .]	3 :	2の結果、対象はどうなるのか 【成果指	標】	の円滑な避難に	光客、海浜利用者		
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値							目標値				
活		実績値					成		実績値				
動指		目標値					果 指		目標値				
標		実績値					標		実績値				
		目標値							目標値				
		実績値							実績値				



所管課	0117100000	_危	機管理部_危機管理課	会計区分	一般			
事務事業名	防災情報伝	達强	全化事業		事業区分	ハード		
予算事業名	防災情報伝	達强	全化事業	短縮コード				
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤	政策	6	持続可能なまちづくり	DX • BPR				
総合計画の 位置づけ	重要施策	17	災害に強く安全・安心なまちづく	公民連携	×			
	基本施策	1	方災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進 重点 P J				重点PJ	2-3-③
根拠法令等				稼ぐPJ	×			

①事業概要	
課題	・防災行政無線や防災ラジオは、スマートフォン等の機器を持たない人に対して、有効な手段である。しかしながら、防災行政無線は音声が聞き取りづらいことや、防災ラジオは難聴地帯が存在しており、市民から対策を求める声が寄せられている。
原因	・防災行政無線は、親局からの無線を、中継局を経由して配信することから、音声の質が下がる。 ・内海や小内海地区は、背後地に山林が迫っており、ラジオの電波が届かない。
方向性	・防災行政無線については、1次対策として、キャリア回線を使用しクラウド化することで音質を明瞭にする。2次対策として、衛星を架装することで、キャリア回線不通時でも確実に情報を伝達することができる。 ・防災ラジオについては、衛星回線を使用した中継局を設置することで難聴地帯を解消する。
事業目的	・津波等の早期避難が必要な情報を確実に届ける。その際には、地域住民のみならず、観光客へも確実に伝達する。また、津波災害時にも、継続的に情報を発信できる体制を構築する。
事業概要	1 避難情報の伝達手段である「防災行政無線」の整備や改修を計画的に行う ①青島地域センター(建屋を利用し、クラウド型防災行政無線と高性能スピーカーを整備する) ②渚の交番近隣(クラウド型防災行政無線と高性能スピーカーを整備する) ③青島中(施設内放送設備を活用してクラウド型防災行政無線を整備する) 2 防災ラジオ難聴地帯の対策 ①中継所の設置に係る設計委託を行う

	R7年度	
総事業費(千円)		33, 350

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活	動内容(何をするのか)		2 目指す/	ドき活動実 紙	責 【活動指棋	<u>.</u>	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
		目標値					
活		実績値					
動指		目標値					
指標		実績値					
		目標値					
		実績値					

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

4 事業が目指す最終的な成果 災害時において、確実に情報を伝達することができる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成		実績値				
果指標		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0117100000_危機管理部_危機管理課						会計区分	一般					
事務事業名	災害時衛星	通信	這環境整備事業					事業区分	ハード				
予算事業名	災害時衛星	通信	言環境整備事業					短縮コード					
(n) A -1	政策	6	持続可能なまちづくり										
総合計画の 位置づけ	重要施策	17	災害に強く安全・安心なまちづくりの推進					公民連携	×				
<u> </u>	基本施策	1	防災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進					方災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進 重点PJ				重点PJ	2-3-③
根拠法令等								稼ぐPJ	×				

①事業概要	
課題	能登半島地震においては、通信が遮断したことにより、被害の実態把握や関係機関との情報共有が出来なかった現状があった。本市としては、衛星手段を持ち合わせていないことと、地震がいつ発生するかわからない状況である事から、衛星通信の整備が喫緊の課題となっている。
原因	南海トラフ沿いの大規模地震が今後30年以内に発生する確率が70~80%と高まっている。 災害対策における通信手段としての衛星通信機器を配備していない。
方向性	可搬型の衛星通信を導入する。可搬型とすることで、庁舎被災時においても、任意の場所で衛星環境を整えることができる。また、市外からの支援物資の受入の拠点における情報整理や主となる防災拠点等にも持出しと設置が可能となることから、被災状況に応じて臨機応変に通信環境を整えることができる。
事業目的	大規模災害時において、地上基地局の被災により通信網が遮断した場合でも、市の災害対策を確実に遂行する必要がある。
事業概要	人工衛星を介したモバイル通信ネットワークの構築 【導入機器】スターリンク 【選定理由】数千機の低軌道周回衛星によって提供されており、従来の衛星通信サービスに比べて大幅に高速かつ低遅延のデータ通信を実現できるため 【導入数】可搬型1セット 【使用方法】通信遮断時の本庁舎において、災害の情報収集や対応指示、県との情報共有に使用する。また、可搬型とすることで、支部や備蓄倉庫、受援物資の受入先など、場所を選ばずに災害対応にあたる。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		9, 530

③評価(戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) 5星を介したモバイル通信ネットワーク?	を構築す	大規模災害	べき活動実終 『時における Z集や発信が	通信遮断時	において			2 の結果、対象はどうなるのか 【成果指 者や被災地の情報収集を行うことができ 物資の支援や災害対策に活用できる。		4 事業が目指す 地上基地局の被 も、情報収集や できる。		が遮断した場 民への情報発	合において 信が円滑に
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	Ĭ		指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値								目標値				
活		実績値						成		実績値				
期 指		目標値						 指		目標値				
標		実績値						標		実績値				
活動指標		目標値								目標値				
		実績値								実績値				



所管課	0117100000_危機管理部_危機管理課 事業年度 R7 ~ R9							会計区分	一般
事務事業名	指定避難所	環境	竟改善事業					事業区分	ソフト
予算事業名	指定避難所	環均	竟改善事業					短縮コード	
(0 A -1	政策	6	持続可能なまちづくり	持続可能なまちづくり					
総合計画の 位置づけ	重要施策	17	災害に強く安全・安心なまちづくりの推進					公民連携	×
<u> </u>	基本施策	1	防災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進					重点PJ	2-3-③
根拠法令等								稼ぐPJ	×

①事業概要	
課題	・空調設備が無い指定避難所が多い。また、寝具として段ボールベッドを備蓄しているが、サイズが大きくかさばることから指定避難所での保管が難しく、備蓄倉庫から運搬する際も同様の理由により多くの数量を運べない。また、携帯トイレについては、使用は可能であるが使用期限が過ぎているものがある。
原因	・財源に限りがあることや備蓄スペースの課題から、非常食や飲料水を優先的に購入しているため、環境整備のための備蓄品の整備が進まない。・段ボールベッドでは、梱包のサイズが大きくかさばる。
方向性	・指定避難所に梱包サイズの小さいエアーマットを配備し、あわせて、空調設備の無い指定避難所においては、スポットクーラーの配備を行う。また、携帯トイレについても、備蓄目標数は使用期限内となるよう購入する。
事業目的	・長期の避難所生活による避難者の健康被害や災害関連死を防ぐ。
事業概要	・開設優先避難所及び開設優先避難所以外で令和6年台風10号で開設した避難所に対し、スポットクーラー及びエアーマットを配備する。また、携帯トイレについても購入し、あわせて、備蓄倉庫の無い開設優先避難所に、備蓄倉庫を設置する。 【購入する備蓄品】 ・エアーマット 購入数6,300個 R2年台風第10号の避難者数6,250名に対する充足率100% ・携帯トイレ 購入数95,080回 備蓄基本計画の目標数141,064回分に対する充足率100% ・スポットクーラー購入数46個 開設優先避難所及び開設優先避難所以外で令和6年台風 第10号で開設した避難所の内、空調設備が無い指定避難所。 26ヶ所

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)		49, 650

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

	-マット、携帯トイレ、スポットクーラ・ 5た、備蓄倉庫がない開設優先避難所に -る。		に、スポッ	和6年台風第 トクーラー	110号で開設 及びエアー	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	スポットクーラーの配備数	目標値	46			
活		実績値				
動指	エアーマットの配備数(60個/箱)	目標値	60			
標		実績値				
	備蓄倉庫の設置数	目標値	11	11	10	•
		実績値				•

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 災害時のスポットクーラーやエアーマットの活用が図 られる。

4 事業が目指す最終的な成果 指定避難所の環境改善が見込まれ、避難者の健康状態の 安定につながる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	スポットクーラー活用率	目標値	100			
成		実績値				
果指標	エアーマット活用率	目標値	100			
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0117100000	0117100000_危機管理部_危機管理課 事業年度 R7 ~				会計区分	一般		
事務事業名	津波避難施	設自	 動解錠ボックス設置事業					事業区分	ソフト
予算事業名	津波避難施	設自	 動解錠ボックス設置事業					短縮コード	
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤	政策	6	持続可能なまちづくり	寺続可能なまちづくり			DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	17	災害に強く安全・安心なまちづくりの推進			公民連携	×		
	基本施策	1	防災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進			重点PJ	2-3-③		
根拠法令等						稼ぐPJ	×		

①事業概要

①事業概要	
課題	・入り口がオートロックなどで常時施錠されている津波避難ビル等について、施設管理者や居住者が不在で解錠できない場合は、入り口部分を避難者が壊さなければ避難できないが、壊すことを躊躇し逃げ遅れる可能性がある。
原因	・施設管理者や居住者が不在で解錠できない場合は、避難者が入り口部分を壊す以外に避難する手段が無 い。
方向性	・津波避難ビル等に、自動解錠ボックスを設置する。
事業目的	・施設管理者等が不在でも、自動解錠ボックスの中の鍵を用いて、速やかな避難ができる。
	・津波避難ビル及び屋上への避難階段を設置した市立小・中学校等に一定の震度を感知することにより自動 解錠するキーボックスを設置する。
	【対象の津波避難ビル等】 津波浸水想定区域内にある津波避難ビル等で、施設管理者等が不在の場合、避難者が入り口部分を壊す以外 に避難手段のない施設。
事業概要	

	R 7 年度	
総事業費(千円)	4, 3	350

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) 解錠ボックスの設置		既存及び新	規の津波避 案内し、了	責 【活動指 構 難ビルオー 承が得られ る。	 ナー等に対
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	自動解錠ボックスの設置数	目標値	8	6	1	1
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値		·		
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

オートロック施錠の場合は、発災時はドアが壊される 可能性があるため、協力をためらっていたオーナーの 協定締結が見込める。

4 事業が目指す最終的な成果

地震発生時に、施設管理者等が不在でも速やかな避難が 可能となる。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
	津波避難ビルの協定数	目標値	277	279	281	283
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0117100000	0117100000_危機管理部_危機管理課 事業年度 R7 ~				会計区分	一般		
事務事業名	避難所環境	改割	善					事業区分	ソフト
予算事業名	避難所環境	改割	· 居用備蓄品緊急整備事業					短縮コード	
60 A -1	政策	6	持続可能なまちづくり	寺続可能なまちづくり				DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	17	災害に強く安全・安心なまちづくりの推進			公民連携	×		
	基本施策	1	防災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進			重点PJ	2-3-③		
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要	
課題	就寝環境に関する備蓄品が計画値を下回っている。
原因	就寝環境に関する備蓄品を調達する財源が確保できない。備蓄するスペースが確保できていない。※別の事業で対応
方向性	国の交付金を活用し、就寝環境に関する備蓄品の備蓄率を計画値(一部、当面の計画値を含む)の100%まで引き上げる。
事業目的	長期の避難所生活による避難者の健康被害や災害関連死を防ぐ。
事業概要	国の交付金を活用し、災害時における防災備蓄品の充実を図り、市民の生命と財産を守ることを目的とする。 【購入する備蓄品】 ・段ポールペッド等 購入数7,336台 備蓄基本計画の目標数8,331台に対する充足率100% ・簡易パーテーション 購入数1,954台 R2年台風第10号の避難者数6,250名から算定した 当面の目標4,375台に対する充足率100%

	R 7 年度	
総事業費 (千円)		133, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)			2 目指すべき活動実績【活動指標】				
国の交付金を活用し、段ボールベッドや簡易パーテー ションなどの備蓄品を購入する。		パーテー	開設優先避難所を中心に段ボールベッドや簡 易パーテーションなどを配備する。				
		/					
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
	段ボールベッドの配備ヶ所	目標値	39				
活		実績値					
動指	簡易パーテーションの配備ヶ所	目標値	39				
標		実績値					
		目標値					
		実績値					

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

災害時に段ボールベッドや簡易パーテーションなどの 活用が図られる。

4 事業が目指す最終的な成果

指定避難所の環境改善が見込まれ、避難者の健康状態の 安定につながる。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
成	段ボールベッド活用率	目標値	100			
		実績値				
果指	簡易パーテーション活用率	目標値	100			
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0117100000	0117100000_危機管理部_危機管理課 事業年度 R7 ~ R7						会計区分	一般
事務事業名	防災行政無	線和	多設事業					事業区分	ハード
予算事業名	防災行政無	線和	多設事業					短縮コード	
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤	政策	6	持続可能なまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	17	災害に強く安全・安心なまちづくりの推進			公民連携	×		
	基本施策	1	1 防災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進						×
根拠法令等							稼ぐPJ	×	

	R 7 年度	
総事業費(千円)		1, 734

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 ;	5動内容(何をするのか)		2 目指すぐ	ヾき活動実 績	責 【活動指 棋	K)	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	Ī
		目標値					
活		実績値					
動指		目標値					
標		実績値					
		目標値					
		実績値					

	3 2	: の結果、対象はどうなるのか 【成果指		4 事業が目指す これまでどおり、 信手段が維持され	、地域住民に対す	⁻ る防災に関	する情報配
		指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
			目標値				
	成		実績値				
	果指		目標値				
	標		実績値				
			目標値				
			ch /= /+				



所管課	0117200000	0117200000_危機管理部_地域安全課 事業年度 R7 ~ R8				会計区分	一般		
事務事業名	市営自転車	駐耳	国場設備更新事業					事業区分	ハード
予算事業名	市営自転車	駐耳	国場設備更新事業					短縮コード	
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤	政策	6	持続可能なまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	17	災害に強く安全・安心なまちづくりの推進			公民連携	×		
, ,,	基本施策 2 暮らしの安全・安心の確保						重点PJ		
根拠法令等	宮崎市自転	『崎市自転車駐車場条例				稼ぐPJ	×		

_①事業概要	
課題	設備の老朽化のため、スローブ部分の破損、柱の腐食、壁面の損傷が発生している。 漏電による照明の不点灯が頻発している。 自転車盗難件数が増加傾向にある。
原因	設置から30年ほど経過し、設備が老朽化しているが、計画的な施設の補修ができていない。 LED電灯への更新を行っていない。
方向性	年次的に設備更新を実施し、長寿命化に努める。
事業目的	利用者が安全に安心して利用できる市営自転車駐車場を維持管理する。
事業概要	市営自転車駐車場の設備更新を行う 【南宮崎駅第一】 スロープ改修工事 【一番街第一】 LED更新工事 【下原町自転車保管所】 LED更新工事 【宮崎駅南】 1階内部壁面改修工事

	R 7 年度	
総事業費(千円)		7, 470

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活	動内容(何をするのか)		2 目指す/	ドき活動実 績	責 【活動指 格	¥]
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		目標値				
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

4 事業が目指す最終的な成果 利用者の利便性と安全性が確保できる。 光熱費が削減される。 施設を長寿命化できる。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成		実績値				
果指		目標値				
指標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0120040000	0120040000_地域振興部_地域コミュニティ課 事業年度 R7 ~ なし						会計区分	一般
事務事業名	地域コミュ	= 7	ティ活動交付金(基礎交付金)事業					事業区分	ソフト
予算事業名								短縮コード	
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤ ∘	政策	4 支え合いともに生きるまちづくり				DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	11	みんなで支え合う地域づくりの推進			公民連携	×		
基本施策 1 誰もが参加しやすい地域コミュニティづくりの推進							重点PJ		
根拠法令等							稼ぐPJ	×	

①事業概要

①尹未似女	
課題	住民ニーズや地域課題が多様化するとともに、地域まちづくりに携わる人材が高齢化・固定化し、担い手が 不足している。
原因	人口減少、少子高齢化、コミュニティ意識の希薄化、各種地域団体の組織の低下。
方向性	地域まちづくり推進委員会に対し、活動経費および事務局運営経費の財政支援を行い、地域活動の活性化を 図る。
事業目的	地域まちづくり推進委員会が地域コミュニティ活動交付金を活用し、地域活性化や地域課題解決に資する事業を実施することで、多様な主体の地域活動への参画を促し、多様化する住民ニーズや地域課題に対応できる持続可能な住民主体の地域まちづくりを推進する。
事業概要	地域まちづくり推進委員会に対し、活動経費および事務局運営経費の支援を行う。また、地域コミュニティ活動交付金と地域まちづくり推進委員会事務局運営費補助金を一本化することで、予算執行の柔軟性と事務負担の簡素化を図る。 【活動費分】 ・交付金算定基礎(一人あたりの活動費): H21納税義務者(163,359人)×地コミ税(500円)×H21収納率(96,98%)÷H21現住人口(369,783人)≒一人あたりの活動費(214円) ・R6交付金総額 : H21一人あたりの活動費(214円)×R6住基人口(397,406人)≒85,045,000円 ・配分基準 22の地域自治区の均等割と1月1日時点の人口割で算出。 均等割:人口割=3:7 【事務局運営経費分】 ・佐土原、清武地域以外の地域まちづくり推進委員会 3,614千円/団体(20団体) ・佐土原、清武地域の地域まちづくり推進委員会 2,316千円/団体(7団体:佐土原5、清武2)

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)		181, 038

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

地域まちづくり推進委員会へ活動交付金を交付する。

1 活動内容(何をするのか)

		まちづくり推進委員会が事業を実施する。				
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	事業の執行率(支出額/収入額)	目標値	78	80	80	80
活		実績値				
動指	事業数	目標値	450	450	450	450
標		実績値				
	補助金を交付する地域まちづくり推進	目標値	27	27	27	27
	委員会の数 	実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

地域まちづくり推進委員会の人材基盤の強化が図られる。また、幅広い世代がまちづくりの事業に関わることで、地域課題の解決や住民ニーズへの対応が促進される。

4 事業が目指す最終的な成果

地域住民をはじめとした多様な主体が地域のまちづくりに参画することで、地域がより活性化される。また、将来にわたって持続可能な地域まちづくり推進委員会の組織体制が構築される。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	地域まちづくり推進委員会の会員数	目標値	2200	2210	2220	2230
成		実績値				
果指	49歳以下の地域まちづくり推進委員	目標値	24	24	25	25
標	会の会員数の割合	実績値				
	適切な運営ができているまちづくり 推進委員会の数	目標値	27	27	27	27
	推進安員会の数	実績値				



所管課	0120040000_地域振興部_地域コミュニティ課 事業年度 R7 ~ R7					会計区分	一般		
事務事業名	自治会防犯	自治会防犯灯LED化推進事業						事業区分	ソフト
予算事業名	自治会防犯	灯LI	ED化推進事業					短縮コード	
40 A -1	政策	6	持続可能なまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	17	災害に強く安全・安心なまちづくりの推進			公民連携	×		
	基本施策	2	暮らしの安全・安心の確保					重点PJ	-
根拠法令等								稼ぐPJ	×

①事業概要

①尹未恢安	
課題	防犯灯の維持管理は自治会が担っているが、自治会の組織率が低下し、持続的な自治会運営が課題となっている。消費電力の大きい防犯灯の電気料金を負担し続けることは、自治会の持続的な運営に影響を与えている。
原因	物価上昇に伴う電気料金値上げ及び人件費や原材料費の高騰に伴う防犯灯取替工事費の上昇による自治会の防犯灯維持管理経費負担の増大。
方向性	省電力のLED防犯灯への交換を促すことで、物価高騰による電気料金上昇の影響を受けにくくし、持続的な自治会運営につなげる。
事業目的	自治会加入率が減少し持続的な運営が課題となる中、自治会負担を抑えつつ、防犯灯を維持管理することで、 安全で安心な明るいまちづくりを推進する。
事業概要	消費電力の低い10WのLED防犯灯への交換を促すため、取替工事費を補助する。 【対象工事】 自治会が実施する既存の蛍光灯又は10W超える防犯灯から10W防犯灯への切替工事 【概要】 ・既存の防犯灯工事費助成事業とは切り離して、新規事業として構築。 ・防犯灯灯数(令和6年4月現在)27,461灯中、10Wが26,395灯(96.1%)、20W以上が1,066灯。 ・「補助額」は、宮崎地区電気保守センターの工事基準単価を採用。 ※財源:重点支援地方交付金

	R 7 年度	
総事業費(千円)		31, 577

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

蛍光灯	動内容(何をするのか) T及び20W以上の防犯灯を設置する自治会 比の必要性と補助事業を周知する。	に対し、L		防犯灯を管 (※蛍光灯	及び20W以上	- 会が補助金申
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	補助金申請した自治会数	目標値	145			
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 自治会防犯灯のすべてがLEDになる。

4 事業が目指す最終的な成果

地域の安全安心な生活環境の維持や、自治会の負担軽減に より持続可能な自治会運営につながる。

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	防犯灯のLED化率	目標値	100			
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0120160000	_地:	域振興部_市民課 事業年度 R7 ~ R9					会計区分	一般
事務事業名	証明交付等	証明交付等実績集計ツール導入事業						事業区分	ソフト
予算事業名	戸籍・住民	登録	・税証明事務費					短縮コード	01453
40 A -1	政策	99	その他				DX • BPR	0	
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	その他			公民連携	×		
	基本施策	1	その他					重点PJ	
根拠法令等	宮崎市財務	宮崎市財務規則第175条第2項					稼ぐPJ	×	

①車業畑西

①爭業概要	
課題	・ネットドアシステム※1の導入によりPOSレジ導入窓口分実績(計11箇所)がネット上で確認可能になったにも関わらず、他実績※2と足し合わせる必要があるため、既存の集計ツールを用いて入力作業を行っている。 ・既存の集計ツールはマクロやプログラミングを用いて前任者にて作成されたものである。証明書追加等の改修作業が現係員では困難なため、前任者に作業を依頼している。
原因	・既存の集計ツールがデータ取り込みに対応していない。・異動に伴い、現係内にマクロやプログラミングに精通している職員がいない。
方向性	・データ取込みが可能な業者開発の新たなツールを導入(再構築)し、保守委託を行うことで、業者に改修作 業を依頼できるような体制を整える。
事業目的	・職員の異動に関わらず常に同じクオリティで集計作業を行える。 ・必要最低限の作業で宮崎市における証明交付等実績が把握できる。
事業概要	・証明交付等の実績集計のためのツールを業者委託により導入するとともに、保守業務委託を行い、業者に改修作業を依頼できるような体制を整える。 ※1…ネットドアシステムとは

	R 7 年度	
総事業費(千円)		3, 447

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

	凱内谷(何をするのか) 月交付等実績集計ツールを業者委託により			【店動指標 ツールの導 <i>】</i>		
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	証明交付等実績集計ツールの導入数	目標値	1			
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

・職員の異動に関わらず常に同じクオリティで集計作業

を行える。 ・証明交付等実績集計に係る事務工数及び手作業による

4 事業が目指す最終的な成果

・証明交付等実績集計ツールの適切な運用管理を行う。 ・必要最低限の作業で宮崎市における証明交付等実績が把 握できる。

指標の内容 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 証明交付等実績集計に係る工数 目標値 34 ※年間(人日) 実績値 目標値 実績値

> 目標値 実績値

成果指標



所管課	0120160000_地域振興部_市民課			事業年度	R7	~	R11	会計区分	一般
事務事業名	証明発行シ	ステ	ムクライアント端末の導入(機器頭	更新)				事業区分	ソフト
予算事業名	ICカード活	Cカード活用事業					短縮コード	06458	
40 A =1	政策	政策 99 その他						DX • BPR	0
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 1 その他					公民連携	×	
,,	基本施策	1	その他				重点PJ		
根拠法令等		· ·				稼ぐPJ	×		

①事業概要	
課題	・住基カードを使用したコンビニ交付サービスが行えなくなる。 ・他市町村に住民票のある方が、マイナンバーカードを使用してコンビニで戸籍謄本(抄本)の取得ができな くなる。
原因	・現行利用端末のリース切れ及びWindows10のサポート終了
方向性	・証明発行システムクライアント端末の更新。
事業目的	・住基カード所持者のコンビニ交付サービスの利用 ・マイナンパーカード所持者のコンビニ交付サービス(戸籍証明)の利用 ・市役所等へ出向く必要がなくなる。 ・各種証明書取得までの時間短縮。
事業概要	・証明発行システムクライアント端末を更新する。 【証明発行システムの機能】 ①住基カードの管理及びマイナンバーカードの独自利用事務の管理(暗証番号の登録や変更、抹消等)。 ②他市町村に住民票のある方が、マイナンパーカードを使って戸籍関係証明書をコンビニで取得するために必要な利用者登録。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		3, 680

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) 月発行システムクライアント端末の導入	機器更			【 活動指標 証明交付窓口	_
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	・証明発行システムクライアント端末 の導入数(本庁3、総合支所4)	目標値	7			
活	00等人数(本厅3、総合文所4)	実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値		•		
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 ・住基カードの暗証番号変更や登録、抹消等の管理が可

・利用者登録が可能

4 事業が目指す最終的な成果

・住基カード所持者のコンビニ交付サービスの利用 ・マイナンバーカード所持者のコンビニ交付サービス(戸籍証明)の

・市役所等へ出向く必要がなくなる。 ・各種証明書取得までの時間短縮。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	・利用者登録件数	目標値	4, 200			
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0120160000_地域振興部_市民課			事業年度	R7	~	R11	会計区分	一般
事務事業名	利用者操作用	川用者操作用端末(窓口申請ツールクライアント端末)導入事業(機器更新)					事業区分	ソフト	
予算事業名	ICカード活	Cカード活用事業					短縮コード	06458	
40 A =1	政策	策 99 その他				DX • BPR	0		
総合計画の 位置づけ	重要施策	表 1 その他					公民連携	×	
<u> </u>	基本施策	1	その他				重点PJ		
根拠法令等							稼ぐPJ	×	

①事業概要	
課題	・利用者操作用端末を更新しない場合、当該端末を用いて交付された証明書40,739件/年(直近3か年平均)が、申請書を記入してからの交付となるため、来庁者の滞在時間が大幅に増加することが見込まれる。(1人当たり10~20分程度の増)
原因	・現行端末のリース切れ及びWindows10のサポート終了
方向性	・利用者操作用端末の更新。
事業目的	・書かない窓口の実現。 ・証明書交付作業工程の削減による証明交付時間の短縮。 ・コンビニ交付サービスへの誘導及び利用促進による来庁者の削減。
事業概要	・書かない窓口を継続して実現するため、利用者操作用端末の導入(機器更新) 【利用者操作用端末機】 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が提供している「らくらく窓口証明書交付サービス」を利用する為の 端末機であり、コンピニ交付と同様に、マイナンバーカードを持った利用者が申請書を記入することなく、自 身で端末を操作し、証明書を取得することが可能。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		3, 097

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) 引者操作用端末を導入する(機器更新)。		さ活動実績 付窓口への	【活動指標 设置。	1	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	利用者操作用端末の導入数	目標値	12			
活	・本庁2、総合支所4、地域センター6	実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値		·		
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・申請書を記入することなく証明書取得が可能。 ・証明書交付作業工程の削減。

4 事業が目指す最終的な成果

- ・書かない窓口の実現。
- ・証明書交付作業工程の削減による証明交付時間の短縮。 ・コンビニ交付サービスへの誘導及び利用促進による来庁者の削減。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	・利用者操作用端末による証明書交付	目標値	29, 000			
成	件数	実績値				
果指	・コンビニ交付サービスによる証明書 交付件数	目標値	220, 000			
標	といけ、計数	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0120250000	0120250000_地域振興部_文化・市民活動課 事業年度 R7 ~				会計区分	一般		
事務事業名	【公共】宮	崎市	ī民プラザ改修事業					事業区分	ハード
予算事業名	文化施設維	文化施設維持管理事業					短縮コード		
40 A -1	政策	政策 4 支え合いともに生きるまちづくり				DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 12 市民が生涯学び活躍できるまちづくりの推進					公民連携	×	
,,	基本施策 2 文化芸術の振興				重点PJ	×			
根拠法令等	市民プラザ条例、文化芸術基本法、市文化芸術基本条例、建築基準法				稼ぐPJ	×			

①事業概要

①事業概要	
課題	計画されていた改修のみならず、経年劣化による突発的な不具合等により改修が必要となっている。
原因	建設後24年が経過しており、経年劣化が進んでいるため
方向性	適切な改修等を行い、施設の延命を図る。
事業目的	適切な改修等を行い、施設が安心、安全な状態で文化芸術振興のために使用できる。
事業概要	重大なトラブルの回避、施設延命措置を図るため、宮崎市民プラザの施設改修工事等を行う。 <委託> ①【R6建物診断 改修要】空調設備更新工事実施設計業務委託 8,160,453円 ②【R6建物診断 改修要】自動火災報知設備中継器更新工事実施設計業務委託 1,790,499円 <施設概要> ・建築年度 平成12年8月 ・施設構造 鉄骨鉄筋コンクリート造(地上4階、地下1階) ・延べ床面積 12487.39㎡(オルブライトホール・ギャラリー・大会議室等)

	R 7 年度	
総事業費(千円)		10, 702

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活	動内容(何をするのか)		2 目指す^	さ活動実績	【活動指標]
活動指標	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		目標値				
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

	3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】							
ſ		指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度	
			目標値					
	成		実績値					
	果指		目標値					
	標		実績値					
			目標値					
			実績値					



所管課	0120250000	0120250000_地域振興部_文化・市民活動課 事業年度 R7 ~ R9					会計区分	一般	
事務事業名	ジェンダー	平等	推進事業					事業区分	ソフト
予算事業名	ジェンダー	平等	推進事業					短縮コード	
60 A -1	政策	政策 2 良好な地域社会が形成されている都市(まち)				DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」			立」	公民連携	0	
上户 217	基本施策	1	人権尊重・男女共同参画の推進				重点PJ	1–3	
根拠法令等	宮崎市男女共同参画社会づくり推進条例			稼ぐPJ	×				

①事業概要

U + x m x	
課題	①女性の声やニーズが十分に反映されているとはいえない ①②女性が仕事において能力を十分に発揮できていない ②家事育児等の負担が女性に偏っている ②男性が、家庭生活で能力を十分に発揮できていない。
原因	①経営方針を決定する役職(管理職等)への女性の登用が少ない ①女性管理職の先行モデルが少なく、情報収集やネットワーク形成が難しい ②家事育児は女性がするものという社会全体の意識(固定的性別役割分担意識) ②男性が仕事より家庭生活を優先できない職場風土(固定的性別役割分担意識)
方向性	①女性自身の知見習得や意欲の向上、ネットワーク形成につながる機会の提供 ②性別にかかわらず、一人ひとりの能力を最大限に発揮するための民間事業者の取組を広める
事業目的	①方針決定過程における女性の割合が3割以上(男性:女性=2:1) ②男女とも希望する働き方ができる
	① 市内事業所の総務人事担当職員と女性管理職(候補者)を対象とした研修の開催 複数回の講座を実施し、企業の総務人事担当者への意識変容、女性管理職の知見習得、女性が管理職になる ことへの不安や抵抗感を払拭することを目的とする。
事業概要	②-1 ワークライフバランス・女性活躍推進事業所(登録制度) 市内に本店支店のある事業所で、ジェンダー平等の考え方のもと、ワークライフバランスや女性活躍を推進 するための働き方の改善に取り組む事業所を登録し、市HP等で公表する。
	②-2 表彰制度 ②-1登録事業所へアンケートを実施。就職を控える若者の視点を踏まえ先駆的取組を選考して表彰し、事例 紹介データを作成。横展開を図る。

	R 7 年度	
総事業費(千円)	1, 970	

③評価(戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

①委託 ②-1W	動内容(何をするのか) E事業者と連携し、参加者募集、研修を開 LB推進事業所登録制度の周知・登録 アンケート実施・選定・表彰・広報	月催	①多くの企 ②-1登録事	業が参加 業所数が増;	【 活動指標 える _{青報収集し、}	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	研修会開催数	目標値	3	3	3	
活		実績値				
動指	WLB推進事業所登録数 (R6まではWLB企業同盟数)	目標値	45	50	55	
標	(KOまではWLD正来问盈数) 	実績値				
	表彰企業数 (累積)	目標値	6	8	10	
		実績値			·	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

①女性管理職になることへの不安や抵抗感が払拭される。企業が女性管理職の育成に積極的になる ②女性管理職の登用やワークライフバランスを重視し、職場改善に取り組む事業者が増える

4 事業が目指す最終的な成果

①働く女性の管理職になることへの不安や抵抗感が払拭または軽減される。企業の働き方改革への意識の 向上や新しい価値報の管滑により、女性管理職の育成に積極的になる。 2性別にかかわらず、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを重視し、働き方の改善に 取り組む事業者が増える。

↓ 「性別にかかわらず、誰もがその能力を十分に発揮できる社会となる」

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	女性管理職になることに消極的でなくなった研修参加者累計(事後アンケート)	目標値	60	80	100	
成	た明彦を加古末町(事成)ンプ (*)	実績値				
果 指	登録事業所における女性管理職の割合 (※ R5はR4就業構造基本調査本県結果)	目標値	0.8%	1.0%	1.2%	
標	NJISN4机未供但签本调且本示和未/	実績値				
	「仕事と私生活をともに充実できている」 と回答した人の割合(まちづくりに関する	目標値	38. 0%	40.0%	42.0%	
	市民意識調査結果)	実績値				



所管課	0120250000	0120250000_地域振興部_文化・市民活動課 事業年度 R7 ~ R9				会計区分	一般		
事務事業名	文化施設予	約シ	·ステム新規導入					事業区分	ソフト
予算事業名	文化施設予	約シ	·ステム新規導入					短縮コード	
60 A -1	政策	政策 4 支え合いともに生きるまちづくり				DX • BPR	0		
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 12 市民が生涯学び活躍できるまちづくりの推進					公民連携	×	
,_,_,,	基本施策 2 文化芸術の振興				重点PJ	×			
根拠法令等	文化芸術基本法、市文化芸術基本条例、第三次文化振興計画					稼ぐPJ	×		

①事業概要

①尹未恢女	
課題	既存システムで文化施設の施設予約管理に必要な機能で足りない部分を多くのカスタマイズで対応している。 既存システムである(株)OEC社製のversion2が令和10年12月にサービス終了することが決定しており、令和7年2 月にversion3に移行の予定であるが、version3では新たにカスタマイズ改修を行う必要があり、多額のカスタ マイズ費用が発生することが想定される。
原因	現行の(株)OEC社製のシステムはスポーツ施設予約システムを基に構築されたシステムとなっており、文化施設の施設予約管理に必要な機能が備わっておらず、大規模なカスタマイズが必要となっている。
方向性	文化施設に適した予約システムを新規で導入する。
事業目的	ホール系文化施設の施設予約管理に必要な機能が備わった予約システムを導入することで、施設業務の効率化と
事業概要	〇概要 市民文化ホール・市民プラザで利用する予約システムを新規で導入する。 〇新システム導入の経緯 既存システムのカスタマイズ費用の累計 22,140,000円 version3移行が令和7年2月を予定しており、移行する場合、同額相当のカスタマイズ費用が新たに発生する見込みがあったため、version3への移行は行わないこととした。 〇IT調達シート提出に係る所見(情報政策課通知) 文化施設特有の事務処理に対応できておらず、新規バージョンでも同様のカスタマイズで費用がかかるため、その費用で文化施設の特徴にあったシステムの導入を考えているため妥当と判断。 〇実績 清武文化会館で導入済み

2 日指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)		5, 056

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

市民文	文化ホール・市民ブラザに適した予約シス 導入する。	①施設業務 ②市民サー	の効率化	* * /C 3 /J TH 13*		
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		目標値				
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
活動指標		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

①施設管理業務の効率化によって、芸術文化企画事業や 自主事業に注力することが出来、さらに質のよい文化芸 術振興事業を提供出来る。

②施設利用者の増加

4 事業が目指す最終的な成果

施設業務が効率化し、文化芸術振興事業が活性化される。

	指標の内容	,	R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0124250000	0124250000_環境部_環境政策課			R7	~	なし	会計区分	一般
事務事業名	グリーン電	-ン電力証書事業 事業区分				ソフト			
予算事業名	グリーン電	力記	正書事業					短縮コード	14211
60 A -1	政策	政策 6 持続可能なまちづくり				DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 16 ゼロカーボンシティの実現・環境保全					公民連携	×	
,	基本施策	x施策 │ 1 │再生可能エネルギーの活用促進			重点PJ	3–3			
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①車業畑亜

①争美概安	
課題	公共施設において、受給電力の再エネメニューへの切り替えが進まない。
原因	再エネ電力は通常電力よりも割高で、経済的合理性を得られないため。
方向性	中期的(FIT契約終了後=R9以降)にはエコクリーンプラザみやざき余剰電力の公共施設での活用(=自治体 新電力など)も検討を進めるが、まずは早期着手可能と見込まれる場内消費分の環境価値の有効活用を進め る。
事業目的	公共施設の脱炭素化の推進 (2030 (R12) 年度排出目標:64,717t-co2 の達成)
事業概要	エコクリーンプラザみやざきではごみ焼却に伴う発電を行っており、場内活用後の余剰分電力について売電している。ごみ焼却に伴う発電電力にはバイオマス発電(非化石燃料系)分と非バイオマス発電(化石燃料系)分とがあり、バイオマス発電分の電力には環境価値がある。場内活用電力にもバイオマス発電分が含まれているが、この環境価値は活用されていない。本環境価値を証書化し、証書売却による収入を基に脱炭素施策(太陽光発電設備やLED照明の導入等)を行うことで、財政出動を抑えながら公共施設の脱炭素化(目標:2030(R12)年度に2013(H25)年度比▲50%)を図る。 ※特別精密電力量計設置工事費は工事実施課の環境施設課からR7.8分を予算要求

	R 7 年度	
総事業費(千円)		6, 300

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

エコク	動内容(何をするのか) 7 リーンプラザみやざきで発電し、場内で 電力の環境価値の活用	で活用して		ドき活動実制 力量計設置		!]
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	特別精密電力量計設置	目標値		1		
活		実績値				
動指	証書売却(万kWh)	目標値		1300	1300	1300
標		実績値				
		目標値			·	
		実績値			·	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

証書売却による歳入 証書買取市内事業者が排出する二酸化炭素のオフセッ ト (区域施策編)

4 事業が目指す最終的な成果

2030 (R12) 年度の本市公共施設排出目標(約65千t-co2 以下)の達成

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
	証書売却による歳入(千円)	目標値		8000	8000	8000
成		実績値				
	証書買取市内事業者が排出する二酸	目標値		5800	5800	5800
標 化灰系の	化炭素のオフセット(tCO ₂)	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0124250000	0000_環境部_環境政策課 事業年度 R7 ~ R7		会計区分	墓地				
事務事業名	宮崎南部墓	宮崎南部墓地公園納骨壇増設事業				事業区分		ソフト	
予算事業名	宮崎南部墓	地な	〉 園納骨壇増設事業					短縮コード	10535
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤ ∘	政策	2	経済を支えるまちづくり					DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	6	你市インフラの整備・維持				公民連携	×	
,	基本施策	1	生活インフラの維持・整備			重点PJ	_		
根拠法令等	宮崎市墓地及び納骨堂の設置等に関する条例			稼ぐPJ	×				

①事業概要

課題	市民のニーズに沿う納骨壇の提供ができない。
原因	提供できる納骨壇がない。
方向性	納骨壇の希望者が多いため、既存施設に最大限増設し、収納可能数を増やす。
事業目的	市民ニーズに応じた納骨壇の提供。
事業概要	事業場所 : 宮崎南部墓地公園納骨堂 増設区画数: 143 増設内訳 : 個人式納骨壇 100区画 (5段×20台) 世帯式納骨壇 29区画 事業期間 : 1ヶ年 個人式 100区画・世帯式 29区画 参考情報 : ①抽選倍率を2.4倍以下に設定できる。 ②納骨堂の納骨期間は50年間であり、引き続き使用する場合、再度使用料を徴収。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)		12, 967

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

・納骨壇を増設し、収納可能数を増やす。					画・世帯式糸	内骨壇29区画
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	納骨壇の増設	目標値	129			
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
活動指標		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・納骨壇の抽選倍率が下がる。(R7.2末現在) 希望者数/(増設区画数+返還予定区画数)=抽選倍率 337人/(129区画+14区画) =2.4倍
- ・新規貸出時に発生する使用料収入が期待できる。

4 事業が目指す最終的な成果

- ・公園墓地特別会計の安定 ・市民ニーズに応じた納骨壇の提供



所管課	0128100000	0128100000_福祉部_福祉総務課 事業年度 R7 ~ R8		会計区分	一般				
事務事業名	宮崎市南部	宮崎市南部老人福祉センター等改修事業						事業区分	ハード
予算事業名	宮崎市南部	宮崎市南部老人福祉センター等改修事業					短縮コード	14186	
60 A -1	政策	3 市民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり				DX - BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	9	福祉の充実	祉の充実			公民連携	×	
	基本施策	2	2 高齢者福祉の充実			重点PJ			
根拠法令等	• •				稼ぐPJ	×			

①事業概要	
課題	建物、室内の設備の老朽化により、施設利用者の環境悪化につながっている。 また、建物内への浸水等が見られ、劣化が進みやすい状況となっている。
原因	建物屋上防水層、外壁等の老朽化と空調設備の老朽化
方向性	屋上防水、外壁補修・塗装工事、1階部分の空調設備更新を行う。
事業目的	高齢者や児童、災害時避難者が安心安全に施設を利用できる。
事業概要	建物1階部分を生きがい支援施設、2階部分を児童センターとしての機能をもつ建物であるが、建築年数44年となっており、老朽化が進んでいるため、建物の長寿命化を図る改修工事を実施する。(R6年度建物診断:改修要)

	R 7 年度	
総事業費(千円)		10, 750

③評価 (戦略推進会議)

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

評価結果	採択	
特記事項		

4 事業が目指す最終的な成果

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 2 目指すべき活動実績【活動指標】							
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
		目標値					
活		実績値					
動指		目標値					
標		実績値					
活動指標		目標値					
		実績値					

A.	The property of the second sec									
		指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度			
			目標値							
	成		実績値							
	果指		目標値							
	標		実績値							
			目標値							

実績値



所管課	0128100000	_福	祉部_福祉総務課	事業年度	R7	~	R7	会計区分	一般
事務事業名	重層的支援	重層的支援体制移行準備事業				事業区分	ソフト		
予算事業名	重層的支援	重層的支援体制移行準備事業				短縮コード	14182		
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤ ∘	政策	4	支え合いともに生きるまちづくり					DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	11	みんなで支え合う地域づくりの推	進				公民連携	×
,,	基本施策 2 ともに支え合う地域福祉の推進			重点PJ	2-2				
根拠法令等			稼ぐPJ	×					

①事業概要

課題	複合的な課題や制度の狭間の課題を抱える個人、世帯に対し、課題解決のための包括的な体制が十分でない。
原因	高齢・障がい・子ども・生活困窮といった分野ごとに相談支援体制を構築しているため、分野を横断する相 談支援体制や連携体制が構築されていない。
方向性	重層的支援体制整備事業(以下「重層事業」という。)の本格実施を目指し、構成する一部事業(多機関協 働事業等)を実施し準備を進めるとともに、関係機関職員に対し研修を実施する。
事業目的	全ての市民が置かれた環境に関わらず、健康増進や福祉サービスにつながり、自立して地域で暮らすことがで
事業概要	令和8年度に重層的支援体制に移行に向けて、重層事業に必須となる一部の事業(①~③)を実施し準備を進めるとともに、職員研修を実施する。また、重層的支援で必須となる「生活困窮者のための地域づくり事業」の実施を検討する。 〇支援対象者:複合的な課題を抱える個人や世帯 〇実施事業:①多機関協働事業 ②参加支援事業 ③アウトリーチ等を通じた継続的支援 ④関係職員に対する研修等の実施 ⑤「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」構築に向けた先進地視察

	R 7 年度	
総事業費(千円)		17, 770

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 多機関協働事業として、重層的支援会議等を実施すると ともに、本人のニーズをアセスメントし、社会とのつな がりを作るための参加支援等を行う。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

重層的支援会議を実施し、各支援機関の役割 分担や課題を整理し、適切な機関等へつな ぐ。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	重層的支援会議・支援会議の開催回数	目標値	24			
活		実績値				
動 指	アセスメント件数	目標値	5			
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

課題を抱える個人・世帯が適切な支援機関等へつながる。また、つなぎ先の無いケースは、プランを策定、 訪問相談や参加支援を実施し、継続的な支援を行う。

4 事業が目指す最終的な成果

多機関協働事業等の重層的支援体制整備事業を構成する 一部の事業を実施することで分野を超えた連携体制が構 築され、重層的支援体制整備への円滑な移行準備が進 む。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	各機関へのつなぎ件数	目標値	20			
成		実績値				
果指標	プラン策定件数	目標値	5			
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0128100000	0128100000_福祉部_福祉総務課		事業年度	R7	~	R7	会計区分	一般
事務事業名	戦後80周	は後80周年みやざき市民のつどい開催事業				事業区分	ソフト		
予算事業名	戦後80周	戦後80周年みやざき市民のつどい開催事業						短縮コード	14184
(n) A -1	政策	4	支え合いともに生きるまちづくり					DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 11 みんなで支え合う地域づくりの推進					公民連携	×	
基本施策 2 ともに支え合う地域福祉の推進						重点PJ			
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要

	歴史の風化、市民の平和意識の希薄化
課題	
原因	戦争体験者の高齢化及び減少、伝承する後継者の不足
方向性	地域に残る戦争遺跡や資料を活用し、式典や資料展を通して市民へ周知し、平和意識の醸成を図る。
事業目的	戦後80年という節目の年に、市民が集い戦没者を追悼し、恒久平和を祈念するとともに、二度と悲惨な戦争を
事業概要	戦後80周年記念みやざき市民のつどいを開催する。 【つどい】 日時:令和7年10月23日(木) 10:00~12:00(仮) 会場:宮崎市民プラザ オルブライトホール 内容:①式典:戦没者の追悼及び平和記念の式典 ・国歌斉唱・黙とう・式辞(市長)・追悼のことば(市議会議長、遺族会会長) ・献花・感謝状贈呈(各地区遺族会等) 等 ②小中学校の発表、語り部、朗読劇 等(詳細未定)

2 日指すべき活動宝績 【活動指揮】

	R 7 年度	
総事業費(千円)	5,	, 300

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内窓 (何をするのか)

	のつどい及び資料展を開催する。	・遺族や地	域が参加し	式典を開催し資料展を	する。	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	資料展開催日数	目標値	14			
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値		·		
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

地域に残る歴史的な戦争遺跡について、市民の認知度 が高まる。

4 事業が目指す最終的な成果

・平和意識の醸成

・風化が懸念される戦争の記憶と平和への思いを、次世代に伝え、未来に繋ぐ。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	資料展来場者数	目標値	6500			
成		実績値				
果指	式典参加者数	目標値	500			
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0128100000	_福	祉部_福祉総務課	事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	福祉団体イ	冨祉団体イベント活動支援事業			事業区分	ソフト			
予算事業名	福祉団体イ	福祉団体イベント活動支援事業			短縮コード				
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤	政策	4	支え合いともに生きるまちづくり					DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	11	みんなで支え合う地域づくりの推	進				公民連携	×
, ,,	基本施策	基本施策 2 ともに支え合う地域福祉の推進		重点PJ					
根拠法令等			稼ぐPJ	×					

①事業概要

· + / / / /	
課題	福祉団体の活動について市民や地域の方々が触れる機会が少ない。
原因	周知広報の手法が時代とともに変遷していく中でも、福祉団体の活動内容や障がい者等に実際に触れる機会の重要性は変わらないなか、資金不足により自主財源のみでの活動ができない団体が多い。
方向性	市内で開催されるまつり・イベントへ出展する際や、イベント等を主催する際の費用の一部を助成することで、社会参加の機会を創出し、団体や福祉についての市民理解を促進する。
事業目的	福祉団体の自主的な活動を支援し、団体や福祉についての市民理解を促進する。
事業概要	他団体のまつり・イベント等に出展する際や、イベント等を主催する際の経費の一部を助成する。 〇対象者:下記のいずれにも該当する福祉団体 ・宮崎市内で福祉活動をする団体 ・規約・会則等を持ち自主的で継続的な活動のできる団体 ・3名以上で構成されている団体 〇対象事業:①市内で開催されるまつり・イベント等への出展 ②団体主催のイベント等の開催 〇対象経費:出展または開催に係る経費(食糧費は除く) 〇補助額:①上限50千円 ②上限200千円 補助率:2/3 ※予算額に到達し次第申込受付締切

	R 7年度	
総事業費(千円)		2, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 汗動内突 (何たするのか)

福祉団	活動内容 (何をするのか)							
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	補助事業案内を送付する福祉団体数	目標値	80	80	80			
活		実績値						
動指	補助金交付申請数	目標値	25	25	25			
標		実績値						
		目標値						
		実績値		·				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

市民がイベント等に参加することで、団体の活動や福祉に対しての理解が深まる。

4 事業が目指す最終的な成果

福祉団体の社会参加の機会の創出を継続して行うこと で、地域共生社会の実現につながる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
	イベント等へ出展した福祉団体数	目標値	20	20	20	
成		実績値				
果指	イベント等を主催して開催した福祉 団体数	目標値	5	5	5	
標	山140数	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0128150000	_福	祉部_障がい福祉課	事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	依存症関連	依存症関連問題改善活動支援事業			事業区分	ソフト			
予算事業名	依存症関連	問是	直改善活動支援事業	改善活動支援事業				短縮コード	13178
(n) A -1	政策	3	市民の健康を守り医療・福祉が充	市民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり			DX - BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	9	福祉の充実	福祉の充実		公民連携	×		
<u> </u>	基本施策	1	障がい者の自立支援・社会参加の促進		重点PJ				
根拠法令等	宮崎市依存症関連問題改善活動支援事業補助金交付要綱			稼ぐPJ	×				

①事業概要

課題	依存症患者本人や家族は地域での生活に苦痛や困難を抱えている。
原因	依存症患者本人や家族をはじめとする一般市民は、依存症に関する正しい知識を身につける機会が不足しているため、依存症患者本人や家族は適切な治療や支援を受けることが難しい。
方向性	民間団体による各種依存症の啓発活動等を支援することにより、依存症患者やその家族の不安や悩み解消を図っていく。
事業目的	依存症患者やその家族をはじめとする、一般市民が依存症に対する障がい理解を深め、依存症患者本人への適
事業概要	(対象) 依存症についての周知啓発等を行う民間団体 (手段・内容) 周知、啓発、相談にかかる費用を助成する。 (1団体あたり 各事業項目20万円/年を上限、3項目で最大60万円) ※団体運営補助となるものは含まない。 (事業項目)アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症に関する下記の活動が助成対象 〇情報提供 パンフレット作成、配布など 〇普及啓発 啓発活動、講師を招いてのシンポジウム開催など 〇相談活動 専門職員や回復者による相談会など (財源)地域生活支援促進事業 国1/2 県1/4

	R 7 年度	
総事業費(千円)		1, 650

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

依存症	動内谷(何をするのか) E関連問題の解決に向けて取り組む民間[E付する。	依存症関連	問題の解決	賃 【活動指核 に向けて取 施する事業(り組む民間	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	アルコール依存症支援団体が補助を受	目標値	2	2	2	
活	けて実施する事業の回数(回)	実績値				
動指	薬物依存症支援団体が補助を受けて実施する事業の回数(回)	目標値	2	2	2	
標	施9 句事未の凹数(凹)	実績値				
	ギャンブル依存症支援団体が補助を受けて実施する事業の回数(回)	目標値	2	2	2	·
	八て天肥する争未の凹数(凹) 	実績値		·	·	·

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

依存症に関する正しい知識を持った市民が増える。

4 事業が目指す最終的な成果 依存症患者本人が適切な治療や支援に繋がり易くなり、 依存症患者本人やその家族が地域で安心して生活するこ とができるようになる。

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
	相談活動参加者数(人)	目標値	50	50	50	
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0128150000	0128150000_福祉部_障がい福祉課 事業年度 R7 ~ なし		会計区分	一般				
事務事業名	医療的ケア	医療的ケア児等支援事業				事業 事業区分		ソフト	
予算事業名	医療的ケア	医療的ケア児等支援事業				短縮コード	12312		
60 A -1	政策	3	市民の健康を守り医療・福祉が充	5民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり				DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	9	福祉の充実	証金の充実			公民連携	×	
,	基本施策	1	章がい者の自立支援・社会参加の促進				重点PJ	2-2, 3-1	
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要

①事業概要	
課題	医療的ケア児が地域で生活していくにおいて、医療、保健、福祉、教育等の関係機関の連携が必要だが、連携体制の充実が求められる。
原因	コーディネーターが配置されない場合、地域において医療的ケア児等を受け入れるための保健、医療、福祉、教育等の連携や調整が困難となる。
方向性	医療的ケア児等のコーディネーターを配置することにより、多分野にまたがる支援の調整等を行い、医療、保健、福祉、教育の支援を総合的に提供できる体制の充実を図る。
事業目的	医療的ケアが必要な障がい児等が地域で安心して暮らすことができる。
事業概要	医療的ケア児等コーディネーターを配置し、医療的ケア児及びその家族を地域で支えられるよう支援する。 <支援内容> ・医療的ケア児等からの相談に応じ、必要に応じて医療、保健、福祉、保育、教育等の関係機関との連携を図る。 ・相談支援事業所を含む福祉サービス事業所等の関係機関に対して助言等を行う。 ・協議の場の設置・運営 ・医療的ケア児の実態把握を行い、支援ニーズの把握を行う。 <委託先> 社会福祉法人 宮崎市社会福祉事業団(そうだんサポートセンターおおぞら)

	R 7 年度	
総事業費(千円)		16, 700

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

- 医療的ケア児等からの相談に応じる。
- ・関係者で情報を共有し、課題解決を検討する。
- ・医療的ケア児の実情を把握する。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

- ・コーディネーターの配置人数
- ・医療的ケア児等からの相談対応件数
- ・協議会や実務者検討会等の開催回数

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	コーディネーターの配置人数	目標値	2	2	2	2
活		実績値				
動指	医療的ケア児等からの相談対応件数	目標値	900	900	850	850
標		実績値				
	協議会や実務者検討会等の開催回数	目標値	5	5	5	5
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・医ケア児に対する福祉サービスの提供
- ・地域の受け皿ができ、支援体制が整う

4 事業が目指す最終的な成果

医療・保健・福祉・教育等の連携により、医療的ケア児への直接的な支援や介護者の負担軽減等を図り、病院等の施設から居宅への地域移行を進めることができる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	医ケア児の福祉サービスの利用率	目標値	85	85	85	85
肞	※サービス支給決定者数/医ケア児数	実績値				
果指	地域の指定障がい児相談支援事業所	目標値	10	10	15	15
標	への移行人数	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0128150000	_福	祉部_障がい福祉課	事業年度	R7	~	R8	会計区分	一般
事務事業名	医療的ケア児等短期入所拡大促進事業					事業区分	ソフト		
予算事業名	医療的ケア児等短期入所拡大促進事業						短縮コード	14068	
60 A -1	政策	3	市民の健康を守り医療・福祉が充	5民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり				DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	9	福祉の充実	証 他の充実			公民連携	×	
,	基本施策	3	冨祉を支える人材の発掘・確保・育成				重点PJ	2-2, 3-1	
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①車業坪亜

_①事業概要	
課題	医療的ケア児等の家族が休息するための一時的な預かりの場がない。
原因	一時預かりを行う短期入所の給付費の収入では、医療的ケアを行うことのできる看護師等の人件費を賄うことが難しく、受け入れの体制が取れない事業所が多いため。
方向性	給付費と人件費の差を一定程度穴埋めするための補助金を短期入所事業所に給付する。
事業目的	医療的ケア児等を介護する家族の負担が軽減される。
事業概要	短期入所事業所に対し、受け入れ実績に応じて以下の補助を行う。 (医療的ケア児等受け入れ)医療型 12千円/日、福祉型 7千円/日 年60日まで (緊急受け入れ)7千円/回 年6回まで

	R 7 年度	
総事業費 (千円)		28, 470

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)									
7									
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	指定短期入所事業所への当該事業の周	目標値	34	35					
活	知件数	実績値							
動指		目標値							
標		実績値							
		目標値							
		実績値		·					

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

事業所が当該事業を活用し、医療的ケアを行うことの できる体制を構築できる。

4 事業が目指す最終的な成果

短期入所事業所における受け入れを促し、医療的ケア児 等の家族が一時的な休息を取ることができる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	当該事業による医療的ケア児者の短	目標値	52	66		
成	期入所利用者	実績値				
果指	事業承認事業者数	目標値	6	7		
標		実績値				
		目標値				
		実績値			·	



所管課	0128150000)_福	祉部_障がい福祉課	事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	重度障がい	重度障がい者等就労・修学支援事業				事業区分	ソフト		
予算事業名	重度障がい	障がい者等就労・修学支援事業			短縮コード	13177			
60 A -1	政策 3 市民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり				DX - BPR	×			
総合計画の 位置づけ	重要施策	9	福祉の充実					公民連携	×
<u> </u>	基本施策	1	障がい者の自立支援・社会参加の促進		重点PJ	2-2, 3-1			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			稼ぐPJ	×				

①事業概要

①尹未恢安	
課題	重度障がい者等への就労・修学に関する支援が既存の障がい福祉サービスでは提供できないため、重度障がい者等が就労・修学することが困難である。
原因	重度訪問介護や同行援護等の障がい福祉サービスは、就労や修学に関する支援については支給対象外とされているため、就労・修学中については公費による支援が受けられない。
方向性	国の地域生活支援促進事業において重度障がい者等への就労・修学中の福祉サービスの支給が可能となったため、当該事業を活用して重度障がい者等の就労・修学を支援する。
事業目的	就労・修学する時に身体介護等の支援が必要な重度障がい者等が、障がい福祉サービスを利用して就労・修学することができるようになり、重度障がい者等の自立と社会参加が図られる。
事業概要	①就労支援 ・対象者:重度訪問介護等(重度訪問介護、同行援護、行動援護)の支給要件を満たしている者 ・支援内容:障がい福祉サービス事業者が、企業等に就労している対象者に対し、通勤時や職場等において、座位保持、体位変換、トイレ介助等の支援を行う。 ②修学支援 ・対象者:重度訪問介護の支給要件を満たしている者 ・支援内容:障がい福祉サービス事業者が、大学等で修学している対象者に対し、通学中や大学等の敷地内において、座位保持、体位変換、トイレ介助等の支援を行う。

	R 7年度	
総事業費(千円)		4, 720

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

・重度を充実	動内容(何をするのか) 度障がい者等が、就労・修学するために、 きさせる。 僕の重度障がい者等の雇用を後押しする。			い者等が、	責 【活動指 権 就労・修学	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	本事業を活用し、就労を支援する件数	目標値	2	2	2	
活		実績値				
動指	本事業を活用し、修学を支援する件数	目標値	1	1	1	
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・重度障がい者等が障がい福祉サービスを利用して就 労・修学することができる。
- ・企業等の障がい者雇用を補完する支援制度によって、障がい者の就労機会が増える。

4 事業が目指す最終的な成果

重度障がい者等が就労・修学することにより、より安定 した生活基盤が形成され、重度障がい者等の自立や社会 参加が促進される。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
	支援した結果、就労が継続されてい	目標値	2	2	2	
成	る件数	実績値				
果指標	支援した結果、修学が継続されてい	目標値	1	1	1	
標	る件数	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0128150000	_福	祉部_障がい福祉課	事業年度	R7	~	R11	会計区分	一般
事務事業名	障がい支援	章がい支援区分認定審査会ペーパーレス化事業			事業区分	ソフト			
予算事業名	障がい支援	障がい支援区分認定審査会ペーパーレス化事業				短縮コード	14217		
<i>(</i> 0) ∧ =1 ∧	政策	3	市民の健康を守り医療・福祉が充	実したまちつ	づくり			DX • BPR	0
総合計画の 位置づけ	重要施策	9	福祉の充実					公民連携	×
, ,,	基本施策	1	障がい者の自立支援・社会参加の促進		重点PJ				
根拠法令等	障害者の日	常生	E活及び社会生活を総合的に支援す	るための法	律第15约	₹他		稼ぐPJ	×

①事業概要	
課題	・資料郵送等のため、紙や送料等の費用と作業負担が生じており、発送後の差替え等が困難。 ・審査件数が増加傾向にあるが、職員・委員双方の負担が増加している。 ・紙媒体ベースで業務を行っているため生成AI等のツールを導入できない。
原因	・ペーパーレス化になっていない。
方向性	・本市市議会や先進地を参考に、必要条件を満たすペーパレス化会議システムを導入。 ・情報セキュリティが担保され、かつ、職員及び各委員が効率的に運用できる電子媒体を導入。
事業目的	・ペーパレス化による職員の資料印刷・郵送、質問集計等の事務負担軽減を図る。 回資料の電子化と併せ、点
事業概要	障がい支援区分認定審査会をペーパレスで行うため、委員が資料を閲覧するための端末とシステムを導入する。 【経費】 ・ペーパレス化会議システムの導入 ・委員貸与用タブレット端末の導入 【対象】 ・障がい支援区分認定審査会委員(20名)+審査会担当者(2名)分

	R 7 年度	
総事業費(千円)		9, 505

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		まれる最大限の効果を上げるこ について検討すること (クロー

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1	活動内容	(何をするのか)
審る		ペーパレス化するためのシステムを導入す

2 目指すべき活動実績【活動指標】

・ペーパレス化に対応した審査会の実施

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	審査会のペーパレス開催件数[回](全	目標値	40	70	70	70
活	70回中)	実績値				
動指	①審査会準備等の時間削減(時間)[05.270時間]	目標値	200	300	300	300
標	間) [R5. 378時間]	実績値				
	②認定調査関連作業の時間削減(時間)[R5.8,750時間]	目標値	200	720	720	720
		実績値	·	·	·	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・紙の削減・通信運搬費の削減
- ・事務負担軽減による時間外費用の削減
- ・資料共有迅速化等による審査委員の負担軽減

4 事業が目指す最終的な成果

- ・ペーパレス化による事務負担及びコストを削減。 ・担当職員及び審査委員が最小限の負担でペーパレス化へ移行。 ・対象件数増加への対応(R5:1,200件→R6:1,500件見込)
- ・資料の電子化により生成AI等ツールが活用可能となる。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
	紙購入費用・通信運搬費の削減(千	目標値	200	430	430	430
成	円)	実績値				
果指	①②作業時間減に伴う時間外減(時間) (R5.1,465時間、月30時間/人)	目標値	200	500	500	500
標	間)(R5.1,465時間、月30時間/人)	実績値				
	時間外削減に伴う人件費削減(千円) (R5.4,382千円、平均単価:2,991円)	目標値	598	1496	1496	1496
	(10.4, 502 111、十岁丰画:2, 55111)	実績値				



所管課	0128230000	0128230000_福祉部_地域包括ケア推進課 事業年度 R7 ~ R9				会計区分	介護		
事務事業名	高齢者加齢	性業	推聴啓発推進事業					事業区分	ソフト
予算事業名								短縮コード	
(n) A -1	政策	3	市民の健康を守り医療・福祉が充	市民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり			DX - BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	9	福祉の充実	冨祉の充実			公民連携	×	
,	基本施策	2	高齢者福祉の充実			重点PJ			
根拠法令等								稼ぐPJ	×

①事業概要

課題	認知症やフレイルなどQOLが低下傾向にある高齢者の増加が見込まれる。 加齢性難聴の疑いがあっても医療機関を受診しない人、補聴器を使用しない人が多い。
原因	要因の一つとして、加齢性難聴への本人自覚がないことや理解不足により、高齢者の認知症やフレイルの 進行を早める要因の1つとなっている。 補聴器が高額である。
方向性	①難聴について理解等を深めてもらうため、予防講習会開催など啓発活動の実施。 ②市内の補聴器相談医への受診勧奨を行うことで、早期発見につなげる。 ③加齢性難聴者に対し補聴器購入時の助成を行い、早期対応を促す。
事業目的	高齢者自身が難聴に対する理解を深めてもらい、コミュニケーション能力の大切さを認識してもらうことで
事業概要	加齢性難聴へ理解のための啓発、加齢性難聴への早期発見、早期対応を支援。 【取組内容】 ①加齢性難聴(聞こえ)に関する介護予防講習会等の実施 ②補聴器相談医への受診勧奨 ③補聴器購入費の助成 【対象者】 65歳以上の高齢者 聴カレベル40dB以上70dB未満 身体障害者手帳(聴覚障害)をもっていない人

	R 7 年度	
総事業費(千円)		8, 450

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 汗動内容(何たするのか)

加菌	動内谷(両どりるのが) ☆性難聴へ理解のための普及啓発、加齢↑ 発見、早期対応を支援		予防講習会協力医療機	等開催時の	参加者数	*1
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	予防講習会等開催時参加者数	目標値	200	200	200	
活		実績値				
動指	協力医療機関数	目標値	10	10	10	
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

加齢性難聴に対する介護予防講習会等の参加や補聴 器を使用することで、認知症の発症、進行を減少させ ることができる

4 事業が目指す最終的な成果

加齢性難聴に対する介護予防講習会等の実施や補聴器 購入費の助成を行うことで、認知症の発症、進行を減少 させることができ、将来的には医療費の抑制にも繋げる ことができる

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	補聴器購入助成者数	目標値	100	100	100	
成		実績値				
果指	聞こえのよさの改善者率	目標値	90	90	90	
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0128230000	0128230000_福祉部_地域包括ケア推進課 事業年度 R7 ~ R11				会計区分	介護		
事務事業名	市民介護予	防行	丁動調査事業 事業区分			ソフト			
予算事業名	地域介護予	防泪	動支援事業					短縮コード	
60 A 51 T 6	政策	3	市民の健康を守り医療・福祉が充実	市民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり				DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	7	こころとからだの健康づくりの推過	こころとからだの健康づくりの推進			公民連携	×	
,,	基本施策	3	介護予防の推進			重点PJ	2-1		
根拠法令等	介護保険法				稼ぐPJ	×			

①事業概要

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
課題	介護予防に取り組んでいる高齢者が一部にとどまっている。
原因	市民の介護予防に対する認知度や理解度、取り組まない理由など、介護予防の事業を企画立案するために必要な情報が把握できていない。
方向性	介護予防の取り組みの実情や必要性についてどの程度理解が得られているのかを調査し、ターゲットに応じた対策を講じる。 (例) 新たな手法による啓発、既存事業のリニューアル 等
事業目的	高齢者が介護予防に積極的に取り組むことで健康寿命が延伸した結果、社会保障費の伸びを抑制し、介護保険制度が安定して運営されることで、介護保険サービスや介護人材を必要な人が必要な時に利用できる。
事業概要	65歳以上の高齢者に対し介護予防に取り組むことの必要性について、どの程度理解が得られているのかをアンケートにて基礎調査。アンケート結果をもとに数名の高齢者と対話を行い、市民ニーズを把握する。(対象・手段)(1)65歳以上の高齢者の中から無作為に3,000名を抽出(市職員)(2)3,000名に対し介護予防に関するアンケートを送付(外部委託)(3)アンケート結果の集計(外部委託)(4)集計結果の分析(市職員)(4)集計結果の分析(市職員)(5)数名の高齢者と対話を行う(市職員)…モニタリングのため、複数回の対話を予定(6)(4)、(5)をもとにターゲットに応じた対策※を講じる(市職員)※(例)新たな手法による啓発、既存事業のリニューアル 等

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)		9, 138

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

高齢者	6へのアンケート及び対話	65歳以上の 出し、介護	高齢者の中が 予防に関する	から無作為に るアンケー h	ニ3,000名を抽 ►調査を実施	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
活動指標	アンケート返送率(%)	目標値	60	65	70	75
活		実績値				
動指	対話する人数(人)	目標値	10	10	10	10
標		実績値				
		目標値		·	·	
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

高齢者のニーズ把握ができ、市が企画する取り組みのヒ ントが得られる

4 事業が目指す最終的な成果

アンケート調査により、介護予防に関する認知度や実施状況について 把握することができ、介護予防に取り組む高齢者を増やすための方策 を立てることができる。 その結果、介護予防に取り組む高齢者が増加することで健康寿命が延 伸し、介護給付費の増加を抑制することができる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	介護予防に必要な取り組みに関する認知度(前年度からの上昇ポイント)	目標値		10	10	10
成果		実績値				
指	介護予防に取り組んだ人の行動変容率 (前年度からの上昇ポイント)	目標値		10	10	10
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0128250000	0128250000_福祉部_介護保険課 事業年度 R7 ~ R9				会計区分	介護		
事務事業名	介護サービ	ス第	美務委託事業					事業区分	ソフト
予算事業名								短縮コード	
(n) A -1	政策	政策 3 市民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり				DX - BPR	0		
総合計画の 位置づけ	重要施策	9	福祉の充実	量祉の充実			公民連携	×	
,	基本施策	2	高齢者福祉の充実			重点PJ			
根拠法令等								稼ぐPJ	×

①事業概要

課題	本市の認定率は、75歳を超えたあたりから急速に増加しており、団塊の世代が75歳に達する令和7年以降には、さらに介護需要が急増することが見込まれている。その様な状況で、現在の職員体制、業務内容をこのまま続けていくことは、さらに時間外勤務が増大し、職員の負担が大きくなる。また、通常業務が忙しく、今後増え続けていく介護サービス給付費抑制に関する分析等行う余裕が人的、時間的にもない。
原因	業務量の過多。また、勤務時間中は電話や窓口応対により事務が捗らないため、時間外に事務作業を行っている。
方向性	介護サービス業務の外部委託により、業務効率化、ヒューマンエラーの防止、時間外勤務の削減を図る。
事業目的	介護サービス係の業務を外部委託することにより、職員でなければできない、本来取り組むべきこと(給付 費抑制・適正化に関する分析等)に着手する。
事業概要	介護サービス係の業務のうち、下記業務の一部を委託する。 ①利用者負担限度額認定に関する業務 ②利用者負担割合に関する業務 ③高額介護(予防)サービス費支給に関する業務 ④高額医療合算介護(予防)サービス費支給に関する業務 ⑤福祉用具購入に関する業務 ⑥住宅改修支給に関する業務 ⑦居宅届に関する業務 ⑧再交付申請に関する業務

	R 7 年度	
総事業費(千円)	24	, 657

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	不採択	
特記事項	費用対効果が著しく低	いため不採択とする。

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

		動内容(何をするのか) - 一ビス業務の一部委託				責 【活動指標 出しを行い、		
ı		指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	ı
Ш		委託業務の洗い出し、内容の精査(検	目標値	8事業				l
Ш	沽	討事業の数)	実績値					
Ш	動指	業務委託契約(委託業務の数)	目標値		8事業	8事業		
Ш	標		実績値					
			目標値		·			
			実績値					

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

業務時間内での担当用務の完遂。職員の時間の余裕が できる。

4 事業が目指す最終的な成果

・時間外勤務の削減及び削減に伴う職員の健康保持。

・時间外勤務の門滅及ひ門滅に伴っ職員の健康保持。 ・職員の時間に余裕ができることで、今まで取り組むことができなかった業務(給付費抑制・適正化に関する分析等)について、十分に取り組むことができる。 ・知識が蓄積されていくことから、人事異動や職員の病気休暇等に影響を受けず、安定したサービスを提供することができる。

	指標の内容	_	R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	時間外勤務時間数の削減率	目標値	15%	30%	30%	
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値			•	



所管課	0128250000	0128250000_福祉部_介護保険課				R12	会計区分	介護	
事務事業名	介護認定シ	スラ	テム機器等更新事業					事業区分	ソフト
予算事業名	介護認定審	查会	会システム運用事業、介護保険訪問	調査システ	ム運用	事業		短縮コード	14180 - 14191
60 A -1	政策 3 市民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり						DX • BPR	0	
総合計画の 位置づけ	重要施策	9	福祉の充実	祉の充実				公民連携	×
<u> </u>	基本施策	2	高齢者福祉の充実			重点PJ			
根拠法令等	介護保険法第14-第17条,第27条					稼ぐPJ	×		

①事業概要

_①事業概要	
課題	現在、介護認定審査会、介護認定訪問調査については、システム導入により、ペーパーレス化・デジタル 化されており、より効率的な業務遂行が可能となっている。 システムを更新しない場合は、これらの業務についてペーパーレス化ができなくなるため、大幅な業務見 直しが必要となる。
原因	現在、使用しているシステム機器等のリース期間が令和6年10月で終了する(令和7年12月まで再リースにより延長)。また、自治体システムの標準化に対応したシステムを新たに導入する必要がある。
方向性	システム機器等を更新し、引き続き介護保険認定業務のペーパーレス化及び業務の効率化を図る。
事業目的	介護認定審査会、介護認定訪問調査については、今後も引き続きペーパーレス化・デジタル化により業務 効率化が図れるようシステムを更新する。
事業概要	①電子審査会システム機器更新(令和8年1月~) ・電子審査会システム導入 ・電子審査会システム運用保守 ・電子審査会システム機器・ソフトリース ②介護保険訪問調査モバイル機器更新(令和8年1月~) ・介護保険訪問調査モバイル導入 ・介護保険訪問調査モバイル運用保守 ・介護保険訪問調査モバイル機器・ソフトリース ①及び②の機器・ソフトを5年間リースするため、事業年度を5年とする。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		30, 845

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 介護認定審査会及び介護保険訪問調査モバイルのペーパーレス化・デジタル化による業務遂行を引き続き行う。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

- ・介護認定審査会の電子化
- 訪問調査業務の効率化

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	介護認定審査件数	目標値	17, 388	17, 388	17, 388	17, 388
活		実績値	0	0	0	0
動指	介護認定調査件数	目標値	16, 525	16, 525	16, 525	16, 525
標		実績値	0	0	0	0
		目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

介護認定審査関連業務のペーパーレス化・デジタル化 による業務効率の向上

4 事業が目指す最終的な成果

システムを更新することで、引き続き介護保険認定調 査業務・審査においてペーパーレス化及び業務効率化を 図ることができる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
	認定審査会ペーパーレス化(枚)	目標値	69, 532	69, 532	69, 532	69, 532
成		実績値	0	0	0	0
果指	訪問調査ペーパーレス化(枚)	目標値	66, 100	66, 100	66, 100	66, 100
標		実績値	0	0	0	0
		目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0



所管課	0129100000	0129100000_子ども未来部_子育て支援課 事業年度 R7 ~ R7				会計区分	一般		
事務事業名	スマイルみ	やさ	ぎき図書カード配付事業					事業区分	ソフト
予算事業名	スマイルみ	やさ	ぎき図書カード配付事業					短縮コード	14416
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤	政策	5	次世代を育むまちづくり	R世代を育むまちづくり				DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	14	結婚・子育て支援の推進			公民連携	×		
, ,,	基本施策	1	出会い・結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援			重点PJ			
根拠法令等			·			稼ぐPJ	×		

①事業概要	
課題	・子育て世帯が本を購入する経済的余裕が減少している。・幼少期から本に触れる環境や機会が不足している。・本が子どもの発育にもたらす良い効果について、保護者の認識が薄れている。
原因	・物価高騰等の影響により、子育て世帯の経済的負担が増加している。 ・読書の習慣を持つ大人が減少している。※16歳以上の読書量:減っていると回答した人69.1%(R5国語に 関する世論調査)
方向性	子育て世帯に図書カードを配付し、本を購入するきっかけとし、子どもたちの読書活動を支援する。
事業目的	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもたちの読書活動を支援し、健やかな成長を応援する。
事業概要	物価高騰等による家計への影響が長期化する中、継続的に子どもたちの読書活動を支援し、健やかな成長を応援するため、18歳以下の子どもを対象に1人につき5千円分の図書カードを配付する。また、図書カードに子どもの読書を促進するメッセージを同封する。 対象:本市に住民登録のある、18歳到達年度(高校生年代)までの子ども(R7.5.1現在) 手段:子ども1人につき図書カード(5千円分)を郵送で配付 実施:民間事業者への業務委託 ・図書カード調達・案内文作成〜発送 ・コールセンター・発送確認業務

	R 7 年度	
総事業費(千円)		362, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) ∈度末までの子どもに図書カードを配付 [−]	2 目指す/図書カード		責 【活動指 棋	!]	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	図書カード配付枚数	目標値	63700			
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

・本を購入するきっかけとなる・子どもたちの読書の機会が増える

4 事業が目指す最終的な成果

・子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、子ども たちの読書の機会が増加する。

・本がもたらす子どもの発育への良い影響について保護 者に周知し、意識の醸成を図る。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	子どもが本に触れる機会が増えたと	目標値	80			
成	思う人の割合(%)	実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0129100000	0129100000_子ども未来部_子育て支援課 事業年度 R7 ~ R9				会計区分	一般		
事務事業名	ひとり親家	庭等	等学習支援事業					事業区分	ソフト
予算事業名	ひとり親家	ひとり親家庭等学習支援事業				短縮コード	14245		
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤ ∘	政策	政策 5 次世代を育むまちづくり				DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	i要施策 14 結婚・子育て支援の推進				公民連携	×		
	基本施策	3	ひとり親家庭への支援			重点PJ	3–1		
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要

①争耒陇 安	
課題	・ひとり親世帯の保護者は子育てと生計の維持をひとりで担っているため、子どもの勉強を見る時間がない。 ・ひとり親世帯の子どもは、学校以外で勉強を教えてもらう機会が少なく、学習習慣の定着が図りにくい。
原因	・経済的理由により、塾など学校外での学習を受けることができないひとり親世帯の子どもたちが多い。 ・ひとり親世帯の保護者は子育てと生計の維持をひとりで担っているため、子どもや保護者は第三者に相談 する機会が取れず、精神面や経済面で不安定な状況に置かれている。
方向性	・経済状況や家庭環境に左右されない教育機会、子ども一人一人に合った学習の場や居場所を提供する。 ・ひとり親世帯等の子どもたちと保護者の進学等相談にも応じ、進学や自立への意識を高める。
事業目的	・経済的に困窮している世帯の子どもの基礎学力の向上や学習習慣が定着する。回経済状況や家庭環境に左右
事業概要	効率的な事業の実施が期待できる団体に事業委託し、学習塾形式とオンライン形式により学習支援を行う。また、子どもや保護者の進学等の相談に応じ、適宜最適な支援機関に繋げる。 【対象者】宮崎市内在住の次の要件に該当する小学3年生から高校3年生年代の子ども・児童扶養手当受給権者、ひとり親家庭等医療費助成受給者 【内容】 ○学習塾形式とオンライン形式による学習支援を行う。・対象科目:主要5科目・学習支援員の募集・選定、指導内容等を調整するコーディネーターを配置・学習支援員の募集・選定、指導内容等を調整するコーディネーターを配置・学習支援員1人につき子どもを2名以内・実施会場は、大淀川より北に2か所、南に2か所以上で実施する・学習支援は各会場週1回以上とし、1回の開催時間は2時間程度(利用料無料)○子どもや保護者への支援(児童の自立や進学につながる相談対応等)を行う。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		8, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

- ・効率的な事業の実施が期待できる団体に事業委託し、 学習塾形式とオンライン形式によりひとり親家庭等への 学習支援を行う。
- ・子どもや保護者の進学等の相談に応じる。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

- ・学習の機会が増える。
- ・委託先団体が学習支援を円滑に行うこと で、登録児童数が増える。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	登録児童数	目標値	75	80	85	
活		実績値				
動指	学習支援を実施した回数	目標値	200	200	200	
標		実績値				
	保護者からの相談(面談、電話等)件	目標値	500	550	600	
	数(延べ件数)	実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・学習意欲や通学・進学等に対する意欲が高まる。
- ・志望校合格を目指す。

4 事業が目指す最終的な成果

ひとり親家庭等における子どもの将来の進路選択の幅が 広がり、高校や大学等への進学に向けて挑戦することが できる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
	学習支援参加者数(延べ人数)	目標値	1400	1450	1500	
成		実績値				
果指	志望校合格率	目標値	100	100	100	
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0129100000	0129100000_子ども未来部_子育て支援課 事業年度 R7 ~ R7				会計区分	一般	
事務事業名	まちなか子	まちなか子育て交流ひろばモデル事業				事業区分	ソフト	
予算事業名	まちなか子	まちなか子育て交流ひろばモデル事業				短縮コード	14381	
(n) A -1	政策	5	欠世代を育むまちづくり			DX - BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	14	結婚・子育て支援の推進				公民連携	0
, ,,	基本施策	4	子育てしやすい環境づくり			重点PJ	3–1	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子どもの読書活動の推進に関する法律			去律	稼ぐPJ	×		

①事業概要

課題	・地域子育て支援センターの利用者数がコロナ禍以降回復していない。 ・本がある環境での親子のふれあいの機会が不足している。
原因	・地域子育て支援センターが知られていない、利用するきっかけがない。 ※小戸開設R4年。利用組数:R4年311組、R5年257組、R6年188組(11月末時点) ・本がもたらす効用が保護者に知られていない。
方向性	・子育て中の親子の交流の場となる。 ・地域子育て支援センター職員が実施することで参加者と職員との繋がりをつくる。 ・親子(未就学児と保護者)が本に触れる機会を提供する。
事業目的	・子育て中の保護者が悩みを相談・共有できる環境をつくる。 ・幼少期から本に触れることで、子どもが読書を行う習慣を身に付ける。
事業概要	(事業内容) まちなかの民間スペースを活用し、子育て中の保護者(妊婦含む)と未就学児を対象とした「まちなか子育 て交流ひろば」を開催する。 開催回数:年4回程度 イベント内容:総本の読み聞かせ、親子の交流、育児相談、地域子育て支援センターの紹介など (実施方法) 近隣の地域子育て支援センター(小戸)を運営する事業者(NPO法人みやざき子ども文化センター)へ業務委託。中高生または大学生の協力も視野に実施する。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)	1, 4	140

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

・まり 就学り 催する	した。 ちなかにある民間スペースで子育て中の代 見が参加できる子育て交流ひろば(イベ) る。	保護者と未ント)を開	<u>・子育て交</u>	流ひろば(イベント)	の開催
			5.7 F. F.	D 0 7 15	D 0 5 5	D 10 7 F
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	イベントの開催	目標値	4			
活		実績値	4			
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値		•	·	
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・参加することで本に親しむことができる。
- ・子育て中の親子の交流の場となる。
- ・地域子育て支援センターを知ることができ、新規登 録者が増加する。

4 事業が目指す最終的な成果

- ・地域子育て支援センターと繋がることで、相談体制ができ
- まちなかに人が集まるきっかけとなる。
- ・幼少期から本に触れるきっかけをつくる。 ・就学後の読書習慣の形成に良い影響を与え理解力等が身につ

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	イベントの参加組数	目標値	80			
成		実績値				
果指	小戸地域子育て支援センターの登録 組数(R4:311、R5:257、R6:188組	目標値	260			
標	組数(K4:311、K3:237、K6:166組 (11月末時点)	実績値				
	本に興味を持ったと回答した親子の	目標値	90			
	割合(イベント後のアンケート)	実績値				



所管課	0129100000	0129100000_子ども未来部_子育て支援課 事			R7	~	R8	会計区分	一般
事務事業名	児童扶養手	R童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成 債権回収業務委託事業			事業区分	ソフト			
予算事業名	児童扶養手	見童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成 債権回収業務委託事業			短縮コード	14302、14303			
<i>(</i> 0) ∧ =1 ∧	政策	5	次世代を育むまちづくり					DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 14 結婚・子育て支援の推進		公民連携	×				
, ,,	基本施策	3	ひとり親家庭への支援		重点PJ				
根拠法令等	市等 地方自治法、児童扶養手当法				稼ぐPJ	0			

①事業概要

課題	児童扶養手当及びひとり親家庭等医療費助成において、発生した債権が回収できていない。このまま時効 (5年)を迎えれば、毎年度、不納欠損処理を行うことになる。
原因	・債務者はひとり親で、生活に余裕がないことから、返還が滞ることが多い。 ・職員による債務者へのアプローチが不足している。しかしながら、一歩踏み込んだ債権回収を実施するに は人員が不足している。
方向性	電話や文書による催告、居所及び戸籍調査、相続人調査、代理収納、債務者との交渉等、職員のみでは対応 が困難な業務を委託することで、債務者への接触回数を増やし、未納のままになっている債権を回収する。
事業目的	発生した債権を全て回収する。
事業概要	児童扶養手当及びひとり親家庭等医療費助成において、過誤払が発生し、期限までに返還に至っていない債務者への償還指導や債権回収を外部業者に委託する。 過誤払は、年金の受給開始や、婚姻(事実婚含む)等の事実について、受給者から本市への申出が遅延したことで、本来よりも多く手当を支払ったものが大半を占めている。 【委託方法】 ・プロポーザル方式による業者選定を行う。 ・委託料は、成功報酬制とする。(受注者が回収した金額に、成功報酬率を乗じ、これに消費税及び地方消費税を加えた額を委託料として1年毎に支払う方式。必ず収入>支出となるため、委託を実施することで赤字は発生しない。)

	R 7 年度	
総事業費(千円)	4, 900)

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

児童技生した	動内容(何をするのか) 夫養手当及びひとり親家庭等医療費助成 □債権を回収するため、委託業者が債務 必要に応じて債権指導や相手方の状況調	者と接触	2 目指すぐ 債権回収率	現年度	責 【活動指模 100% 24%	!]
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	現年度分債権回収率	目標値	1	1		
活		実績値				
動指	過年度分債権回収率	目標値	0	0		
標		実績値				
		目標値		•		
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・債権が回収されることで、市の歳入が増加する。 ・時効を迎え不納欠損の対象となる債権が減少(消
- 滅)する。

4 事業が目指す最終的な成果

- ・受給権がない者への手当等を回収することで、事業の 公平性を保つことができる。
- ・職員の事務負担が軽減される。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	児童扶養手当	目標値	30142	22908		
成	年度末債権残額 (千円)	実績値				
果指	ひとり親医療 年度末債権残額(千円)	目標値	363	276		
標	平及木頂惟残額(十円)	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0129100000_子ども未来部_子育て支援課 事業年度 R7 ~ R9		会計区分	一般					
事務事業名	民間施設を	民間施設を活用した中高生の居場所づくり事業			民間施設を活用した中高生の居場所づくり事業事業区分				ソフト
予算事業名	民間施設を	民間施設を活用した中高生の居場所づくり事業				短縮コード	14244		
(n) A -1	政策	1	良好な生活機能が確保されている	都市(まち)				DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	多様なライフスタイルに対応した	る様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」		公民連携	0		
,,	基本施策	5	子どもの居場所の確保			重点PJ	3–1		
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要

標

_①事業概要	
課題	中高生が行きたいと思え、自分に合った過ごし方ができる施設(居場所)がない。 ※「居場所が多い」「相談できる人がいる場の数が多い」人ほど、自己認識(自己肯定感や チャレンジ精神、将来への希望など)が高い傾向にあるという調査結果がある。(令和4年度版子ども・若 者白書(内閣府))
原因	・中高生が行きたいと思える魅力的な空間づくりを行っている公的施設がない。
方向性	・中高生が行きたいと思える魅力的な施設として民間のコワーキングスペースを活用し、定期的に居場所として提供する。・定期的に中高生対象のイベントを開催し、利用を促進する。
事業目的	中高生の居場所となり、 ・自己肯定感やチャレンジ精神・社会貢献意欲が高い中高生が育つ ・中高生が将来への様々な選択肢を持つ
事業概要	(事業内容) ①中高生を対象とした定期的な居場所の提供 ・開設日: 土日祝日のおよそ120日 ・開設場所: 1ヶ所 ②中高生を対象としたイベントの実施 ・年間6回(提供している場所および公的施設) (実施方法) ○民間コワーキング事業者へ業務委託

	R7年度	
総事業費(千円)		5, 079

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 2 目指すべき活動実績【活動指標】 ・中高生向けに居場所となるスペースを提供する。 ・中高生に向けた定期的なスペースの開放 ・中高生向けのイベントを開催する。 ・相談対応などの見守りの実施 ・様々な職種の人を講師として招き、イベン トを開催する。 指標の内容 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 開設日数 100 100 目標値 100 活動指 実績値 イベント開催日数 目標値 12 12

実績値 目標値 実績値

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

・中高生が、自分に合った過ごし方ができる居場所を持つことができる。(落ち着ける・勉強や読書ができる・相談できる・趣味を楽しむことができる・キャリア教育ができる等)

4 事業が目指す最終的な成果中高生の自己肯定感が高まるとともに社会性等が身に着

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	利用者数(延べ人数)	目標値	1000	1000	1000	
成		実績値				
果指	イベント参加者数	目標値	120	120	120	
標		実績値				
	自己肯定感が高くなった児童の割合	目標値	70	70	70	
	(%)	実績値				



所管課	0129150000	_子	ども未来部_子ども家庭支援課	事業年度	R7	~	R10	会計区分	一般
事務事業名	(仮称)み	你)みやざきこどもセンター建設予定地整備事業 事業区分			ハード				
予算事業名	(仮称)み	やさ	ぎきこどもセンター建設予定地整備	事業				短縮コード	
60 A -1	政策	5	次世代を育むまちづくり					DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	13	「こどもまんなか」社会の推進					公民連携	×
	基本施策 2 子どもの権利擁護・子どものSOSへの対策強化				重点PJ	3–1			
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要

UTAMA	
課題	建設に必要な埋蔵文化財調査や地盤調査を実施するのに、建設予定地が現状のままだとできない。
原因	建設予定地の整地がされていないこと。
方向性	建設予定地を整地するための工事等を行う。
事業目的	センター建設工事までに、建設予定地が整地され、埋蔵文化財調査や地盤調査が終了している。
事業概要	(仮称)みやざきこどもセンターについて令和11年度当初までの開設を目指し、令和7~8年度で基本設計・実施設計、令和8~10年度で建設工事を予定している。そのため、建設工事着工までに必要な調査・整地作業等を実施する。 【主な予算スケジュール(予定含む)】・令和6年度…基本構想・基本計画策定(予算措置済)、測量、自然環境調査(予算措置済)、地盤調査(~R7)、植栽樹去(~R7)・令和7年度…基本設計・実施設計(~R8)、土木工事(~R7)、埋蔵文化財発掘調査(~R8)、送水管撤去工事(~R7)、電線共同溝工事(~R8)・令和8年度…建設工事(~R10)

	R 7 年度	
総事業費(千円)		176, 311

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	1 活	動内容(何をするのか)		2 目指す/	ドき活動実 紀	責【活動指棋	<u>[]</u>
目標値 実績値 目標値 実績値 実績値 実績値 目標値		指標の内容	/	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
活動 実績値 指標 目標値 実績値 目標値			目標値				
目標値 標 実績値 目標値	活動		実績値				
標 実績値 目標値	期 指		目標値				
目標値	標		実績値				
			目標値				
実績値			実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 4 事業が目指す最終的な成果

			•			
指標の内容			R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
	目標値					
	実績値					
	目標値					
	実績値					
	目標値					
	実績値					
	指標の内容	日標値 実績値 日標値 実績値 目標値	目標値 実績値 目標値 実績値 目標値			



所管課	0129150000_子ども未来部_子ども家庭支援課 事業年度 R7 ~ なし				会計区分	一般			
事務事業名	子育て短期	子育て短期支援(ショートステイ)事業				事業区分	ソフト		
予算事業名							短縮コード		
	政策	政策 5 次世代を育むまちづくり				DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	14	結婚・子育て支援の推進					公民連携	×
基本施策 4 子育てしやすい環境づくり					重点PJ				
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、宮崎市子育て短期支援事業実施要綱			稼ぐPJ	×				

①事業概要

<u> </u>	
課題	〈課題〉 ・保護者が一時的に児童の養育が困難な場合に、支援方法を増やしておかないと虐待等のリスクが高まる恐れがある。 ・市が(仮称)みやざきこどもセンターを開設しても、都道府県全国最下位の里親等委託率を上げる仕組みができない。
原因	〈課題を引き起こす原因〉 受け入れ先の慢性的な不足及び国が目指す(施設から家庭への)転換が大きく遅れる。
方向性	<原因を解消する事業の方向性> ・ショートステイ里親の仕組みを構築・周知し、事業(モデル事業を含む)を実施する。
事業目的	・ショートステイが必要な保護者に対して、施設や里親など多様な受け皿が構築されている。 ・ (仮称) みやざきこどもセンター開設までに、里親との繋がりの構築や里親の養育スキルが現在よりアップしている。 る。
事業概要	■対象者及び手段 保護者が疾患、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に開難になった場合や子育てに係る保護者の負担の軽減が必要な場合、保護者の有 児不安や過干渉等により、児童自身が一時的に保護者と離れることを希望する場合、経済的な理由により緊急一時的に関すそ保護することが必要な場合等に実施施設等において短期的な預かりを行う。 現在、実在先としては、下記実施施設等のようなが、令後、仮称) みやさきこどもセナター開助を見据え、里数用助かな預かり事業を構築する。 ■委託先【7か所、うち乳幼別社(①のみ】 (現在) ①フク) カリタスの圏 竹の寮 ②フク) カリタスの圏 竹の寮 ③フク) 宮崎福祉会 児童養護施設 みんせいかん ④フク) 再生会 児童養護施設 さくら学園 ⑤フク) 宮崎県社会福祉事業団 児童養護施設 青鳥学園 ⑥フク) 成就会 ファミリーホームはおり ⑦フク) ファミリーホーム結 (本充) ●ショートステノ 連続を実施している他都市を参考に、星観への委託、または、星観のマッチングをしている「星観音及促進センターみやざき」への委託が考えられる。 ■利用料取で日以内 ■対象年齢 生後か月から18歳未満の児童 (利用料) ■利用料及び野料(1日あた) (委託料) (世帯(京) 「佐藤木原児」 (2歳未満)児 (2歳以上児) (世帯(京) 「佐藤木原児」 (2歳未満)児 (2歳以上児) 七度・市長民非課税 (ひとり観) 900円 7.750円 3.840円 その他 4.300円 2.350円 4.350円 2.390円

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)	4, 400	

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

利用を布望する保護者のニースに対応できる環境を整備する。 まなった児童のいる世帯に対して、児童 養護施設等だけではなく、里親も活用する。 とで必要な養育を行う。							
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
活動指標	受け入れ施設数(箇所)	目標値	7	7	7	7	
活		実績値					
動指	受け入れ里親数(人)	目標値	2	3	4	5	
標		実績値					
		目標値					
		実績値					

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・保護者が安心して療養等に専念することができる。
- ・保護者の育児不安や育児疲れを解消することができ、子育ての負担軽減が図られる。

4 事業が目指す最終的な成果

- ・保護者が安心して子育てできる環境を整備することで、虐待等の未然防止に繋がる。
- ・ (仮称) みやざきこどもセンターの開設前からに取り 組めることを実施し、体制を構築していく。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	実利用人数(人)	目標値	45	50	55	60
成		実績値				
果指標	延べ利用日数(日)	目標値	150	170	190	207
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0129200000	_子	ども未来部_保育幼稚園課	事業年度	R7	~		会計区分	一般
事務事業名	午睡管理シ	午睡管理システム等公立保育所 ICT化推進事業					事業区分	ソフト	
予算事業名	午睡管理シ	午睡管理システム等公立保育所ICT化推進事業					短縮コード		
40 A -1	政策	5	次世代を育むまちづくり					DX • BPR	0
総合計画の 位置づけ	重要施策	14	結婚・子育て支援の推進					公民連携	×
,	基本施策	2	質の高い幼児教育・保育の推進					重点PJ	3-1-4
根拠法令等	児童福祉法等			稼ぐPJ	×				

①事業概要	
課題	・システム関連機器の更新時期を迎えている。・システム上での保護者とのやり取りができないため、保護者にとって利便性が低く、保育士にとって事務負担の軽減が図れない。・おたよりや連絡帳の電子配付ができず、ペーパーレスが進まない。・LGWAN接続であるため、国の「総合支援システム」への適応・拡張性が見込めない。・保育士の目視による午睡管理のみ実施しているが、万が一の見落としの可能性や、午睡管理記録をつける事務負担も大きい。
原因	・メーカー修理対応期間が終了したシステム関連機器 ・LGWAN接続に依存したICTシステム ・午睡管理をサポートする機器の未整備
方向性	・システム関連機器の更新 ・インターネット環境に対応し、午睡管理機能とも連携した新システム導入
事業目的	・長期的かつ安定的な活用が見込める保育所 I C T システムに更新し、保護者の利便性向上及び保育士の事務負担の軽減を図る。 ・午睡管理をサポートする機器を導入し、保護者が安心して子どもを預けることができる午睡環境を整備する。
事業概要	公立保育所において、保育所 I C T システムの更新及び午睡管理システム導入を行う。併せて、公立保育所での午睡管理システム導入事例を活かし、民間保育施設への展開を検討する。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		11, 550

③評価 (戦略推進会議)

OH M (M-HILLEAR	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_
評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

公立保育所において、保育所ICTシステムの更新及び 午睡管理システム導入を行う。併せて、公立保育所での 午睡管理システム導入事例を活かし、民間保育施設への 展開を検討する。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

・公立保育所においてICTシステムを更新し、 ICTシステムと連動した午睡管理システムを導 入する

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	ICTシステムを更新する公立保育所数	目標値	3	3	3	3
活		実績値				
動指	午睡管理システムを導入する公立保育 所数	目標値	3	3	3	3
標	り 数	実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

ICTシステムの更新により、保護者にとって利用しやす く、保育士にとって事務負担の軽減が図られ、子どもと 向き合う時間をより多く確保できる。また、午睡管理シ ステムの導入により、午睡中事故の未然防止が図られ

4 事業が目指す最終的な成果

①システムの安定的な利用(システム関連機器の更新)②保護 者の利便性向上(欠席連絡、電子おたより等の導入)③保育士 の事務負担軽減と保育の質向上(欠席連絡、午睡センサーと管 理記録の連携等) ④ペーパーレス化の推進(電子おたより、電 子連絡帳等の導入) ⑤国の「総合支援システム」への将来的な 適応(インターネット接続)⑥安心・安全な午睡環境の整備及 び民間保育施設へ展開の検討(午睡管理システムの導入)

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	短縮できる業務時間数 (保育士1人あたり:月22時間)	目標値	176	264	264	264
成	(休月エ1人のたり:月22时间)	実績値				
果指	午睡中の事故発生件数	目標値	0	0	0	0
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0129200000	0129200000_子ども未来部_保育幼稚園課 事業年度 R7 ~ R10				会計区分	一般				
事務事業名	幼児教育・	幼児教育・保育事務アウトソーシング事業				児教育・保育事務アウトソーシング事業 事業区·				事業区分	ソフト
予算事業名							短縮コード				
40 A -1	政策	5 次世代を育むまちづくり				DX • BPR	0				
総合計画の 位置づけ	重要施策	14	は 結婚・子育て支援の推進		公民連携	×					
	基本施策	2	2 質の高い幼児教育・保育の推進			重点PJ	×				
根拠法令等					·	稼ぐPJ	×				

①事業概要

課題	・制度や事務処理の基準は同じであるものの、制度の複雑さによる職員の理解度や確認体制の違いから、 チェック体制を強化しても本庁、総合支所それぞれで事務処理誤りが発生する。 ・繁忙期が長期に渡ることから職員の事務負担が増加し、時間外労働が発生する。
原因	・令和元年10月の制度改正により業務量が増加しているが、従前と同じ正職員数で事務を行っている。 ・制度が複雑で臨時的な人員補充では効率的な事務を行えない。 ・人事異動でスキルの流出が生じている。
方向性	・定型事務処理の標準化・総合支所の事務を本庁へ集約・集約した定型事務を外部委託
事業目的	・人事異動や制度改正に影響されない、効率的な事務処理を行う。 ・本庁や総合支所の人員体制に左右されない事務処理を行う。
事業概要	本庁及び総合支所で行っている下記の幼児教育・保育関連の定型事務を外部委託する。 ①保育施設の利用申込みの認定【2.3号】、指数入力(例月) ②保育施設の利用申込みの認定【2.3号】、指数入力(4月) ③幼稚園利用の認定【1号】入力(例月) ④幼稚園利用の認定【1号】入力(4月) ⑤施設等利用給付の認定【新1.2.3号】入力(例月) ⑥施設等利用給付の認定【新1.2.3号】入力(4月) ⑦保育料算定入力(新規、転園、変更、退所)(例月) ⑧保育料算定入力(新規、転園、変更、退所)(4月) ⑨保育料算定入力(新規、転園、変更、退所)(4月) ⑨保育料算定替え(9月) ⑩保育料算定替え(4月) ⑪現況届の受付、審査、不備解消【企業主導型保育施設、施設等利用給付認定】 ⑪現況届の受付、審査、不備解消【認可教育・保育施設】 ⑩ 記こども誰でも通園制度に係る認定入力 ※すべて審査までを含む。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		55, 402

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	不採択	
特記事項	市役所改革推進課と調め、再検討すること。	整し、対象となる業務の選定を含

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

本庁及	1 活動内容(何をするのか) 本庁及び総合支所の幼児教育・保育関連の定型事務を一部外部委託する。 2 目指すべき活動実績【活動指標】 ・定型事務の統一したマニュアル等を整備し、 事務の標準化を図る。 ・本庁に集約して定型事務の外部委託を行う。					
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	マニュアルを再整備し、標準化する事	目標値	10	13	13	13
活	務の件数【累計】	実績値				
動指	外部委託する事務の件数【累計】	目標値	5	13	13	13
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・総合支所が担う事務を軽減できる。 ・定型事務に関わる職員数や労働時間が削減できる。

4 事業が目指す最終的な成果

- ・正確且つ効率的な幼児教育サービスに係る事務の実現・継続的な専門知識の蓄積による対応力の向上
- ・人事異動に影響されない安定したサービスの提供
- ・総合支所が担う事務のスリム化 ・柔軟な人員調整による業務処理の迅速化

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	削減する職員数(本庁・正職員)【累	目標値			3	3
戍	計】	実績値				
果指	削減する職員数(本庁・会計年度職 員)【累計】	目標値	2	11	11	11
標	員)【累計】	実績値				
		目標値				
		実績値			·	



所管課	0129300000	0129300000_子ども未来部_親子保健課 事業年		事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般				
事務事業名	5歳児健康記	5歳児健康診査事業				5歳児健康診査事業				事業区分			ソフト
予算事業名	5歳児健康記	歳児健康診査事業					短縮コード	14240, 14241					
₩ A =1 T =	政策	5	欠世代を育むまちづくり				DX • BPR	0					
総合計画の 位置づけ	重要施策	2	結婚・子育て支援の推進			公民連携	×						
, ,,	基本施策	1	出会い・結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援			重点PJ	2-1, 3-1						
根拠法令等	母子保健法第1条、母子保健医療対策総合支援事業 (R5.12.28通知)			稼ぐPJ	×								

①事業概要

<u> </u>	
課題	3歳半健診までは特に問題が指摘されなかったにもかかわらず、集団生活を行うようになり保育士や幼稚園教諭から発達特性に起因する問題行動を指摘される幼児がいる。保育士等が保護者に投げかけても「健診では何も言われなかった」と保護者の気づきがなく、適切な支援につながらないまま就学を迎えてしまう。
原因	運動発達や言語発達が良好な場合、落ち着きがない、友達と上手に関われない等の行動を、3歳半健診で指摘するには限界がある。これらの問題行動は、集団生活をする年齢にならないと適切に指摘できない。
方向性	3歳半健診以降から就学前に、5歳児健診や専門相談を実施し、早期に発達障がいを発見し、適切な支援に つなぐ。
事業目的	言語の理解能力や社会性が高まる時期の健診により子どもの特性が早期に把握され、特性に合わせた適切な支援が行われるとともに、生活習慣や育児に関する指導が行われ、幼児の健康の保持及び増進が図られる。
事業概要	【5歳児健康診査】 ・年中児全員に発達に関する調査を実施し、調査結果を元に必要と判断された5歳児を対象に集団健診を実施する。(医師、心理職、言語聴覚士、幼保小連携アドバイザー等が従事する。) 【健診事後専門相談】 ・健診の結果、継続した支援が必要とされた5歳児とその保護者、支援者を対象に発達専門職(医師、心理職、言語聴覚士、作業療法士等)による個別相談を実施する。 【ペアレントトレーニング、幼児教室(個別療育・集団療育)】 ※「おおぞら」へ委託して実施・ペアレントトレーニング:発達専門職(心理職等)が、かかわり方に悩む保護者を対象にグループミーティングを実施する。 ・幼児教室(個別療育・集団療育):発達専門職(心理職、言語聴覚士、作業療法士等)が保護者や保育者に対し、子どもの発達、能力、個性に合わせた関わり方等について助言する。

	R 7 年度
総事業費(千円)	36, 802

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

発達障がいのスクリーニング等を実施し、必要に応じて健診事後専門相談の活用や地域のフォローアップにつなげる。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

①支援が必要な児を把握するため5歳児健診を 実施する。

②適切な対応方法や支援機関へのつなぎ等を 行う専門相談を実施する。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	5歳児健診実施回数	目標値	30	30	30	
活		実績値				
動指	健診事後専門相談開催回数	目標値	20	20	20	
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

発達に起因する行動の改善や社会生活への適応が促される。また、健康や子育てに関する不安の軽減につながる。

4 事業が目指す最終的な成果

就学する前に適切な支援につながり、就学した後も切れ目ない支援を提供することで就学後の不適応を少なくする。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
成	5歳児健診発達調査アンケート返信	目標値	80. 0	85. 0	90.0	
	率(%)	実績値				
果指	5歳児集団健診受診率(%)	目標値	80. 0	85. 0	90.0	
標		実績値				
	健診事後相談参加者満足度(%)	目標値	80. 0	80. 0	80.0	
	(「満足」と回答した人の割合)	実績値				



所管課	0129300000_子ども未来部_親子保健課 事業年度 R7 ~ R7			会計区分	一般				
事務事業名	子宮頸がん	子宮頸がん予防(HPV)ワクチン接種推進事業					事業区分	ソフト	
予算事業名	子宮頸がん	子宮頸がん予防(HPV)ワクチン接種推進事業						短縮コード	13489
(n) A -1	政策	3	市民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり		DX - BPR	×			
総合計画の 位置づけ	重要施策	7	こころとからだの健康づくりの推進		公民連携	×			
,,	基本施策	1	病気の予防・早期発見・早期治療の推進			重点PJ	1–3		
根拠法令等	予防接種法			稼ぐPJ	×				

①事業概要

0 7 7171702	
課題	他の予防接種に比べて、子宮頸がん予防(HPV)ワクチンの接種率が低迷している。
原因	保護者世代の副反応への懸念が根強く、対象者の接種に至っていない。 また、接種の仕方や、ワクチンそのものを知らない対象者も存在する。
方向性	接種世代の中学生及びその保護者へ、正しい情報を伝える。 個別通知を送付し、接種勧奨を行う。
事業目的	子宮頸がん予防 (HPV) ワクチンの接種率について、集団免疫の目安とされる70%以上が維持されている。
事業概要	【対象者】 ・定期接種: 小学6年生~高校1年生の女性 ・キャッチアップ: 高2~平成9年度生まれで令和6年度までに1回接種済みの女性 【勧奨内容】 ・出前講座(6月~12月) 1,020千円 ※3万円×34校分。男子生徒含む ・接種勧奨ハガキの発送 1,256千円 ※女子定期、キャッチアップ

	R 7 年度	
総事業費(千円)	3, 96	6

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内突 (何たするのか)

	朝内谷(刊で9 るのか) 9 チン接種の勧奨を行う。		産婦人科	医による出	■【活動指制 前講座及び ン接種勧奨	ハガキ・チ
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	産婦人科医による出前講座実施回数 (回)	目標値	30	_	_	_
活		実績値				
動指	HPVワクチンの接種勧奨回数(回)	目標値	5	1	1	_
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

ワクチン接種率が向上する。

4 事業が目指す最終的な成果 感染症の発生及び蔓延が防止される。

	指標の内容	_	R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
成	HPVワクチン定期接種1回目接種率	目標値	60. 0	_	_	_
	(%)	実績値				
果 指標	HPVワクチン男性接種1回目接種率	目標値	4. 0	_	_	_
	(%)	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0129300000	0129300000_子ども未来部_親子保健課 事業年度 R7 ~ R7				会計区分	一般		
事務事業名	子ども医療	ごも医療費助成制度あり方検討事業					事業区分	ソフト	
予算事業名	子ども医療	医療費助成制度あり方検討事業						短縮コード	14147
	政策	5	次世代を育むまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	14	結婚・子育て支援の推進			公民連携	×		
<u> </u>	基本施策	1	出会い・結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援			重点PJ			
根拠法令等	宮崎市子ども	医療	費助成に関する条例、宮崎市子ども医療費助成に関する条例施行規則				稼ぐPJ	×	

①事業概要

<u></u> ① 尹 未 帆 女	
課題	適正な抗菌薬使用を含めた医療の在り方や医療費の無償化が招く諸問題(はしご受診やコンビニ受診など)のほか、感染症流行などによりさらなる医療費の助成額の増加が懸念される。
原因	適正な抗菌薬使用を含めた医療の在り方や医療費の無償化が招く諸問題(はしご受診やコンビニ受診など)について、行政と市民、関係機関等で合意形成が図られていない。
方向性	幅広く意見を聴取し、助成制度や子どもにとってより良い医療の在り方について検討を行う。
事業目的	限られた予算の中で将来にわたって持続可能、かつ、子どもにとってより良い医療が整備されている。
事業概要	在り方検討会を設置し、5回程度の意見交換会を開催する。 【検討会の目的】 ・限られた市の財源の中で、より幅広い世代への拡充及び現在の自己負担の見直しも含めて、将来にわたって持続可能な制度の在り方について意見を交換し、検討を行う。 ・医療費無償化が招く諸問題について情報を共有しながら、子どもにとってより良い制度の在り方について意見を交換し、検討を行う。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)		5, 117

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

制度の在り方について、幅広い視点で意見交換を行う。 在り方検討会を設置し、意見交換会を開催する。						
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	構成委員数	目標値	8	-	_	_
活		実績値				
動指	開催回数	目標値	3	1	ı	_
標		実績値				
		目標値				
		実績値		·		

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 在り方検討会から事業目的を踏まえた報告書が提出される。

4 事業が目指す最終的な成果

医療費の無償化が招く諸問題について行政と市民、関係機関等が共通認識を持ち、持続可能かつ子どもにとってより良い医療の在り方に対する理解が得られる。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
	報告書の提出	目標値	1	_	-	_
成		実績値				
果 指 標		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0129300000_子ども未来部_親子保健課		事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般	
事務事業名	性と健康相	と健康相談事業				建康相談事業事業区		事業区分	ソフト
予算事業名	性と健康相	生と健康相談事業					短縮コード	14242	
/	政策	5	次世代を育むまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	14	結婚・子育て支援の推進		公民連携	×			
,	基本施策	1	出会い・結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援			重点PJ			
根拠法令等	母子保健法	母子保健法第9・10条			稼ぐPJ	×			

①事業概要

課題	宮崎市は全国と比べると、人工妊娠中絶率が未だに高い状況が続いている。
原因	性や妊娠に関する相談は誰にでもできるものではなく秘匿化されやすい。また身体に関わることであるが、直接医療機関等に相談するには精神的・経済的にハードルが高い人もいる。
方向性	医療機関へ直接相談ができない相談者がまずは気軽に、専門家に相談できる環境を作る。
事業目的	思いがけない妊娠や性、健康に関する相談ができる環境が整備され、相談者個人の気持ちを後押しし、解決策の幅を 広げることが推進される。また併せて正しい情報の発信により、今後の健康管理を含めた知識が習得される。
事業概要	・思いがけない妊娠や性、健康に関する相談窓口の設置 【名称】あいのて宮崎〜性・にんしん・健康SOS〜【委託先】一般社団法人 宮崎県助産師会 【対象者】右記に該当する男女①思いがけない妊娠・避妊・性等に関する悩みを抱えている者②思春期に あって健康相談を希望する者③メンタルケアの必要な者④婦人科疾患、更年期障害を有する者⑤プレコンセ プションケアに関する相談を希望する者 【実施内容】①相談業務(LINE・メール・電話・面接)②広報活動(SNSやホームページを活用した知識の普 及・情報発信)③産科受診等支援 【相談場所】宮崎市保健所 【実施日時】毎週火曜日・木曜日17:00〜20:00、第2・4土曜日14:00〜17:00 ※年末年始は休み

	R 7年度	
総事業費(千円)		3, 564

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 市民を対象に、県助産師会による相談窓口の設置、及び正しい情報の発信等を実施する。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

・LINE、メール、電話、面接による相談を実 施。

・SNSやホームページを活用して性や健康管理 に関する情報を発信する。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R 9 年度	R10年度
	相談開設日数	目標値	127	127	127	
活		実績値				
動指	情報発信回数	目標値	24	24	24	
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

・幅広い選択肢を知ることができ、問題解決に向けた行動を起こすことができる。

・性や健康に関する正しい情報を得て、自らの健康管理に活かすことができる。

4 事業が目指す最終的な成果

・対象者の心身の負担が軽減される。

・望まない妊娠への早期介入を行うことで、児童虐待(0 歳児の虐待死等)を未然に防ぐことができる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	相談件数(延)	目標値	130	140	150	
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0129300000_子ども未来部_親子保健課 事業年度 R7 ~ R9				会計区分	一般		
事務事業名	男子HPVワク	月子HPVワクチン接種支援事業				事業区分	ソフト	
予算事業名	男子HPVワク	月子HPVワクチン接種支援事業					短縮コード	14365
(n) A -1	政策	3	市民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり			DX - BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	7	こころとからだの健康づくりの推進		公民連携	×		
, ,,	基本施策 1 病気の予防・早期発見・早期治療の推進				重点PJ	1-3, 2-1		
根拠法令等				稼ぐPJ	×			

①事業概要

<u> </u>	
課題	ヒトパピローマウイルス (HPV) には主に性的接触により感染することが分かっており、4価HPVワクチンは男性も接種を受けることができるが、ワクチンの公費接種対象者は女性に限られている。
原因	男性接種は自己負担となるため、接種が進んでいない。
方向性	男性へのHPVワクチン接種費用の助成を行う。
事業目的	男性へのHPVワクチン接種が広まり、男女間での感染拡大防止及び男性のHPV関連疾患の予防ができている。
事業概要	【対象者】 小学校6年生から高校1年生までの男性(宮崎市に住民票がある者のみ)約9,700名 ※勧奨はがきによる、個別通知を実施。 【助成】 HPVワクチン3回分の接種費用@50,853円(4価ワクチン3回分)※被接種者の自己負担なし 【接種率】 全対象者の4%で積算(計388名※内4名は償還払い対象)

	R 7 年度	
総事業費(千円)		24, 398

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) E医療機関を増やして、接種しやすい環	竟を作る。	委託先と	協力し、実	【 活動指樹 施医療機関 環境を作る。	数を増やす
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	男性HPVワクチン接種可能医療機関数	目標値	30	32	34	
活	(件)	実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値		·	·	
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 男性へのHPVワクチン接種率が向上する。

4 事業が目指す最終的な成果 感染症の発生及び蔓延が防止される。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	HPVワクチン男性接種1回目接種率	目標値	4. 0	5. 0	6. 0	
成	(%)	実績値				
果指		目標値				
標	指標	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0129300000_子ども未来部_親子保健課 事業年度 R7 ~ R9			会計区分	一般				
事務事業名	幼児期の包	り児期の包括的性教育事業				事業区分	ソフト		
予算事業名	幼児期の包	括的	的性教育事業	教育事業				短縮コード	14243
<i>(</i> 0) ∧ =1 ∘	政策	5	次世代を育むまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	14	結婚・子育て支援の推進		公民連携	×			
,,	基本施策	1	出会い・結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援			重点PJ	3–1		
根拠法令等	母子保健医	療対	対策総合支援事業				稼ぐPJ	×	

①事業概要

_①事業概要	
課題	「性の話をオープンにすべきではない」という共通認識のもと、性の悩みを抱えていても「恥ずかしくて誰にも言えない」と一人で抱え込んでしまう。その結果、病気や思いがけない妊娠等の問題が深刻化してしまっている。
原因	個々人が早期から包括的性教育を認識する必要があるが、未就学児への早期の包括的性教育は近年広まりつつある段階で、現在未就学児が包括的性教育を受ける機会はあまりなく、またその保護者や保育関係者等も包括的性教育を受けていないことから、どのように未就学児へ伝えていくべきか分からない。
方向性	物心つく前から家庭内や集団でも包括的性教育に関する共通認識を持つために、保育関係者や保護者、未 就学児向けに学ぶ機会を作る。
事業目的	未就学児から包括的性教育を受けて、自分や他者を大切にすることや、性に関して困ったときの対処法を 学び実践できるとともに、自身のより健康的な選択をするためのライフスキルが発達する。
事業概要	包括的性教育に関する講話を実施 【委託先】 一般社団法人 宮崎県助産師会 【対象者】 ①市内の教育・保育施設や子育て支援センター関係者 ②市内の教育・保育施設や子育て支援センターを利用している未就学児やその保護者 【実施内容】 ・包括的性教育に関するに関する講話を実施する

	R 7年度	
総事業費(千円)		3, 676

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 未就学児やその保護者、教育・保育施設関係者へ包括的性教育を実施する。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

・市内の教育・保育施設や子育て支援センターで包括的性教育に関する講話を実施する。 ・市内の教育・保育施設や子育て支援センターを利用している未就学児や保護者を対象に講話を実施す

flしている木肌子児や体護を)。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	講話の実施施設数(教育・保育施設、 子育て支援センター)	目標値	20	40	60	
活	十月(文抜センダー)	実績値				
動指	教育・保育施設関係者向け講演会の受 講者数(オンデマンド配信視聴者も含	目標値	100	150	200	
標	神有数(オンディント配信倪聰有も呂 む)	実績値				
	講話の受講者数(未就学児、保護者、 教育・保育施設関係者含む)	目標値	300	600	900	
		実績値	·			

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

・保護者や教育・保育施設関係者は包括的性教育の必要性を知り、家庭や集団内で性に関する共通認識が持て、子どもへの接し方が変化する。

・子どもは自分や他者を大切にすること等を学ぶ。

4 事業が目指す最終的な成果

子どもが自分や他者の安心・安全を守り、自分の身体 を大切にする権利を知ってそれを実行することができ、 併せて自分のヘルスリテラシーを高める。

	指標の内容		R 7 年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
成	保護者や教育・保育施設関係者向けの講話後のアンケートで 満足度や具体的な行動変容を実施するかを確認(家庭内や集	目標値	100.0	100. 0	100.0	
	団での行動変容する人の割合) (単位:%)	実績値				
果 指標		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0130200000_健康管理部_健康支援課			会計区分	一般				
事務事業名	がん患者の	「ん患者のためのアピアランスケア助成事業						事業区分	ソフト
予算事業名							短縮コード		
60 A -1	政策	3	3 市民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり			DX - BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	7	こころとからだの健康づくりの推進		公民連携	×			
,	基本施策	1	病気の予防・早期発見・早期治療の推進			重点PJ	×		
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要

_ U + ~ m ×	
課題	外見の変化を保管するためのウイッグや乳房補整具の購入に係る費用は高額であり、経済的な負担が大きい。
原因	がん治療による外見の変化を補完するウイッグや乳房補整具の購入費用は公的医療保険や医療費控除の対象 外である。
方向性	がん患者の経済的負担を軽減するため、がん治療による外見の変化を補完するウイッグや乳房補整具の購入 費用を一部助成する。
事業目的	がん患者の経済的・心理的負担が軽減するとともに、治療と社会参加等の両立や、社会生活の質の維持向上ができる。
事業概要	【事業】 がん治療による外見の変化を補完するウイッグや乳房補整具の購入費用を一部助成する 【対象者】 がんと診断され、がんの治療に起因する副作用でウイッグや乳房補整具が必要な方 【助成対象】 ウィッグ等(全頭用・部分用、装着ネット、毛付き帽子を含む) 乳房補整具(補整下着、補整パッド、エピテーゼ(補整用人工物)) ウィッグ及び乳房補整具とも2万円を上限として、購入費用の1/2(100円未満の端数は切り捨て)を助成 ※助成回数は、ウィッグ及び乳房補整具それぞれについて、助成対象者1人につき1回。他の自治体(県・市区町村)で助成を受けている場合は申請不可。 がん患者の治療は、長期的になることも多い。また、その後の経済負担が分からずに将来的な不安がある方も多いことから、ウィッグ等購入費の一部助成を行うことで患者の不安を解消する。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		7, 590

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	不採択	
特記事項	優先度が高い事業が他	こあったため。

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) 患者のウイッグや乳房補整具購入の負担:	を軽減す		のウイッグ	責 【活動指機 や乳房補整	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	ウイッグや乳房補整具の申請件数	目標値	173	173	173	
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

がん患者の社会生活の質が維持向上する。

4 事業が目指す最終的な成果

医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減することで、その人がQOLを維持しながら自分らしく生活できる。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
	助成を受けた方へのアンケート結果で 「療養生活の質が向上した」と答えた割	目標値	100	100	100	
成	合(%)	実績値				
果指標		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0130200000_健康管理部_健康支援課		事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	みやざき禁	りやざき禁煙サポート事業				事業区分	ソフト	
予算事業名	みやざき禁	りやざき禁煙サポート事業					短縮コード	
60 A -1	政策	3	市民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり			DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	7	こころとからだの健康づくりの推進		公民連携	×		
正臣 217	基本施策	1	病気の予防・早期発見・早期治療の推進			重点PJ	2-1	
根拠法令等	等			稼ぐPJ	×			

①事業概要

課題	喫煙が肺がんをはじめとするさまざまながんの原因となることが、科学的に明らかにされており、受動喫煙も、肺がんの原因となることが明らかとなっている。また、慢性閉塞性肺疾患 (COPD) の患者は、国内で約530万人と言われており、その最大の原因は喫煙であり、健康日本21 (第3次) や第3次健康みやざき市民プランにおいて成人の喫煙率の減少を目標として掲げている。
原因	がんを予防するためには、たばこを吸わないことが最も効果的である。現在たばこを吸っている人も、禁煙することによってがんになるリスクを下げることができ、周りの人の健康への影響も少なくすることができる。
方向性	禁煙を成功させるためには、禁煙外来による治療が効果的とされており、その治療費にかかる費用を助成することにより、禁煙に取り組む人数も増えることが予想される。
事業目的	禁煙により、喫煙が原因となる疾患を抑制し、将来的な医療費削減につながる。喫煙率が低下し、受動喫煙がなくなる。
事業概要	【対象・手段】 ①喫煙者へのアプローチ:集団検診・結核肺がん検診等での短時間禁煙指導。 ②喫煙をやめたい人:禁煙外来一部負担金に関する補助。 ③若年層:小・中学生へ喫煙の害の指導及び高校生の拡充、大学・専門学生向けポータルサイトにて情報提供。 ④妊娠期:妊娠届時に「たばこの害」チラシ同封、アプリ(母子モ)での啓発、産婦人科医会への協力依頼。 ⑤受動喫煙防止:禁煙セミナーの実施(喫煙者・労務管理者など)、市HPや広報紙、SNS、市保健所キャラクター等を活用し、禁煙に関する周知啓発。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		4, 690

③評価 (戦略推進会議)

O #1 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11		_
評価結果	採択	
特記事項		、禁煙に結びつくエビデンスを 、費用対効果の高い事業を検討

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

・禁炊 ・集団 害にご	動内容(何をするのか) 要外来の費用の一部を助成する。 団検診や出前講座等の機会を利用し、たけ ついての正しい情報や知識を提供する。 HP等を活用し、禁煙に関する啓発を行		たばこの害	すべき活動実績【活動指標】 害に関する広報や啓発活動を行うと 禁煙外来に係る費用を助成する。 ま R8年度 R9年度 R10年度			
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
	広報、啓発(回数)	目標値	8	8	8		
活		実績値					
動指	費用助成申請者数	目標値	100	100	100		
標		実績値					
		目標値					
		宝績値					

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

健康に対する意識が向上し、喫煙者が減少する。

4 事業が目指す最終的な成果 禁煙が進むことによりがんや生活習慣病の発症リスクが抑制され、将来的な医療費削減効果が見込まれる。また、喫煙者が減少し受動喫煙の機会が減少することにより、たばこを吸わない市民においても上記と同様の効果が見込まれる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
成	本市の喫煙率の減少(男性) (市国保特定健診)	目標値	18	18	17	
		実績値				
果指標	本市の喫煙率の減少(女性) (市国保特定健診)	目標値	4	4	3	
	(中国休特定健診)	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0130200000	0130200000_健康管理部_健康支援課 事業年度 R7 ~ R9			R9	会計区分	一般	
事務事業名	減塩マイナ	或塩マイナス 3 g 推進事業					事業区分	ソフト
予算事業名	減塩マイナ	載塩マイナス 3 g 推進事業					短縮コード	14380
	政策	3	市民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり			DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	7	こころとからだの健康づくりの推進		公民連携	×		
TE 217	基本施策 2 自ら取り組む健康づくりの推進					重点PJ	2-1	
根拠法令等				稼ぐPJ	×			

①事業概要

①尹未恢安	
課題	要介護者・要支援者の有病状況は、循環器疾患でみると脳卒中が圧倒的に多い。特に40〜64歳の若い世代では66.9%と顕著である。(第3次データヘルス計画より)
原因	脳血管障害は高血圧が最大の原因であり、さらに高血圧の最大の原因は食塩の摂りすぎである。 (厚生労働省)
方向性	減塩に関する情報発信や市民に身近なスーパー等での販売等を通じ、減塩食品・弁当・惣菜の存在を知らせることで、日頃から市民に減塩を意識させる。
事業目的	・外食や中食を利用することが多い、40~60歳代の働く世代が、適正な量の食塩を摂取することで高血圧を予防し、循環器疾患(生活習慣病)のリスクを低下させる。 ・若いうちから、市民一人ひとりが減塩の取組を継続していくことで、将来的に循環器疾患のリスクが低下し、社会保障費の抑制につながる。
事業概要	目標量を目指した減塩の意識啓発及び環境整備を行う。 【手段】 ①国立循環器病研究センターや日本高血圧学会が監修した減塩レシピや食生活改善推進員、市内大学と作成する減塩レシピを活用し弁当作成やレシピ配布を行う。 ②減塩に関する新聞広告を掲載する。 ③スーパー等に補助(補助金+塩分計配布)を行い、減塩弁当の販売や減塩コーナーの設置を行う。 ④国立循環器病研究センターや日本高血圧学会が作成した動画や、庁内作成の動画等を活用したSNS等による情報発信を行う。 ⑤市民の生活習慣や食習慣に関する状況を把握するため、市民栄養調査を実施する。 【対象】 ・全市民、特に40~60歳代の市民 ・市内のスーパー等(③)

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)		27, 520

③評価 (戦略推進会議)

OH I KINHAE	1207	
評価結果	採択	
特記事項	塩分摂取量の調査につ と	いて、令和7年度から実施するこ

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

減	,塩 <i>0</i>)意識啓発及び環境整備を行う。		による減塩 成した減塩	病研究セン レシピや食 レシピをSN 当の販売を	生活改善推 S等で周知し	
		指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		減塩レシピ作成数(食改善推進員や市	目標値	24	24	24	
	活	内大学との連携)	実績値				
	動 指	協力店舗数 (減塩弁当販売、減塩コーナー設置)	目標値	50	50	50	
:	標	(水温开马规儿、水温一) 改造/	実績値				
		新聞広告掲載回数	目標値	1	1	1	
			実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・減塩の知識を持つ市民やスーパー等が増える。
- ・減塩商品の販売店が増える。
- ・減塩商品を選択する市民が増える。

4 事業が目指す最終的な成果

・減塩の意識が向上し、食塩摂取量が目標量に近づく。 ・食塩の摂取を控えることで、高血圧、脳卒中の予防に つながる。

成果:	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	ふだんから減塩に気をつけた食生活を実 践する市民の割合(%)	目標値	55	-	65	
	※食育に関する実態調査(1回/2年)	実績値				
	減塩ができている市民の割合(%) ※塩分チェックシートの合計点数が8点以下	目標値	20	25	30	
	※福祉まつり参加者等へのアンケート	実績値				
スー 数	スーパー等での減塩弁当の年間販売	目標値	20000	20000	20000	
	数	実績値				



所管課	0130200000_健康管理部_健康支援課 事業年度 R7 ~ R9			会計区分	一般			
事務事業名	学校で!買	学校で!買い物で!子宮頸がん検診事業					事業区分	ソフト
予算事業名	学校で!買	学校で!買い物で!子宮頸がん検診事業					短縮コード	13723
(n) A -1	政策	3	市民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり			DX - BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	7	こころとからだの健康づくりの推進		公民連携	×		
,,	基本施策	1	病気の予防・早期発見・早期治療の推進			重点PJ	1–3	
根拠法令等				稼ぐPJ	×			

①事業概要	
課題	・子宮頸がん死亡率は全国ワースト2位(2022年)で罹患率も高いが、検診の必要性について十分な理解が得られていない ・若い世代は、がん検診をまだ自分事としてとらえられていない
原因	検診を受ける時間がないから、健康状態に自信があり必要性を感じないから、検査に伴う苦痛に不安があるから、がん検診そのものを知らないから、受ける場所が不便だから (内閣府の調査より)
方向性	・宮崎市内の大学や専門学校と連携した啓発及び子宮頸がん検診の実施 ・商業施設での検診を実施(母親が検診中に、子供が商業施設内で時間を過ごすことができる)
事業目的	・若い世代から子宮頸がん検診の受診を定着化させる ・定期的な検診で、子宮頸がんの罹患率・死亡率を下げる
	【事業】 住民のニーズがある場所や集客力が見込めるところに子宮頸がん検診車を配置し、子宮頸がん検診を実施する 【対象者】 市内の大学及び専門学校に在籍する20歳以上の女子学生、または市内に住民登録のある20歳以上の女性
事業概要	【手段】 ①大学等の敷地内に子宮頸がん検診車を配置し、住民票の有無に関係なく子宮頸がん検診を実施 ②商業施設に子宮頸がん検診車を配置し、検診を実施

	R 7 年度	
総事業費(千円)		4, 500

③評価(戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項	効果的な事業実施の観 ること。 	点から、実施校について検討す

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) 『ん検診を受診しやすい環境を整える		2 目指すべき活動実績【活動指標】 大学等の敷地内や商業施設に子宮頸がん検診 車を配置し、市民に対して、子宮頸がん検診 を実施する			
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	子宮頸がん検診の実施回数 (延べ回数)	目標値	15	16	17	
活	(進へ回数)	実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

子宮がん検診の受診者数が増える

4 事業が目指す最終的な成果

- ・検診に対する意識が向上する ・子宮頸がんの早期発見、早期治療につながる
- ・子宮頸がん検診の受診率が向上する

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	子宮頸がんクーポン受診率(%)	目標値	10	10	10	
成果指標		実績値				
	本事業での子宮頸がん検診の受診者	目標値	450	500	550	
	致	実績値				
	本事業での年度末年齢21歳の子宮頸がん 検診の受診者数(クーポン受診者数)	目標値	90	100	110	
	大のの文が自数() ハン文が自数)	実績値				



所管課	0130200000_健康管理部_健康支援課 事業年度 R7 ~ R9					会計区分	一般		
事務事業名	生理・PMSの	生理・PMSのヘルスリテラシー向上事業							ソフト
予算事業名	生理・PMSの	生理・PMSのヘルスリテラシー向上事業						短縮コード	14299
60 A -1	政策	政策 3 市民の健康を守り医療・福祉が充実したまちづくり				DX - BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	7	こころとからだの健康づくりの推進			公民連携	×		
,	基本施策	2	自ら取り組む健康づくりの推進			重点PJ	1-3		
根拠法令等						稼ぐPJ	×		

①事業概要	
課題	経済産業省の試算では月経に伴う体調不良による労働損失は5,000億円と試算されている。多くの女性が健康課題を抱えていながらも、それに対する理解が社会に浸透しているとは言えない。
原因	男女共に生理・PMSに関する正確な情報や知識を有していない可能性がある。
方向性	生理・PMSをはじめとする、女性特有の健康課題について、正確な情報や知識を提供する。職場や家庭、学校といった社会全体での理解を促すため、継続した普及啓発を行い、女性が安定して活動できる社会基盤整備を進めていく。
事業目的	女性特有の健康課題への理解が社会全体に広まり、女性が安心して社会活動等ができる。
事業概要	①正確な情報や知識提供のため、生理の授業を学校で実施 対象者:市内の中学校の生徒 実施方法:年間54回を宮崎県助産師会へ業務委託 ②企業向け研修の実施 対象者:市内の企業で働く方 実施方法:オンライン、会場のハイブリッド方式で研修を実施

	R 7 年度	
総事業費(千円)	8, 080)

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項	女性の健康等に係る相 し調整及び整理を行う	談窓口について、他部局と連携 こと。

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

度 R10年度
54
1
-

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

4 事業が目指す最終的な成果 正しい知識を持つ人が増え、男女ともに女性特有の健 康課題について相互理解が深まる。 女性が安心して社会活動等ができるような環境となる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
成果	授業受講者へのアンケート結果で「理解 できた」と回答した割合(%)	目標値	50	55	60	
		実績値				
	研修参加者へのアンケート結果で「理解 できた」と回答した割合(%)	目標値	80	80	80	
		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0132150000_農政部_農政企画課				会計区分	一般			
事務事業名	農畜水産物	農畜水産物等の販路拡大・ブランド力強化事業						事業区分	ソフト
予算事業名	農畜水産物	豊畜水産物等の販路拡大・ブランド力強化事業						短縮コード	14453
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤	政策	衰 │ 1 経済成長をめざすまちづくり				DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興			公民連携	×		
基本施策 4 地元産品のブランド化・ファン獲得へ向けた取組の推進・地産外商の促進						重点PJ	1-1		
根拠法令等					稼ぐPJ	0			

①事業概要

_①事業概要	
課題	市産農畜水産物や認定商品は、フェアやイベント、商談会などへの定期的な出展機会が不足しており、十分なPRができないため、消費拡大や販路開拓の取り組みが阻害されている。
原因	都市部住民などへのPRが不足しており、新たな農畜水産物や認定商品の認知度が低い。
方向性	新たな農畜水産物・認定商品の認知度向上と消費者・小売店への信頼獲得を目指すとともに、ふるさと納税 を活用し、消費拡大と販路開拓を図りながら、ブランドカ強化を推進する。
事業目的	市産農畜水産物・認定商品の首都圏等への販路拡大とブランド化を図る。
事業概要	八芳園、三菱地所等の連携協定締結事業所でのフェア実施や、商談会における出展取組経費を支援し、販路拡大と農畜水産物の新たなブランド確立を目指す。 【取組内容】 ・新たな農畜水産物の生産者情報のデータベース化と情報提供 ・宮崎市認定商品の情報提供 ・フェア、商談会、商談会参加支援補助

	R 7 年度	
総事業費(千円)		6, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1	活動内容(何をするのか)
亲仕	fたな農畜水産物の生産者情報のデータベース化と提 は、市認定商品の情報提供、フェア・商談会・商談会参
	1支援補助

2 目指すべき活動実績【活動指標】

新たな農畜水産物・市認定商品が、首都圏な どで広く認知され、消費・販路拡大とブラン ド化を目指す

		-				
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	商談会等支援回数(回)	目標値	6	6	6	
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値		·		
		実績値		·		

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

新たな農畜水産物・市認定商品の認知度を高め、消費 者や量販店等の信頼を獲得することができ、ふるさと 納税を活用し消費・販路拡大に繋げるとともにブラン ドの確立を図る

4 事業が目指す最終的な成果

ふるさと納税を通じて、市認定商品を含む農畜水産物の 消費と販路を拡大、並びに、新たな農畜水産物のブラン ド化を目指す。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
成	本事業を活用した事業所の農畜水産 物販売額(千円)	目標値	30000	30000	30000	
	初級元額(十円)	実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0132150000_農政部_農政企画課 事業年度 R7年度 ~ R9年			R9年度	会計区分	一般		
事務事業名	稼ぐプロフ	稼ぐプロフェッショナル農業人材育成事業					事業区分	ソフト
予算事業名	稼ぐプロフ	稼ぐプロフェッショナル農業人材育成事業					短縮コード	14257
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤ ∘	政策	策 1 経済成長をめざすまちづくり				DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興			公民連携	×	
,	基本施策	5	稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興			重点PJ	1-1	
根拠法令等					稼ぐPJ	0		

①事業概要	
課題	様々な品目で新規就農できることが望ましいが、研修可能な品目が限定的であり、新規就農希望者が望む品 目での就農が難しい。
原因	新規就農にあたり、きゅうりが経営的に安定しやすいことから、キュウリの新規就農は進んできた。一方
方向性	多様な品目での就農を促すため、ジェイエイファームみやざき中央での研修の他に、認定農業者の中でも、県の経営指針の120%の所得があるなど、高所得で優れた経営感覚のある認定農業者のもとでの雇用就農を通じて学ぶ体制整備を行う。栽培技術やリスクへの対応をはじめ、経営ノウハウを身に付け、稼ぐ新規就農者を育成、輩出する。
事業目的	きゅうり、ピーマンの産地力は維持しつつ、その他の品目の生産技術の承継を行う。(きゅうりは、日本ーの産地力。一方で、本市の特長である「バラエティの豊かさ」が失われつつある。)
事業概要	農業経営や技術に優れた新規就農者を育成する取組を支援 <新規> ①経営マネジメントに優れた認定農業者が行う雇用を通じた農業研修を支援 ・研修生受け入れを行う認定農業者への支援 5万円/月・人 (最大12ヶ月、60万円を上限) ②農業先進技術を学ぶ研修会の開催 (ジェイエイファームみやざき中央の研修生も対象) ・農業技術関連展示会への参加及び農業先進技術を学ぶ研修会の開催 <継続> ③有限会社ジェイエイファームみやざき中央が行う農業研修を支援 ・研修生支援 5万円/月・人 (最大24ヶ月、120万円を上限) ・研修指導者助成 1,134千円/人・年

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)	5, !	550

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

	イエイファームによる農業研修と経営に 者が就農希望者を雇用。	憂れた農業		ファームが 優れた農業		
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	経営マネジメントに優れた農業経営者 が雇用した就農希望者数	目標値	5	5	5	
活	が雇用した税展布主有数	実績値				
動指	農業資機材イベントへの参加、最新資機はおけばまた党ご可収合の関係	目標値	6	6	6	
標	機材や技術を学ぶ研修会の開催	実績値				
	ジェイエイファームみやざき中央の研修生のうち、市の補助を活用した人数	目標値	2	2	2	
	廖主のうら、中の補助を活用した人数	実績値		·		

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

ジェイエイファームでの研修後に新規就農者として独 立。雇用就農後に新規就農者として独立。

4 事業が目指す最終的な成果

様々な品目の経営感覚に優れた新規就農者の確保につな

★第13次宮崎市農林水産業振興基本計画 KPI 新規就農者数 5年間で延べ500人(R8年度まで)

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
成	雇用就農後に独立した新規就農者の	目標値		5	10	
	人数(累計)	実績値				
果指標	ジェイエイファームみやざき中央の研修後に独立した新規就農者の人数(累計)	目標値	145	148	150	
	及に独立した制成が展省の八数(茶町)	実績値				
		目標値				
		実績値			·	



所管課	0132150000_農政部_農政企画課 事業年度 R7年度 ~ R7年度			会計区分	一般				
事務事業名	就農環境整	就農環境整備・改善事業					事業区分	ハード	
予算事業名	就農環境整	就農環境整備・改善事業					短縮コード	14069	
	政策	1	経済成長をめざすまちづくり					DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興			公民連携	×		
,	基本施策	5	稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興				重点PJ	1-1, 1-3	
根拠法令等	就農環境整備・改善事業交付要綱					稼ぐPJ	×		

①事業概要

①事業概要	
課題	・屋外やハウスで農作業をするなかで、近くに休憩所やトイレがないため、多様な人材が働きやすい労働環境 を整備する必要がある
原因	・施設を整備するための費用がかかるが、不採算部門であり、費用捻出が難しい
方向性	・持続可能な農業実現人材確保事業(県事業)を活用し、雇用を確保する
事業目的	・就労者にとって働きやすい環境が整備され、労働力が確保される口
事業概要	・多様な人材の就労・定着に必要となる環境整備施設の改修・整備費用の一部を補助する。 【補助対象事業者】農業協同組合、農業法人、3戸以上の任意組合等 【対象経費】農業の働き方改革に要する施設(休憩所、更衣室、男女別トイレ、シャワー)の導入・改修費用、農作業用補助器具(アシストスーツ等)の導入、宿泊施設等の既存施設の改修費など 【補助率】1/3以内

	R7年度	
総事業費(千円)		10, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活	動内容(何をするのか)	2 目指す^	さ活動実績	【活動指標		
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
活動指標		目標値				
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2	2 の結果、対象はどうなるのか 【成果指	標】	4 事業が目指す	最終的な成果		
	指標の内容	•	R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0132150000_農政部_農政企画課				会計区分	一般			
事務事業名	多様な農業	多様な農業人材確保推進事業					事業区分		
予算事業名	多様な農業	多様な農業人材確保推進事業					短縮コード	14367	
60 A -1	政策	1	経済成長をめざすまちづくり				DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興			公民連携	×		
<u> </u>	基本施策	5	稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興			重点PJ	1-1, 1-2		
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要

①事業概要	
課題	人口減少下で雇用の確保が困難になる中、国内外や障害の有無に関わらず様々な人材を活用していく必要があるが、確保、定着を促す仕組みが構築されていない。また、後継者がいない経営体については、事業承継を選択肢の一つとして活用が行われていない。企業等の参入もない。
原因	外国人材及び障がい者活用について、雇用や作業委託の実施におけるノウハウが農業経営者に広く浸透していない。また、これまで農業が家族や親族での承継を続けてきており、第三者へ承継する、「事業承継」に対する認知、認識が十分でない。
方向性	外国人材活用や農福連携、事業承継に関するセミナー等を行いノウハウと認知向上を図る。また相談窓口やサポート体制を整理、強化する。加えて、農業経営体や福祉事業所等に幅広く情報提供、活用促進を図る。また、農業参入を検討する企業に市内への参入を働きかけるとともに実現に向けた支援を行う。
事業目的	外国人材や障がい者の雇用、事業承継や他業種からの新規参入等、地域農業の新たな担い手としての多様な人材が確保 及び定着し、産地の経営基盤が強化または維持されている。また、企業等の参入による雇用も拡大している。
事業概要	関連事業者や機関と連携し、外国人材活用や農福連携、農業事業承継の人材活用を促進する取組を展開する。また、農業参入を検討している企業に実現に向けた営業を行なっていく。 ①セミナーや個別相談会等の開催 ・外国人材雇用(特定技能、育成就労)、農福連携(雇用、作業委託、特例子会社)、 事業承継(出し手向け、受け手向け) ②農業版企業誘致に関する取組み ・農業関連フェアへ参加し、農業参入を検討する企業とつながることでの誘致活動

	R 7 年度	
総事業費(千円)	2, 250	

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

関係事業者との連携し、外国人材の活用や農福連携、事業承継を知る、理解を深める、つながる機会を創出する。また、農業参入に関心のある企業に対して営業を実施する。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

外国人材や障がい者の活用、事業承継を勧めたい関係事業者と農業者との関係値を築くためのセミナー や説明会を開催する。農業関連イベントに参加し、 企業とのつながり、営業を行なっていく。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
活動	外国人材活用、農福連携、事業承継に 関するセミナーや説明会等の開催回数	目標値	6	6	6	
	関するセミナーや説明芸寺の開催回数	実績値				
	就農や農業関係EXPO等のイベントに参	目標値	2	2	2	
	DD	実績値				
	農業参入に関心のある企業への訪問営	目標値	3	3	3	
	業	実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

外国人材の活用や農福連携の取り組みが促進される。 事業承継等を支援するプラットフォームサービスへの 登録、承継実現が図られる。他産業からの農業分野参 入、実現に向けた動きが具体的に進む。

4 事業が目指す最終的な成果

様々な人材の確保と事業承継による生産基盤の強化また は維持

★第13次宮崎市農林水産業振興基本計画 KPI 新規就農者数 5年間で延べ500人(R8年度まで)

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	セミナーや説明会を受講後、外国人材を 新たに雇用した経営体数(雇用人数)	目標値	2 (2)	4 (4)	6 (6)	
成	初にに推用した社古体数(推用入数)	実績値				
果指	農福連携や事業承継の取組件数	目標値	3	6	10	
標		実績値				
	農業分野への新規参入について具体	目標値	1	2	3	
	的な意向を示す企業数	実績値				



所管課	0132150000_農政部_農政企画課			事業年度	R7年度	~	R11年度	会計区分	一般
事務事業名	地域計画に基づく農地集積支援事業					事業区分	ソフト		
予算事業名	地域計画に	地域計画に基づく農地集積支援事業					短縮コード	14258	
(n) A -1	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興			公民連携	×		
LE,	基本施策	5	稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興			重点PJ	1-1		
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要	
課題	持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、担い手を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。
原因	本市における農業の担い手は、施設園芸を主体とした広い農地を必要としない経営がほとんどであり農地集積を進めにくい現状があることに加え、個々が営農する農地も分散している。
方向性	地域農業の将来像を描く「地域計画」に基づき、農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積を推進する地域に対して補助金を交付することで、農地利用の効率化・生産性の向上を促進する。
事業目的	分散する農地が品目毎に集積・集約されることで、大型・高度機械の導入が可能となり、収益性の向上や労働時間の短縮が期待できる。
事業概要	【対象】地域の話合い(地域計画)に基づき、手間や時間、生産コストを減らすことが期待できる農地の集積・集約化の実現に向け、農地中間管理機構を活用し、農地集積に取り組んだ地域(任意団体)。 【手段】集積された農地10aあたり10千円以内の補助金を交付。 【補助の条件】交付申請時に地域から補助金の活動(利用)計画書を提出させる。活動計画は交付翌年度から5年間を限りとし、交付金の持越しも可能とする。※ただし、(国)地域集積協力金が交付される場合は、交付対象外。 【補助金の使途】地域ぐるみの営農のための人件費、国庫補助等を活用した共同利用機械の導入に係る経費のうち自己負担分など。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費 (千円)		3, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

農地の)受け手等により組織される任意団体を		農地の受け 対し、農地 積面積に応	中間管理機	構を活用し	た農地の集
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	事業に取り組んだ地区数(地区)	目標値	5	5	5	5
活		実績値				
動指	農地中間管理機構への単年度集積面積 (ha)	目標値	70	70	70	70
標	(IIa)	実績値				
		目標値			·	
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

地域での話合いにより目指すべき将来の農地利用の姿 に即した形で、農地の集積が進む。

4 事業が目指す最終的な成果

地域計画の作成により、機械や施設を導入する際、各種 事業や融資等の支援が受け易くなる。

★第13次宮崎市農林水産業振興基本計画 KPI 担い手への農地集積割合 80% (R8年度)

	指標の内容	_	R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	農地中間管理機構への累計集積面積	目標値	756	826	896	966
成	(ha)	実績値				
果指	遊休農地面積(ha)	目標値	280	280	280	280
標		実績値				
	農地集積に基づく国庫事業の活用	目標値				3
	(件)	実績値				



所管課	0132250000_農政部_農業振興課			事業年度	R7	~	R7	会計区分	一般
事務事業名	スマート稲作生産基盤緊急支援事業					事業区分	ハード		
予算事業名	スマート稲	スマート稲作生産基盤緊急支援事業					短縮コード	14392	
<i>(</i> 0) ∧ =1 ∘	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策 3 外貨を稼ぐ産業振興					公民連携	×		
, ,,	基本施策 5 稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興				重点PJ	1-1-2			
根拠法令等	スマート稲作生産基盤緊急支援事業補助金等交付要綱(予定)				稼ぐPJ	×			

①事業概要	
課題	・高齢化、小規模農家の離農による水田の遊休化の進行・天候や病害虫等の影響による不安定な経営・大規模農家(担い手)への農地の集約が進んでおらず、非効率な営農
原因	・資機材価格の高騰により、特に小規模農家は厳しい経営状況 ・多くの農家が長年の経験則に頼った営農の継続
方向性	本市の水田農業を担う稲作経営体を対象にスマート農業機械の導入を支援し、経営規模の拡大及び経営の「見える化」による経営の最適化を図る。
事業目的	・大規模稲作経営体への水田の集積・集約による営農の効率化回遊休農地の抑制及び水田の有効利用
事業概要	省力化や規模拡大に必要な、スマート農業機械の導入支援を行う。 【対象】現状の水稲経営面積(受託含む)が5ha以上で、将来的に10ha以上の経営規模を目指す稲作経営体 【対象農機】高性能コンバイン、高性能田植機、農業用(防除・追肥)ドローン、スマート乾燥機 【補助率】1/2以内 ※要望取りまとめ後は、要綱等により現状の経営面積や規模拡大する面積等をポイント化し、上位者から 選定する。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		15, 750

③評価(戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活	動内容(何をするのか)	2 目指す	べき活動実績	責 【活動指 棋	¥)	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		目標値				
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2	2 の結果、対象はどうなるのか 【成果指		4 事業が目指す	一最終的な成果		
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成田		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0132250000_農政部_農業振興課		事業年度	R7	~	R7	会計区分	一般
事務事業名	施設園芸省エネ環境負荷低減対策事業				事業区分	ソフト		
予算事業名	施設園芸省エネ環境負荷低減対策事業					短縮コード	14393	
(n) A -1	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	小貨を稼ぐ産業振興			公民連携	×	
,,	基本施策	5	稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興			重点PJ	3-3-①	
根拠法令等	施設園芸省エネ環境負荷低減対策事業補助金等交付要綱(予定)			稼ぐPJ	×			

①事業概要

①尹未佩女	
課題	従来型の化石燃料を使用した施設園芸を営むことにより、近年の燃油の高騰の影響を受け経費が増大している。重ねて夏場の気温上昇による高温障害で収量が減少している。
原因	①化石燃料からの脱却が進んでいない。 ②夏場、冬場の適切な生育環境が保たれていない。
方向性	燃油等に頼らないで環境負荷低減となる機材の導入を支援する
事業目的	外部要因に影響されにくい施設園芸の体制づくりと生産経費削減等の推進による持続可能な農業体系の確立。
事業概要	省エネと環境へ配慮した機材の導入の一部費用を支援する。 補助経費:省エネ環境負荷低減に資する機械 (例 ①流体攪拌装置+ヒートポンプ、②中自動巻上装置) 補助対象:宮崎市園芸振興協議会 補助率 :1/3以内 ※申請については要綱等でポイント化し上位者から採択する。 ※完了後後追い調査 申告書の決算書の提出を求める。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		40, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	「動内容(何をするのか) 燃料に頼らない環境負荷低減となる施設 入	園芸機材等	重油ボイラ		責 【活動指模 設園芸の削え)の圧縮	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	流体攪拌装置等の導入支援台数(台)	目標値	60			
活		実績値				
動指	中自動巻上機等の導入支援台数(台)	目標値	50			
標		実績値				
		目標値		·		
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

重油燃料に依存せず、環境負荷低減の施設園芸が可能 となる。

4 事業が目指す最終的な成果

外部要因に影響されにくく環境負荷低減に寄与した農業 体系が確立され、市内農業者の安定した農業経営が営ま れる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	重油ボイラーからヒートポンプへの	目標値	15			
戍	変換により年間燃油削減率(%)	実績値				
	流体攪拌装置導入1台あたりの電気使	目標値	10			
	用量の年間削減率(%)	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0132250000_農政部_農業振興課			事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	食と農の魅	食と農の魅力発信事業					事業区分	ソフト	
予算事業名	食と農の魅	食と農の魅力発信事業					短縮コード	14452	
₩ A =1 T =	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興			公民連携	×		
,	基本施策	5	稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興			重点PJ	×		
根拠法令等	宮崎市園芸振興事業補助金等交付要綱					稼ぐPJ	×		

①事業概要	
課題	・生産者が直接出向いてブランド認知度を向上させるイベント等の機会が少ない・ロット数が少ない生産物や規格外品については、生産者が販売する機会が少ない・宮崎市農林水産物活用商品の認定を受けた加工品の認知度を上げる必要がある
原因	・生産者と県内外の消費者が一同に交流する機会が少ない
方向性	①JAのイベントにタイアップし、市内外へのブランド認知度向上や消費喚起、ふるさと納税のPRを行う②消費者が「食す・見る」の体験を行うことでより宮崎市の農林水産物の良さをPRできる
	①地元農林水産物のブランド認知度の向上・ふるさと納税PR ②「宮崎市食育地産地消推進計画」の生産者と消費者の相互理解により進める地産地消に繋がる
事業概要	①安心安全な宮崎市の農林水産物のPR ②宮崎市産農林水産物の消費拡大イベント開催 ①②を合わせたイベント開催に係る費用の一部助成 【対象】宮崎市園芸振興協議会等

	R 7 年度	
総事業費(千円)		3, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) ・園芸振興協議会等へ活動費の一部を補助し、企画運営 を行う。

・PRを行い、イベント認知度を上げる。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

PR活動により、イベント認知度があがり来 場者数が増える

・多くの消費者に地元の農林水産物の良さが PRでき、消費拡大を促すことができる

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	告知回数(回) ※SNS・市広報・新聞・JA広報誌・HP・わ	目標値	21	21	21	
活	が街NAVI・ラジオ	実績値				
動指標	企画運営会議	目標値	6	6	6	
		実績値				
		目標値				
		実績値		·	·	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

・多くの消費者と直接接触ができるため、消費傾向や ニーズ把握ができる。

・地元農林水産物のブランド品や加工品のPR販売がで き、認知度向上につながる。

4 事業が目指す最終的な成果

・タイアップイベントにより来場者数増加⇒より多くの 消費者にPRを行える⇒生産者の生産意欲向上

「宮崎市食育地産地消推進計画」の生産者と消費者の 相互理解により進める地産地消に繋がる

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
成	来場者数(人)	 目標値	5000	6000	7000	
		実績値				
果指	イベント認知度※市制モニター	目標値	60	70	80	
標	(%)	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0132250000_農政部_農業振興課 事業年度 R7 ~ R7				会計区分	一般			
事務事業名	畜産産地確	畜産産地確立支援事業(ブランド維持・実証支援)					事業区分	ソフト	
予算事業名	畜産産地確	立艺	を援事業(ブランド維持・実証支援)				短縮コード	14395
(n) A -1	政策	1	経済成長をめざすまちづくり					DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	小貨を稼ぐ産業振興		公民連携	×			
,,	基本施策	5	稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興			重点PJ	1-1-2		
根拠法令等	宮崎市畜産振興事業補助金等交付要綱					稼ぐPJ	×		

①事業概要	
課題	経費が増大するなかで、販売物(子牛・肥育枝肉)も価格が上昇していくべきところが、価格に反映されず、経営が苦しい状況となっている。
原因	コロナ禍後の節約志向の高まりと脂肪交雑(サシ)重視の牛肉に対する嗜好の変化により、牛肉消費が落ち込み、枝肉 価格が低迷している。また、飼料価格高騰や輸送費の値上げ等の経費増額に伴い、肥育農家が素牛導入にかける経費の 削減を行い子牛価格が低迷している。
方向性	(1) 繁殖農家の新たな収入源として経産牛肥育(赤身肉)のブランド確立を目指す(2) 繁殖農家の新たな収入源としてコントラクター組織の設立を目指す(3) 市内肥育農家の肥育素牛の導入意欲向上を目指す(4) 県外購買者の誘致を行い、子牛セリ価格の上昇を目指す
事業目的	宮崎中央市場での肥育農家の導入意欲の上昇、県外購買者の来場者数を増やし子牛平均価格を向上させ、市 内畜産農家の経営安定を図る。
事業概要	対象: 宮崎市畜産振興連合会 (1) 経産牛肥育生産推進費 2,000千円 会議費用・飼料作成・枝肉成績分析・実証費 80千円/頭×20頭 (2) コントラクター組織設立 200千円 会議費用・先進地視察等 (3) 肥育素牛導入補助 13,800千円 (4) 子牛購買誘致促進 2,950千円

	R 7 年度	
総事業費(千円)		19, 700

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

管内肥育農家・県外購買者への事業案

内(回) (子牛セリごとに周知)

1 活動内容(何をするのか) 2 目指すべき活動実績【活動指標】 (1) 経産牛肥育のブランド確立に向けた活動支援(2) コン (1)経産牛肥育ブランド確立に向けた会議・研 トラクター組織設立に向けた活動支援(3)管内肥育農家 修会の実施(2)コントラクター組織設立に向け の素牛導入支援(4)新規購買者や市内宿泊及び子牛セリ た会議・視察研修の実施(3)(4)管内肥育農 市で子牛を購入した購買者への助成(定額) 家・県外購買者への事業案内 指標の内容 R7年度 R8年度 R9年度 経産牛肥育ブランド確立に向けた会 目標値 議・研修会の実施(回) 実績値 コントラクター組織設立に向けた会 目標値 議・視察研修の実施(回)

実績値

目標値

実績値

12

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

繁殖農家の新たな収入源の構築 市内肥育農家の購買意欲促進による子牛価格の上昇 県外購買者の新規参入による子牛価格の上昇

4 事業が目指す最終的な成果

畜産農家の経営安定 (1)(2)繁殖農家の新たな収入源の 確保(3)市内肥育農家の経営安定、子牛平均価格の向上 (4) 宮崎中央家畜市場への新規購買者の増加、県外購買者 の子牛平均価格の向上

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	事業対象経産肥育牛と通常出荷牛の	目標値	100			
凡	販売平均価格の差額(千円)	実績値				
果指標	子牛セリ市県内他市場平均との差額	目標値	30			
	(千円)	実績値				
	子牛セリ市への新規来場者数の増加	目標値	4			
	(人)	実績値				

R10年度



所管課	0132250000_農政部_農業振興課		事業年度	R7	~	R7	会計区分	一般
事務事業名	畜産飼料転	全 庭飼料転換支援事業				事業区分	ソフト	
予算事業名	畜産飼料転	备 産飼料転換支援事業				短縮コード	14256	
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤ ∘	政策	1	経済成長をめざすまちづくり		DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興		公民連携	×		
, ,,	基本施策	5	稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興			重点PJ	1-1-2	
根拠法令等	宮崎市畜産	振卵	興事業補助金等交付要綱			稼ぐPJ	×	

①事業概要

課題	県内において新品種の推進が図られておらず、また、県内では種籾の確保 (購入) ができないため、通常の 飼料用稲よりも高値となっており敬遠される。
原因	特長が十分に理解されておらず生産者からの声が大きくないため、JA育苗施設等での新品種の育苗がされていない。自家育苗を行う生産者には種籾供給を行ったが、割合としては苗で購入し、作付けを行う生産者が圧倒的に多い。
方向性	旧品種から新品種へ転換を推進し、市内飼料稲作付面積のうち30%程度まで引き上げる。さらに、市内での種 籾確保の取り組みを加速させる。(苗購入での供給体制を整える)
事業目的	【生産時】輸入飼料に頼らない自給飼料増産または国産飼料給餌による経費の節減 【販売時】優良な飼料給与による、発育良好な家畜の高値販売
事業概要	飼料用イネの新品種への転換を促進するため、育苗を行うJAや大規模育苗農家に新品種の種籾を供給し、旧品種と同等の価格で苗箱の販売をすることで、新品種の作付け割合を30%まで引き上げる。なお、市内作付面積30%に必要な種籾量15tのうち、自家育苗農家が補助なしで購入する見込みの7tを差し引き、8t分の購入費用を助成する。 (市内作付け30%のための種籾15t — R5.6補助対象農家自費購入分7t = 8t)また、高額な種籾の価格低減を図るため、市内産採種圃場の認定についても同時に進めていき、今後の地元産種籾供給

	R 7 年度	
総事業費(千円)		11, 950

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 飼料用稲の旧品種に代わる、新品種の作付をする農家に対して、安価での苗の購入ができるよう種籾購入費用の助成を行う。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

旧品種から新品種への転換を推進し、市内の 飼料用稲作付面積のうち30%程度まで引き上 げる。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	飼料用稲新品種種籾供給量(t)	目標値	8			
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

自給飼料の増産による購入粗飼料の低減を図り、経費 削減に繋がる。また、優良粗飼料給餌による子牛の高 値販売に繋げる。

4 事業が目指す最終的な成果

新品種の特長を多くの畜産農家が確認することができ、 飼料自給率が向上し、購入飼料経費が減少する。結果、 発育良好な家畜生産、高値販売につながる。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
	飼料用稲新品種の市内作付面積	目標値	30			
	割合(%)	実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0132250000	_農	政部_農業振興課	事業年度	R7	~	R7	会計区分	一般
事務事業名	畜産産地確	香産産地確立支援事業(消費拡大推進)				事業区分	ソフト		
予算事業名	畜産産地確	音産産地確立支援事業(消費拡大推進) 				短縮コード	14396		
(n) A -1	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX - BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興		公民連携	×			
	基本施策	5	稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興			重点PJ	1-1-2		
根拠法令等	宮崎市畜産	振卵	事業補助金等交付要綱			稼ぐPJ	×		

①事業概要

課題	経費が増大する中で、販売価格に反映されるべきところが、価格は下落しており、利益が出ない状況となっている。
原因	物価高騰による節約志向の高まりと、嗜好の変化が影響し、牛肉消費量が低迷している。その結果、需給バランスが崩れ、価格も低迷している。
方向性	消費拡大により、市内産牛肉の販売増を図り、枝肉価格の向上を図る。
事業目的	畜産物の需要増加による枝肉価格が向上し、安定的な畜産経営が展開される。
事業概要	対象: 宮崎市畜産振興連合会 イベント等における市内畜産物の消費拡大PRを実施する。 1. 市内消費拡大販売会 5,000千円 2. 県外PR 7,000千円 適宜イベント等による消費拡大を実施することにより、肥育牛を購入する㈱ミヤチクでの在庫保管料や廃棄の損害を防ぐことにより、肥育牛買取価格を向上させる。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		12, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) ント等における市内畜産物の消費拡大PR:	を実施す			責 【活動指棋 のPRイベン	
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	宮崎市内での消費拡大PR・販売会	目標値	6			
活		実績値				
動指	宮崎県外での消費拡大PR・販売会	目標値	20			
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

畜産物(枝肉・子牛)の価格向上

4 事業が目指す最終的な成果 市内産肥育牛の販売額の上昇 肥育牛販売額の上昇による素牛(子牛)導入価格の引き

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	イベント関連販売額(千円)	目標値	50000			
成		実績値				
	肥育牛販売価格(県内平均)との差	目標値	100			
標	額(千円)	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0132250000_農政部_農業振興課 事業年度 R7 ~ R7		会計区分	一般				
事務事業名	畜産産地確	産産地確立支援事業(生体夏季輸送体制確立)				事業区分	ソフト	
予算事業名	畜産産地確	音産産地確立支援事業(生体夏季輸送体制確立)					短縮コード	14397
(n) A -1	政策	1	経済成長をめざすまちづくり		DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興		公民連携	×		
, ,,	基本施策	5	稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興			重点PJ	1-1-2	
根拠法令等	宮崎市畜産	振卵	— 興事業補助金等交付要綱			稼ぐPJ	×	

①事業概要	
課題	県外繁殖農家や肥育農家の素牛導入費用の経費削減による、子牛購買価格の低迷。 夏場のドライバーの休憩時やカーフェリー輸送時の車両甲板の高温による、生体への影響。
原因	2024年問題に起因するドライバー不足や運賃値上げによる子牛輸送費の上昇。
方向性	夏季シーズンでも安全に牛を輸送できる環境の整備を行う。
事業目的	高値で子牛を購入される県外肥育農家の宮崎中央家畜市場への来場による子牛セリ価格の上昇。高値販売を 行うための東京食肉市場への出荷手段の確保。
事業概要	対象: 宮崎市家畜生体輸送対策協議会 牛の生体輸送を行う家畜運搬車への空調設備導入への助成を行う。 15,000千円(トラック荷台整備費)×1/2(補助率)=7,500千円

	R 7 年度	
総事業費(千円)		8, 250

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

牛の生	1 活動内容(何をするのか) 牛の生体輸送を行う家畜運搬車への空調設備導入への助成を行う。 2 目指すべき活動実績【活動指標】 空調設備を導入した家畜運搬車での輸送実証						
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
	空調管理輸送車のカーフェリー乗船実 証(5月~10月 各3回)(回)	目標値	18				
活		実績値					
動指	空調管理輸送車の陸送実証	目標値	12				
標	(5月~10月 各2回) (回)	実績値					
活動指標		目標値					
		実績値		·			

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 子牛価格の上昇 購買者の安定来場

4 事業が目指す最終的な成果 県外購買者の輸送コスト削減。

年間を通しての宮崎市中央家畜市場への購買者が来場することでの子牛価格の安定。高値販売が可能な東京食肉市場への肥育牛出荷増

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	子牛セリ市県内平均価格との差額	目標値	30			
成	(千円)	実績値				
果指	購買者来場者数(人)	目標値	35			
標		実績値				
	東京食肉市場への出荷頭数(増加)	目標値	120			
		実績値				



所管課	0132250000_農政部_農業振興課 事業年度 R7 ~ R9			会計区分	一般				
事務事業名	畜産優良産	音産優良産地維持・確立支援事業				事業区分	ソフト		
予算事業名	畜産優良産	备産優良産地維持・確立支援事業				短縮コード	14254		
<i>(</i> 0) ∧ =1 ∧	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興		公民連携	×			
, ,,	基本施策	5	稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興			重点PJ	1-1-2		
根拠法令等	畜産振興事	業額	, 甫助金等交付要綱	协金等交付要 綱				稼ぐPJ	×

①事業概要	
課題	肉用牛繁殖経営は1頭あたり81万円の経費に対して販売額は50万円程度となっており、肥育経営についても 117万円の経費に対して販売額は113万円となっている。国からの補てんはあるものの十分ではなく、苦しい 経営状況となっている。そのため、離農者数は近年増加傾向にあり、今後は、大規模経営農家の離農も考え られ、飼養頭数の減少、産地としての衰退も危惧される。
原因	牛肉消費の落ち込みにより牛(枝肉)価格の低迷している。そのようななかで経費、特に飼料価格は高騰して おり、結果として肥育農家が子牛価格を安く抑えるため子牛価格が低迷
方向性	牛肉の消費拡大喚起・需給バランスの調整・飼料に係る経費の削減・高品質な子牛生産・子牛販売以外での収入確保・肥育購買者の確保
事業目的	優良家畜の産地としてのブランドを維持・確立し、畜産農家の経営安定を図る。
事業概要	1 優良産地維持 (1)-1 優良家畜(子牛品評会入賞子牛・優良母豚・乳牛初妊牛)の導入・保留 (1)-2 中央管内市場の乱清浄化にむけた取組み (2) 自給飼料増産に向けた飼料生産組織(コントラクテー)立ち上げにむけた取組み (3) 経産牛の肥育出荷推進にむけた取組み (4) 中央家畜市場内からの肥育素牛の導入・保留 2 優良産地確立 (5) 県外子牛購買者誘致促進事業(県外からの子牛購買者への宿泊助成) (6) 市内産畜産物消費拡大PR・販売

27

27

27

	R 7 年度
総事業費(千円)	65, 325

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

消費拡大PR・販売会(回)

	優良コン	動内容(何をするのか) 夏家畜の導入・保留に対して助成を行う レトラクター組織の活動に対し補助を行 R外・県外での消費拡大PRや販売会を行	2 目指すべき活動美績 【活動指標】 優秀な遺伝的能力を持つ母体の導入・保留 を促す。 コントラクター組織の確立を目指す。						
ı		指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
I		優良家畜導入・保留件数(頭)	目標値	240	240	240			
I	活		実績値						
I	動指	コントラクター組織数(件)	目標値	1	2	3			
ı	標		実績値						

目標値 実績値

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

優良家畜産地としての地位が確立され、県外からの 購買者も確保される。

自給飼料生産体制を整え、1頭当たりの生産コスト削 減につなげる。

4 事業が目指す最終的な成果

(1)優良家畜産地の形成(2)飼料代の削減・機械経費の削減(3)子牛販売 (い度及家国産业の別版(ど)即科1代の削減、破機軽負の削減(の)デー級の 以外での収入額増加(4)肥育牛出荷頭数の維持・肥育経営支援・子牛セ リ価格向上(5) セリ参加者増加による子牛価格向上(6)産地及び生産物 PRによる市内産畜産物価格向上

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	子牛セリ市平均価格(千円)	目標値	812	812	812	
成		実績値				
果指	子牛セリ市県内他市場との差額 (現状+3千円 県平均―2千円)	目標値	50	50	50	
標	(現仏十3十円 県平均―2十円)	実績値				
	子牛1頭出荷経費(現状812千円)	目標値	800	700	650	
		実績値				



所管課	0132250000_農政部_農業振興課 事業年度 R7 ~ R8					会計区分	一般		
事務事業名	土地利用型	土地利用型農業産地確立モデル事業						事業区分	ソフト
予算事業名	土地利用型	農第	美産地確立モデル事業					短縮コード	14277
<i>(</i> 0) ∧ =1 ∧	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興			公民連携	×		
, ,,	基本施策	5	稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興				重点PJ	1-1-2	
根拠法令等	宮崎市園芸振興事業補助金等交付要綱					稼ぐPJ	×		

①事業概要

_①事業概要	
課題	土地利用型農業における生産者の減少により、露地野菜や水稲では生産量が減少傾向。 生産者と加工業者とのマッチングがうまくできておらず、需要のある品目の情報が不足している。
原因	土地利用型農業は、広い面積を適正管理する必要があるが、個人経営が多いことから、地域の話し合いが進まず、農地の集積や集約が進まない。
方向性	地域での話し合いを進めるなかで、市においても関係各課との連携を強化し、生産性の向上、適正な販売価格の確保、農地の利用率の向上に繋がる有益な情報提供を行うなどして土地利用型農業を推進する。
事業目的	露地作物や水稲などの土地利用型農業の生産性の向上や省力化を図るため、地域の話し合いの活発化や加工事業者との連携、農地の集積・集約化を推進し、生産者の高収益化に繋げる。
事業概要	地域の話し合いにおいて、土地利用型農業の推進を図るために実施する勉強会や先進地視察にかかる費用を支援する。 【内容】 ①加工業者や卸業者等のニーズ調査 ②加工業者等とのマッチング会の実施 ③モデル地区の選定⇒生目地区(ほ場整備関係)、古城地区(地域計画策定地区) ④地域での話し合いを推進(勉強会の開催、先進地視察等)

	R 7 年度	
総事業費(千円)	1,	250

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) ル地区での話し合いや勉強会の開催			ドき活動実統 卸業者との		
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	マッチング会への参加者数(各年・	目標値	10	10		
活	^)	実績値				
動指	勉強会の実施(各年・回)	目標値	6	6		
標		実績値				
		目標値			·	
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

農家の経営の安定化や所得向上が図られる

4 事業が目指す最終的な成果

- ・生産物に合わせた農地の集積や集約により、地域の担い手の生産性や省力化の向上が図れる。
- ・儲かる品目への転換、増反により生産者の所得向上に 繋がる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
成	加工業者や卸業者等とのマッチング	目標値	4	4		
	件数	実績値				
果指	1経営体あたりの経営規模計画面積	目標値	3	3		
標	(ha)	実績値				
	モデル地区での担い手への農地集積	目標値	85	85		
	割合(%)	実績値				



所管課	0132350000_農政部_森林水産課 事業年度 R7 ~ R7					会計区分	一般		
事務事業名	新規漁業就	新規漁業就業者確保・スキルアップ支援事業						事業区分	ソフト
予算事業名	新規漁業就	業者	首確保・スキルアップ支援事業					短縮コード	14306
<i>(</i> 0) ∧ =1 ∧	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興			公民連携	×		
,,	基本施策	5	5 稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興				重点PJ	1-1	
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要

①尹未恢女	
課題	漁業の担い手となる新規漁業就業者の不足
原因	高額な初期費用、漁獲の不安定さ、燃油や資材高騰による経費の負担増により漁業経営が難しい。更に、漁 業の魅力や、支援制度の認知度不足。
方向性	・新規漁業就業者の初期費用や漁業経費の負担軽減を図る。・免許等の取得により操業技術を向上させ漁業収入の安定を図る。・市内の漁業の魅力や支援体制等の情報提供を行い、漁業就業に向けた入口部分を強化し、新規漁業就業希望者を増加させる。
事業目的	新規就業者が確保され、就業開始後も離職することなく漁業従事者として定着する。
事業概要	新規漁業就業者の支援金の交付と、就業後のスキルアップの支援を行う。更に、漁業就業者支援フェア等に参加し新規就業者の確保を図る。 【補助経費】 ①新規漁業者支援金 1,200千円/人 ②海技免許等取得費用の1/3以内 (上限5万円) 【新規就業者確保の取組み】 ③本課が漁業就業者支援フェア等に参加し、本市漁業の魅力や支援体制等の情報提供を行う。 【対象者】 ①、②宮崎市に住所を有する市内漁協組合員 ①就業開始から1年未満で、自営独立就業者・親元での漁業後継者 ①就業時の年齢が18歳以上50歳以下、

	R 7 年度	
総事業費(千円)	4	1, 160

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 2 目指すべき活動実績【活動指標】 ・就業者へ支援金を交付する。 · 支援金交付件数 対象者へ海技免許等取得費用支援する。 海技免許等取得費用支援件数 ・漁業就業者支援フェアに参加する。 ・漁業就業者支援フェア等への参加回数 指標の内容 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 支援金交付件数(件) 目標値 実績値 海技免許等取得費用支援件数(件) 目標値 標 実績値 漁業就業者支援フェア等への参加回数 目標値 (回) 実績値

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- 新規漁業就業者が確保される。
- ・事業を活用した新規漁業就業者が定着する。

4 事業が目指す最終的な成果

漁業への就業促進により人材が確保される。また、就 業後の操業スキルの向上により漁業経営を安定させ定着 率を高める。更には本市水産業の振興に繋がる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	新規漁業就業者(人)	目標値	2			
成		実績値				
果指	事業を活用した新規漁業就業者の定	目標値	100			
標	着率(%)	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0132350000_農政部_森林水産課 事業年度 R7 ~ R7					会計区分	一般		
事務事業名	水産業物価	水産業物価高騰対策事業						事業区分	ソフト
予算事業名	水産業物価	高朋	對策事業					短縮コード	14389
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興			公民連携	×		
, ,,	基本施策	5	稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興			重点PJ	×		
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要	
	燃油価格高騰の影響により、経営コストが増加、省燃油化の取り組みが必要である。
課題	
原因	・物価高騰に伴う燃油価格の高騰と漁業資材価格の高騰 ・漁業環境の変化による漁獲量の減少
方向性	船底の状態改善で、省燃油化を図る。
事業目的	漁船の省燃油化の取組みへの支援により、燃油価格高騰の影響が緩和され、経営の安定化が図られる。
	省燃油化の取組みへの支援 内 容:船底の状態改善(付着物の除去や付着防止)にかかる取組み支援
	支援対象:上架施設(ドック)使用料、船底清掃費、塗装等 補助額 : 対象経費の1/2以内
	対象期間:令和7年4月から令和8年1月実施分
事業概要	

	R7年度	
総事業費(千円)		5, 250

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

省燃	舌動内容(何をするのか) 注油化のため、漁船ドッグの利用を促すたる 清掃費用等の支援	めの啓発	燃料消費量		責 【活動指模 ながるドッ	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	事業募集ドッグ利用啓発(回)	目標値	1			
活	※現状(0回)	実績値				
動指	ドッグ未利用者の利用促進(人)	目標値	14			
標	※市漁協未利用者 14人	実績値				
		目標値		•		
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

省燃油が促進され、漁業者の漁業経営につながる

4 事業が目指す最終的な成果 漁業者への省燃油対策の実施により、燃油価格高騰にお ける漁業経営への負担が軽減される。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	ドッグ利用隻数(隻)	目標値	160			
肞	※漁船数 199隻	実績値				
果指	ドッグの回数(回/年/隻)	目標値	1			
指 ※現状 0.76回 標	次現状 0.76回	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0132350000	0132350000_農政部_森林水産課 事業年度 R7 ~ R				R7	会計区分	一般
事務事業名	木材加工流	·材加工流通施設等整備事業(国庫補助事業)					事業区分	ハード
予算事業名	木材加工流	r 材加工流通施設等整備事業(国庫補助事業)				短縮コード	14310	
(n) A -1	政策	6 持続可能なまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	要施策 16 ゼロカーボンシティの実現・環境保全				公民連携	×	
<u> </u>	基本施策	3	自然環境・生活環境の保全			重点PJ	1-1	
根拠法令等	宮崎市合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策事業補助金交付要綱					稼ぐPJ	×	

①事業概要

①尹未似女	
課題	・生産能力以上の案件の相談があり、一部の職員に長時間労働の負担を与えている。また、金額面や納期等 の折り合いがつかず失注することも増えている。
原因	・非住宅案件が増加する状況に対応できる生産体制が整っていない。
方向性	・特殊加工機の増設と更新(買換え)により、生産体制を強化する。
事業目的	・案件にかかわらず対応可能な生産能力があり、金額面や納期等の要望に応じた受注できる体制や労働時間 が平準化された環境が整っている。
事業概要	新たに導入、更新する加工機械の購入費用を助成する。 【補助対象経費】 木材加工流通施設整備に係る経費 【補助率】 1/2以内(県:1/2補助、事業者:1/2負担) ※財源:県100% ⇒宮崎県合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策事業 【対象者】 ランバー宮崎協同組合

	R 7 年度	
総事業費(千円)	226, 500	

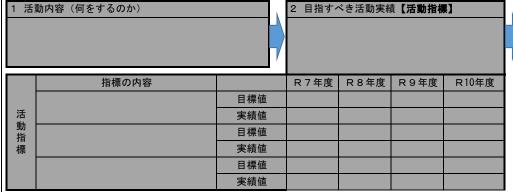
③評価 (戦略推進会議)

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

評価結果	採択	
特記事項		

4 事業が目指す最終的な成果

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)



	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				

実績値



所管課	0136350000	0136350000_観光商工部_観光戦略課 事業年度 R7 ~ R7				会計区分	一般		
事務事業名	「ナイトタ	「ナイトタイムコンテンツ」ポテンシャル検証事業						事業区分	ソフト
予算事業名	「ナイトタ	「ナイトタイムコンテンツ」ポテンシャル検証事業					短縮コード	14445	
(n) A -1	政策	政策 1 経済成長をめざすまちづくり				DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 3 外貨を稼ぐ産業振興				公民連携	0		
,,	基本施策	1	地域資源をいかした観光振興			重点PJ	1-1		
根拠法令等								稼ぐPJ	0

①事業概要	
課題	・フェニックス自然動物園は、17時閉園となっており、夜間楽しむことはできない。 ・市民には認知されているが、観光客の魅力向上が必要で、子供連れで行く場所のイメージが強い。 ・総入園者数が減少する中で無料入園者が増加している(収益性の低下)。
原因	・子供連れ以外(観光客、若年層等)にも魅力的か(集客できるか)判断できない。 ・夜間に安全に動物園を楽しめる設備が不足している(照明、安全性の確保など)。
方向性	・夜間の動物園が、幅広い層(観光客、若年層等含む)に魅力的なコンテンツか検証する。・夜間の動物園を安全に楽しむために必要な機能を確認する。
事業目的	・市を代表する娯楽・観光施設(フェニックス自然動物園)が、夜間も楽しめる。 ・幅広い世代や観光客も含めた集客で、収益性を高めて持続可能な運営ができる。
事業概要	日 的:ナイトタイムコンテンツとしてフェニックス自然動物園の可能性検証幅広い層(観光客、若年層等含む)に対する動物園の魅力の検証→動物園の今後の施設リニューアルや運営、観光コンテンツの参考とする。対象:フェニックス自然動物園管理株式会社(管理㈱) 「段:検証コンテンツ 「トワイライトZ00ウォッチャー」(参考情報③~⑤) 補助により、トワイライトZ00ウォッチャーを実施し、以下を検証する。・開催時期、客層に応じた集客力、満足度、金額、改善点、推奨度・夜間コンテンツを拡充する場合に必要な設備

	R 7 年度	
総事業費(千円)		6, 500

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

① F	「動内谷(何をするのか) ワイライトZ00ウォッチャーの拡充開催 明や無線機等の導入	②備品等の	(日)	購入件	.1	
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	開催日数(日) ※10日×3ターム	目標値	30			
活	×100 ×34 — X	実績値				
動指	備品等をリース又は購入した品目数(件) ※投光器、無線機、フットライト	目標値	3			
標		実績値				
		目標値	3	•		
		実績値			·	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ①'幅広い層への集客力が確認できる
 ①'今後の運営に関する課題や可能性が整理される
- ②夜間に必要な設備が整理される

4 事業が目指す最終的な成果

- ・ナイトタイムコンテンツの参考とする。
- ・動物園が、収益性向上策検討の参考とする。
- ・リニューアルで考慮すべき設備の参考とする。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	幅広い層の参加者数(人)	目標値	3000			
成	※100人×10日×3ターム	実績値				
果指	満足度、金額、改善点、推奨度の整理 ※報告書の提出	目標値	1			
標	理 ※報告書の提出	実績値				
	夜間に必要な設備の整理	目標値	1			
	※報告書の提出	実績値				



所管課	0136350000	0136350000_観光商工部_観光戦略課 事業			R7	~	R7	会計区分	一般
事務事業名	デジタルを	活月	月した情報発信強化事業					事業区分	ソフト
予算事業名	デジタルを	デジタルを活用した情報発信強化事業					短縮コード	14390	
<i>∞</i> ∧ =1 T ∘	政策	政策 1 経済成長をめざすまちづくり					DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 3 外貨を稼ぐ産業振興					公民連携	×	
	基本施策	1	地域資源をいかした観光振興				重点PJ	1-1	
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要	
課題	異なる趣味や興味を持つ人々に同じ内容の動画広告を見せ続けており、それぞれのターゲット(年齢やエリ ア)への訴求が十分でない。
原因	ターゲット層に合わせた内容の広告を作成できていない。
方向性	R6の取り組みを基に、年齢や地域ごとの視聴傾向を分析し、より効果的に宮崎市をアピールできるエリアに焦点を当て、ターゲット層に合わせた広告でのプロモーションを実施することで、さらなる認知度向上を目指す。
事業目的	本市への来訪意欲が高いと思われる方々へ、旅先の候補地として想起させるために効果的なエリアでプロ モーションを行い、誘客に繋がっている。
事業概要	「宮崎」「旅行」「観光」などに興味関心をもつ方をターゲットに、プロモーションを実施。また来訪計測を行い、プロモーション効果を図る。 手段:SNSでのプッシュ型の広告配信(R6年度事業結果を基に、テーマ別での広告動画の配信)対象:旅好きの人や宮崎に興味関心がある人エリア:関東、九州

	R7年度	
総事業費(千円)	15, 6	50

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) デットへのプロモーション及び来訪計測			責 【活動指 様 信及び来訪		
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	広告配信数 (回)	目標値	9, 500, 000			
活		実績値				
動指	来訪計測数(人)	目標値	10, 000			
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

配信動画を見て実際に宮崎へ来訪した人達の属性(男 女、年齢、居住地ほか)や回遊状況などが把握でき、 次の施策に生かすことができる。

4 事業が目指す最終的な成果

デジタル施策のターゲット層へ、テーマに沿った動画等 での訴求を行い、本市の認知向上を図り、来訪に繋げ

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	来訪者属性の把握(人)	目標値	10, 000			
成		実績値				
果指	回遊状況の把握(人)	目標値	10, 000			
標		実績値				
		目標値				
		実績値			·	



所管課	0136350000	0136350000_観光商工部_観光戦略課 事:			R7	~	R7	会計区分	一般
事務事業名	宮崎市観光	:ブ .	ランド形成事業					事業区分	ソフト
予算事業名	宮崎市観光	宮崎市観光ブランド形成事業					短縮コード	3557	
60 A -1	政策	政策 1 経済成長をめざすまちづくり					DX - BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 3 外貨を稼ぐ産業振興					公民連携	×	
	基本施策	1	地域資源をいかした観光振興				重点PJ	1-1	
根拠法令等						稼ぐPJ	×		

①事業概要

①争耒陇安	
課題	・観光事業者間での情報交換や連携が十分でない。・観光ブランドの重要性や方向性について、関係者間での共通理解が不足している。・効果的で統一感あるプロモーションができておらず、更なる誘客につながっていない。
原因	・全体的なブランドビジョンや目標が明確でないため、各セクションがそれぞれ独自の方向性で活動している。
方向性	・観光ブランドの明確化・共有化により、統一的な方向性を持った取り組みを推進する。 ・観光の成功事例を広く共有し、業界関係者のモチベーション向上や新たな取組につなげる。
事業目的	・観光業界全体で観光ブランドの重要性を理解し、協力し合う体制が整っている。 ・統一されたブランドメッセージを発信し、市の魅力を効果的に伝えられている。
事業概要	第五次観光振興計画に基づき、本市の観光ブランドを策定する。そのブランドを指針とし、行政や観光業界等が効果的な誘客に努めるとともに、毎年見直しを図りながら実効性のある取組に繋げていく。 〇宮崎市観光ブランドの策定(委託) ・観光ブランドを策定するまでの支援(データ分析、会議開催等) ・観光ブランドの言語化、ビジュアル化(動画制作やサイトの構築) ・策定後のフォローアップ(周知等の支援) 〇有識者招聘(報償費・費用弁償) 関係省庁や企業等における観光ブランディングに関する最新の取組や、持続可能な観光地づくりをめざすための取組などについて、本市観光業界が学ぶ機会を設ける。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		13, 250

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 宮崎市観光ブランド策定			2 目指す。観光ブラン		責 【活動指核 取り組む。	!]
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	観光ブランド策定	目標値	1			
活		実績値				
動指	観光ブランド動画の作成 (ロング、ショートver)	目標値	2			
標	(u), ba-kver)	実績値				
	ブランドサイトの作成	目標値	1			
		実績値		·		

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 観光業界、行政、地域住民など多様な関係者が協働

観光業界、行政、地域住民など多様な関係者が協働し て観光誘客や観光消費額の増加に取り組む。

4 事業が目指す最終的な成果

観光消費額の増加 第五次観光振興計画KPI (2029年まで)

観光消費額 1,100億円 述べ宿泊者数 3,080千人

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	観光消費額(千円)	目標値	92, 710, 000			
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0136350000	0136350000_観光商工部_観光戦略課			R7	~	R7	会計区分	一般
事務事業名	青島ビーチ	IJ.;	ブート推進事業					事業区分	ソフト
予算事業名	青島ビーチ	青島ビーチリゾート推進事業					短縮コード	14421	
60 A -1	政策	政策 1 経済成長をめざすまちづくり					DX - BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 3 外貨を稼ぐ産業振興					公民連携	0	
,	基本施策	基本施策 1 地域資源をいかした観光振興				重点PJ	1-1		
根拠法令等			稼ぐPJ	0					

①事業概要

①爭業概要	
課題	・日中の観光資源は豊富だが、夜間に楽しめるコンテンツが少なく、観光客の滞在時間が短い。・局所的な取組では、効果的な経済の循環が生まれない。・ 公共交通機関の運行時間が限られており、夜間の移動手段が不足している。
原因	・ 青島には夜間に訪れる明確な動機付けがない。 ・ 地域全体での取り組みが欠如しており、青島の経済や観光の好循環が生まれていない。 ・ 地元の人材や資金が限られており、夜間のイベント等を企画・運営する能力が不足している。
方向性	・地元の食とビールというをテーマを持って一定期間、エリア全体で取り組むことにより、まちを変貌させていく。 ・既存イベントとも連携することで来訪誘客を行う。 ・宿泊施設と協力し、夜間のコンテンツやサービスをエリアー体となって提供する。
事業目的	青島地域が昼夜を問わず活気に満ち、観光客や地元住民が夜間も安全で楽しく過ごせる環境が整備されてい る。
事業概要	青島の経済や観光の好循環を生むため、地域事業者と一体となって食の魅力を発信するとともに、夜の賑わいを創出し観光消費につなげる。 【事業詳細】 ①観光消費や宿泊者増につながる賑わい創出、回遊性向上事業への補助 6,400千円 ・(参考例)サンセバスチャンのタパス(小皿)料理 ②二次交通実証実験 1,600千円 ・主要拠点のバス運行実験 ③事業検証 ・携帯電話の位置情報データを利用したデータ分析(他事業活用) ・アジア向けにコンテンツを紹介、インバウンド集客

	R 7 年度	
総事業費(千円)		11, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

①夜I ②消費	動内容(何をするのか) こ人が集まるコンテンツ造成 貴行動への促進 島エリアの飲食店等の周遊・周知		①'青島の の集客		責 【活動指棋 開催時期)	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	開催日数	目標値	8			
活		実績値				
動指	イベント出店数(キッチンカー・屋台	目標値	40			
標	の数)	実績値				
	クーポン券の販売	目標値	1, 000			
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

青島におけるナイトタイムエコノミーの活性化

4 事業が目指す最終的な成果

滞在時間延長と観光消費額の増加 ★第五次観光振興計画KPI (2029年まで) 観光消費額 1,100億円

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	観光消費額(億円)	目標値	927			
成		実績値				
果指	宿泊客数(千人)	目標値	2, 720			
標		実績値				
	事業によって得られる観光消費額 (千円)	目標値	33, 000			
	(+H)	実績値				



所管課	0136500000	0136500000_観光商工部_スポーツランド推進課 事業年度 R7 ~ R9					会計区分	一般	
事務事業名	MIYAZ	ΛΙΥΑΖΑΚΙ国際プロサーフィン大会開催支援事業 事業区分					ソフト		
予算事業名	MIYAZ	Αŀ	(I国際プロサーフィン大会開催支	援事業				短縮コード	
(n) A -1	政策	政策 1 経済成長をめざすまちづくり						DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 3 外貨を稼ぐ産業振興 公民連携					×		
, ,,	基本施策 3 プロアマスポーツ・MICE・イベント誘致・受入環境の充実 重					重点PJ	1–1		
根拠法令等	·				稼ぐPJ	×			

①車業脚亜

課題	・国際的な認知度不足。 ・聖地化に向けた国際大会の開催経験(受入体制や経済的な波及に繋がる取組)不足。
原因	国際的なサーフィン大会の開催を通じ、本市の受入体制が充実していることを示す必要がある。 併せて、県内の自治体や民間企業等と連携し、聖地化に向けた機運醸成や観光消費額増加の取組を検討する必要があ る。
方向性	・宮崎県や県内自治体と連携して国際的なサーフィン大会を誘致し、受入体制整備を図る。 ・大会誘致により、民間側も観光消費額を増加させる取組を検討する契機とする。
事業目的	県と連携しISA及びWSL提案の大会を開催することで、サーフィンの聖地「MIYAZAKI」というブランドを世界的に確立し、2019年に本市で開催されたISAワールドサーフィンゲームズ規模の大会を誘致することで、経済波及効果の増加に繋げる。
事業概要	・MIYAZAKI国際プロサーフィン大会に係る運営経費の一部を補助する。 【補助対象者】 WSL(ワールドサーフリーグ) 【大会概要】 ・開催日案 令和7年9月中旬頃(4日間程度) ・開催場所 宮崎市木崎浜 ・想定クラス QS3000 (QS1000、QS3000、QS5000の3クラスの中間)

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)		5, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

大会主	E催者であるWSL(ワールドサーフリ− 大会運営費の一部を補助する。	ーグ)に対	国際サーフ	ィン大会が	開催される。	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	国際サーフィン大会開催数	目標値	1	1	1	
活		実績値				
動指	観客数	目標値	2, 500	3, 000	3, 500	
標		実績値				
	大会参加者数(海外参加者数)	目標値	80 (30)	85 (32)	90 (34)	
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 大会開催期間中の大会参加者数及び観客数が増加す

4 事業が目指す最終的な成果

・国際大会の開催実績を積むことで、より大規模な国際大会、オリンピックの キャンブ地等の誘致につなげる。 ・宮崎県や県内自治体と連携してサーフィンの聖地「MIYAZAKI」とい うプランドを確立させ、民間と連携した観光消費額の増加を目指す。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	経済効果 (千円)	目標値	68, 000	78, 000	89, 000	
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0136500000	_観	光商工部_スポーツランド推進課	事業年度	R7	~	R12	会計区分	一般
事務事業名	エンジョイ	スオ	ポーツ教室巡回事業			事業区分			ソフト
予算事業名	エンジョイ	エンジョイスポーツ教室巡回事業				短縮コード			
(n) A -1	政策	4	支え合いともに生きるまちづくり					DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 12 市民が生涯学び活躍できるまちづくりの推進		公民連携	×				
,,	基本施策	本施策 3 市民スポーツの推進		重点PJ	×				
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要	
課題	●運動・スポーツをする・しないの二極化傾向が広がっており、スポーツをする児童生徒が減っていっている。
原因	●スマートフォンやゲームなどの普及により、遊びの選択肢が広がっている。●普段スポーツをしていない児童生徒が、スポーツの魅力を知ったり親しんだりする機会が不足している。
方向性	●児童生徒にスポーツに親しむ機会を提供し、スポーツへの関心を高める。●運動習慣を身につけるきっかけとなるよう、スポーツ用品を整備する。
事業目的	●トップアスリート等との交流をきっかけに、スポーツの楽しさや喜びを体感することで、スポーツをする 児童生徒が増える。
事業概要	●市内小中学校でトップアスリート(プロ・元プロ)等による「スポーツ教室」を開催し、スポーツ選手との交流を推進する。 ●スポーツ教室とあわせてスポーツ用品を整備する。 【対象】 市内の小中学校(初年度は、小学校20校) 【講師】 サッカーや陸上、野球、ゴルフ等のプロ又は元プロ等 【財源】 企業版ふるさと納税(100%) ●スポーツ用品の例 サッカーボール 30個(3,300円/個)、キャッチボール専用野球ボール 69セット(1,430円/2個セット)、ソフトボールへ・ースセット 2セット(36,410円/セット)、スタートブロック 5個(19,140円/個)、ボール整理カゴ、3個(29,480円/個)、モルック 6個(16,500円/個)

	R 7 年度	
総事業費(千円)		12, 000

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 2 目指すべき活動実績【活動指標】 ●市内小中学校でトップアスリート等によるスポーツ教 ●児童生徒がトップアスリート等と交流する 室を開催する。 機会が創出される。 ●スポーツ用品を整備する。 ●スポーツ環境が充実する。 指標の内容 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 教室を開催した回数 目標値 20 20 20 20 活動指標 実績値 スポーツ用品を整備した校数 目標値 20 20 20 20 実績値 目標値 実績値

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

●児童生徒のスポーツへの関心が深まる。

4 事業が目指す最終的な成果

●スポーツをする児童生徒が増える。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	運動・スポーツをしない児童生徒の割合 (%) (対象校へのアンケート)	目標値	14	14	13	13
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0136500000	_観	光商工部_スポーツランド推進課	事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	MIYAZ	IIYAZAKIグローバルサッカー支援事業				事業区分	ソフト		
予算事業名	MIYAZ	MIYAZAKIグローバルサッカー支援事業				短縮コード			
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤	政策	1	経済成長をめざすまちづくり					DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 3 外貨を稼ぐ産業振興			公民連携	×			
, ,,	基本施策 3 プロアマスポーツ・MICE・イベント誘致・受入環境の充実			重点PJ	1-1				
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要

①事業概要	
課題	・国外チームが参加するサッカー大会が少ない。 ・国内外の強豪チームと接する機会が少ないため、より高いレベルを求めて、実力のある選手が中学卒業 後、県外の学校等に流出している傾向にある。
原因	国内外の強豪チームが一同に参加する大会等が開催されておらず、国際交流を行う機会も少ない。
方向性	国内外の強豪チームが参加する大会に対し支援を行う。
事業目的	①本市の充実したスポーツ環境を国内のみならず国外にも発信する。②青少年の国際的視野を広げる。③宮崎県内のサッカージュニア世代の競技力向上を図る。
事業概要	サッカーの国内外強豪チームが参加する大会に対し支援を行うとともに、大会以外に交流の場を設け、青少年の国際交流を図る。 【令和6年度実施大会】 ・宮崎国際サッカーフェスティバル2024(U-18) 国外 2 チーム 国内 6 チーム

	R 7 年度	
総事業費(千円)		5, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) コーのアンダー世代を中心とした大会等 [†] る。	への開催を	本市でレ	べかの高い ベルの高い 外チームが	大会が開催	される
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	海外参加チーム数	目標値	3	4	5	
活		実績値				
動指	国内参加チーム数	目標値	11	12	13	
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

国内外からの大会参加者及び観光客の宿泊数の増加

4 事業が目指す最終的な成果 国内外に「スポーツランドみやざき」が発信されること により、新たな合宿や大会の誘致につながるとともに、 宮崎県内サッカーの競技力向上が図られ、又、国際的視

野を持つ青少年を育成することができる。

指標の内容 R7年度 R8年度 R 9 年度 R 1 0 年度 海外選手関係延べ宿泊数 目標値 120 150 90 実績値 果指 国内選手延べ宿泊数 650 目標値 600 実績値 目標値 実績値



所管課	0136500000	0136500000_観光商工部_スポーツランド推進課 事業年度 R7 ~ R8			会計区分	一般	
事務事業名	生目の杜運	主目の杜運動公園施設改善事業			事業区分	ハード	
予算事業名	生目の杜運	生目の杜運動公園施設改善事業				短縮コード	
(n) A = 1 == =	政策	4	支え合いともに生きるまちづくり			DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	12	市民が生涯学び活躍できるまちづくりの推進		公民連携	×	
,,	基本施策 3 市民スポーツの推進				重点PJ	×	
根拠法令等	宮崎市都市公園条例			稼ぐPJ	×		

①事業概要	
課題	・園内受変電設備は、耐用年数の15年以上が経過し、不具合により大規模な停電・火災のおそれがある。 ・はんぴドーム照明ランプが製造中止になるため、LED化が必要である。
原因	運動公園設置から22年経過しており、各設備の不具合が発生している。
方向性	受変電設備等の更新・改修を行う。
事業目的	生涯スポーツの振興に寄与する施設を安全に使用できるよう施設の改修を行う。 また、プロスポーツ等に対応できるよう施設の改善を行う。
事業概要	〈事業内容〉 【令和7年度】 ① (委託) 園内高圧受変電設備更新工事実施設計 ② (工事) はんぴドーム照明外更新工事 (LED化)

	R7年度	
総事業費(千円)	858, 000	

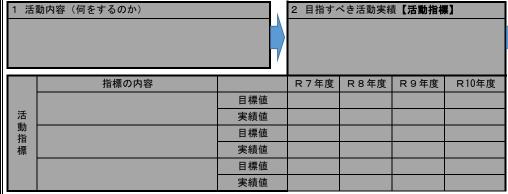
③評価 (戦略推進会議)

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

評価結果	採択	
特記事項		

4 事業が目指す最終的な成果

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)



	THE PARTY OF THE P	1002	. 4300 [11]	224473 077070		
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				

目標値

実績値



所管課	0136830000	0136830000_観光商工部_産業政策課 事業年度 R7 ~ R9			会計区分	一般	
事務事業名	AI基盤デー	I 基盤データ活用事業			事業区分	ソフト	
予算事業名	AI基盤デー	NI基盤データ活用事業			短縮コード	14387	
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤ ∘	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX • BPR	0
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進			公民連携	×
, ,,	基本施策 1 地元企業の経営安定と成長支援				重点PJ	1-1	
根拠法令等	' '			稼ぐPJ	×		

①事業概要

<u> </u>	
課題	〇データ不足 ・来場者のリピーター比率や混雑状況、回遊性の把握 〇情報発信力の不足 ・来場者への直接的・間接的なアプローチ(広告配信、プッシュ型送信) ・行動変容の把握、分析
原因	データを解析・共有化し、プロモーションや新たなコンテンツづくりにつながる共通基盤が構築できていな い。
方向性	来訪者の属性、回遊等が把握でき、広報配信を行い新規顧客獲得、リピート促進につなげる(行動変容)。また市民ニーズの把握により、市民の行政 サービスの満足度向上につなげる。市としてこれらを行い、活用事例、ノウハウの貯蓄を行い、民間へ波及させ、オープンデータ化を見据え官民一体 で取り組む。 具体策:個別施設を特定できるサービスの探索、個別施設のニーズに応じた活用
事業目的	EBPMの視点で、消費者や観光客の動きや消費が見え、共有の戦略のもとに、回遊性の向上や域内取引の支援ができている。 BBPM…Evidence Based Policy Making
事業概要	【概要】 性別、年齢、滞在時間、時間帯別来訪者数、回遊性(地点間のつながり)、リピート頻度、をデータとして把握する。 それらのデータを既存の施策改善のため、また新規立案につなげる。 【詳細】 〇ツール 1 AlBeacon 公共施設にAlBeaconを設置し、回遊性(地点間のつながり)、リピート頻度のデータをとる。 (流れ) ①AlBeaconを各地(30~40か所)に設置する。 ②属性・回遊性などを分析し、ニーズに合った適切なサービスを提供する。 ③ターゲット層に見合った情報を確実に発信する。 2 マチレポ 市の現状を包括的に把握する。また、AlBeaconでのカバーが難しい公園等の施設やイベントの調査。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		11, 845

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項	令和7年度実施の効果 ない場合は、1年で廃	(効果が得られ

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 公共施設にAIBeaconを設置し、来訪者データを計測する。AIBeaconそれぞれの来訪者データを統合し、分析をしたのちに得られるデータをもとに施策立案、改善を行う。 2 目指すべき活動実績【活動指標】 AIBeaconを各地(30~40か所)に設置する。							
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度	
	AIBeaconの設置台数	目標値	30	30	30		
活		実績値					
動指	エリア登録数(マチレポ)	目標値	10	10	10		
標		実績値					
		目標値					
		実績値					

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

毎月データを全庁各課に提供し、全庁的にデータ活用 の理解度を向上させ、施策の改善につなげる。

4 事業が目指す最終的な成果

利用者の属性などが把握でき、広報配信、新サービスの 提供を行うことで、行動変容を起こし、行政サービスの 向上、地元企業の競争力の向上につなげる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	広告配信回数 (AIBeacon)	目標値	3	6	9	
成		実績値				
果指標	オープンデータ化 (AIBeacon, マチレポ)	目標値	1	1	1	
標	(K)	実績値				
	分析・報告回数(マチレポ)	目標値	13	13	13	
		実績値				



所管課	0136830000_観光商工部_産業政策課			事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	ふるさと納税を活用した地域産品創出事業				事業区分	ソフト			
予算事業名	ふるさと納	ふるさと納税を活用した地域産品創出事業					短縮コード	14372	
(n) A -1	政策	1	経済成長をめざすまちづくり		DX • BPR	×			
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進		公民連携	×			
,,	基本施策	1	地元企業の経営安定と成長支援		重点PJ	1-1			
根拠法令等				稼ぐPJ	0				

①事業概要

①尹未恢安	
課題	・第3次産業の占める割合が大きい本市において、既存企業の設備投資や立地企業により第2次産業の占める割合を増やす必要があるが、他市に比べ製造業の設備投資額に関する伸び率や立地企業としての製造業の割合低い。
原因	・企業等がコスト面等から設備投資を行えていない。 ・企業が本市に進出するためには、サポート体制含め今まで以上のメリットを感じる必要がある。
方向性	クラウドファンディングを通じて、 ・設備投資を支援する。 ・製造業関連企業の立地を促す。
事業目的	・製造業の生産力の強化 ・設備投資による事業者所得の向上及び事業拡大による雇用の創出。 ・立地企業による第2次産業の強化及び雇用の場の創出
事業概要	クラウドファンディング型ふるさと納税により資金(寄付金)を調達し、それを補助金として事業者に交付することで、設備投資などの規模拡大や企業誘致を行う。対象 ①ふるさと納税返礼品提供事業者(既存事業者) ②本市に工場等(返礼品製造)を立地しようとする事業者(企業立地) 補助率 補助対象事業費の1/2 (最大10/10) スキーム 庁内選定委員会においてCFに参加する事業者を審査し決定。 補助対象事業費の1/2の補助額を満たす寄付額を設定。 ※寄附の5割を交付。5千万円を補助するためには、1億円の寄付金が必要。 ※期間内に目標額を達成した場合、期間を延長し10/10の補助を目指すことができる。 ※目標に到達しない場合は、原則として補助金交付は行わない。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		1, 002, 440

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

クラウ	朝内谷(刊でするのか) アドファンディング型ふるさと納税によ 、補助金として当該事業者に交付する。			納税返礼品 めの資金調		 のなかで設 事業者がク
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	クラウドファンディングの応募件数 (市内企業) (件)	目標値	35	35	35	
活		実績値				
動指	クラウドファンディングの応募件数 (立地企業) (件)	目標値	4	4	4	
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

・クラウドファンディングの目標額に達し、補助金が 交付され設備投資が行われる。

4 事業が目指す最終的な成果

・産業の振興(立地企業、市内企業の業務拡大・製造業 の立地促進)

・企業の所得増加による事業拡大、働く場の増加による
雇用創出

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
成果指標	補助金の交付件数	目標値	39	39	39	
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0136830000	0136830000_観光商工部_産業政策課		事業年度	R7	~	R7	会計区分	一般
事務事業名	宮崎市プレ	宮崎市プレミアム付商品券発行支援事業				事業区分	ソフト		
予算事業名	宮崎市プレ	宮崎市プレミアム付商品券発行支援事業				短縮コード	14388		
<i>(</i> 0) ∧ =1 ∘	政策	1	経済成長をめざすまちづくり				DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進		公民連携	×			
, ,,	基本施策	1	地元企業の経営安定と成長支援			重点PJ			
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①車業輝亜

①事業概要	
課題	・市民の消費活動の活性化
原因	・エネルギーや食料品価格等の物価高騰による買い控え
方向性	市民の消費の下支えを行い、購買意欲を喚起し、消費活動を活性化する
事業目的	市民の消費活動が活発で、事業者も売上が伸び、地域経済の好循環ができている
事業概要	●市内店舗で使用が可能なプレミアム付商品券を発行する ※12,000円分の商品券を10,000円で販売 ※プレミアム付商品券実行委員会へ補助を行う。

	R 7 年度	
総事業費(千円)	407, 500	

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項	県に対し、本事業実施 度)ことから、今後の ³	の事務費割合が高い(5割程 事業の見直しを要請すること。

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) プレミアム付商品券実行委員会へ補助を行い、商品券発行事業を支援する						
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	プレミアム付商品券実行委員会への補助件数	目標値	1			
活	助件数	実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

商品券利用期間中の対象店舗の取引額の増加率

4 事業が目指す最終的な成果 ・市民の消費下支えによる消費活動の活性化

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
	商品券利用期間中の対象店舗の取引 額の増加率(%)	目標値	110			
戍	做UJ培加华(%)	実績値				
果 指標		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0136830000	_観	光商工部_産業政策課	事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	宮崎発スタ	『崎発スタートアップ・イノベーション創出事業						事業区分	ソフト
予算事業名	宮崎発スタ	宮崎発スタートアップ・イノベーション創出事業						短縮コード	14259
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤	政策	1	経済成長をめざすまちづくり				DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進		公民連携	0			
, ,,	基本施策	1	地元企業の経営安定と成長支援			重点PJ	1-1		
根拠法令等								稼ぐPJ	0

①事業概要

<u> </u>	
課題	【ローカルスタートアップ】 本市発スタートアップ企業が誕生していない、企業規模が成長しない 【イノベーション】 第二創業、新分野進出が進んでいない・生まれていない、人材不足(数・能力)、異業種の交流機会が少ない、新規事業が生まれない、魅力的な事業承継が進まない
原因	・スタートアップ企業になるための投資を受ける機会が少ない ・相互刺激により互いを成長させる場がない
方向性	・投資家をつなぐ機会の創出 ・様々な職種が集まり、交流ができる場の提供
事業目的	・スタートアップ企業を本市で成長させ、稼ぐプレーヤーが誕生している状態 ・様々な企業が交流し、相互に影響を与え合うことで、それぞれが成長し、最終的に本市経済の発展に寄与 する状態
	【ローカルスタートアップの創出】 ①スタートアップカンファレンスの開催:年2回程度の大きなカンファレンス(ONEサミットなど)を民間主催団体等とともに開催または誘致し、機運情勢を図るとともに、人材発掘の機会を創出 ②投資家と繋がるピッチイベントの開催:カンファレンスで発掘した光る人材を対象に、全国から招致する投資家のほか金融機関との壁打ちを3か月に1回程度で開催。投資に繋げるピッチコンテスト形式で行う。 【地域企業のイノベーション創造】 ①目的別交流会、都市部との交流会の実施:経営者及び経営幹部同士、事業企画担当同士などの関心のある人たちが混じり合う機会のほか、都市圏の企業と地元企業との交流の機会、社内起業家、事業承継に関わる人との交流の機会を創出。 ②ビジネスマッチング:ビジネスマッチングの機会のとして、本年度から実施しているX-dojo(クロス道場)の取組を拡充させる。具体的には、本年度も実施した、県内企業と都市部等のスタートアップとを繋げる地域課題版なども検討。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		12, 250

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

一一	助内谷 (何でするのか)		1	2 日拍9~2/10 別天根 【 / 10 別 11 保 】				
	- トアップの人材発掘、育成支援 È業のイノベーション創造			ピッチイ目的別交	アップカンファレンスの ベントの開催 5流会の開催 マッチングの場の創出 R8年度 R9年度 2 2		の開催	
	指標の内容			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
	スタートアップカンファレンスの開催	目標値		2	2	2		
活	(誘致)	実績値						
動指標	スタートアップ (又はそれに近い存 在) のフォローアップ	目標値		3	4	4		
標	性がのフォローデック	実績値						
	交流会、ビジネスマッチングの場の創出	目標値		19	22	22		
	Ш	実績値						

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・スタートアップ企業の誕生
- ・スタートアップの投資額3年で10億円調達
- ・企業のさらなる成長

4 事業が目指す最終的な成果

スタートアップ | ・スタートアップが生まれ続けるエコシステムのあるまちとなっている

- ⇒次から次へとプレイヤーが生まれる好循環となる イノベーション |
- ・市内外の企業が交わりができている ・市場等の環境変化に柔軟に対応できる事業基盤と人材が確立している

	指標の内容		R7年度~R9年度		
	スタートアップ企業の誕生数	目標値	3		
成		実績値			
果指	スタートアップ企業に対する投資額	目標値	10億円		
標		実績値			
	地場企業の新規プロジェクトの数	目標値	9		
		実績値			



所管課	0136830000	_観	光商工部_産業政策課	事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	みやざき創	みやざき創業アカデミー事業		創業アカデミー事業			事業区分	ソフト	
予算事業名	みやざき創	りやざき創業アカデミー事業				短縮コード	14423		
60 A -1	政策	1	経済成長をめざすまちづくり		DX - BPR	×			
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進		公民連携	×			
	基本施策	1	地元企業の経営安定と成長支援			重点PJ	1–1		
根拠法令等								稼ぐPJ	×

→ 444 ing →

①事業概要	
課題	- 創業希望者(創業後間もない者も含む)のスキルアップの機会の提供 ・相互刺激による成長の機会の提供 ・有識者への質問の機会の提供
原因	・創業や事業成長に関する学びの場が少ない ・同じ境遇で互いに切磋琢磨し、成長できる場がない
方向性	・学び、成長ができるスクールを開校し、横のつながりが持てる場を創出する。
事業目的	・創業の実現や事業の安定や成長により、10年後、20年後も事業が継続し、経済が活性化された状態を図る。 ・中小規模企業の支援を強化することでスモールビジネスが数多く生まれ、新たな市の産業の発展に寄与する状態を図 る。
事業概要	創業希望者または創業して間もない者を対象に創業に関する総合的な支援を行う。(委託事業) 【対象者】 創業希望者または創業後間もない者 【手段】 創業希望者または創業して間もない者を対象とし、年2回「学び、成長ができるスクール」を開校し、課題解 決のため実践的な講座等の実施や受講者同士が交流できる場を創出する。 【受講期間】1クール3か月を予定。 受講料:無料

	R 7 年度	
総事業費(千円)	7,:	330

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

創業者	動内容(何をするのか) 記者または創業後間もない者へのスキ 譲成など学びの場の提供及び交流会による の創出		2 目指すぐスクールの	いき活動実利 開校	[【活動指 核	1)
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
活動指標	スクールの開催回数	目標値	10	10	10	
活		実績値				
動指	受講者数	目標値	20	20	20	
標		実績値				
		目標値				
		宝结值				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・創業の実現
- 悩み・課題の解決
- 新たなビジネスモデルの創出事業者の売上増

4 事業が目指す最終的な成果

・創業が活発に行われつつもそこからスタートアップへ 移行したり、イノベーションを創出するような人がこれ から増えていき、新規の創業にチャレンジする人が増

え、地域経済が活性化される

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	新規創業者数	目標値	5	5	5	
成		実績値				
果指	事業者の売上増加件数	目標値	5	5	5	
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0136830000	0136830000_観光商工部_産業政策課		事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	優れた中小	憂れた中小企業創出事業		事業区分		事業区分	ソフト		
予算事業名	優れた中小	憂れた中小企業創出事業				短縮コード	14420		
60 A -1	政策	1	経済成長をめざすまちづくり		DX - BPR	×			
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進		公民連携	0			
LE - 17	基本施策	1	地元企業の経営安定と成長支援			重点PJ	1–1		
根拠法令等			稼ぐPJ	0					

①事業概要

課題	市内中小企業の経営基盤強化や生産性向上に向けた取り組みが進められていない。結果として、域内の経済 循環が滞り、所得が市外に流出している。
原因	・課題に対して認知不足。 ・課題に対してのアプローチ方法が分からない。
方向性	産学官が連携したチームを編成し、企業の抱える課題解決を支援するとともに、市内の優良中小企業を発掘・育成していく。
事業目的	経営基盤の強化と生産性の向上(マーケットの拡大、コストの低減、DX等の推進)ができている状態。
事業概要	①企業訪問 市職員と商工会議所が連携し、中小企業を訪問。訪問を通じて、市職員が企業の現状や課題を直接把握し、その情報を共有。 ②多様な専門家による課題解決支援 中小企業診断士や金融機関など、多様な専門家からなる課題解決支援チームと企業をマッチングし、それぞれの企業が抱える課題解決を支援。 ③セミナーの開催 中小企業の経営力向上を目的としたセミナーを開催。 ④学生と企業の協働 製品やパッケージなどの共同開発を行うなど、顧客ニーズを検証できる機会を提供。

	R 7 年度
総事業費(千円)	11, 030

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) ≥業への個別訪問 経営相談等		2 目指す/ 訪問企業数		責 【活動指 棋	<u>[]</u>	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	I
	企業訪問数	目標値	100	100	100		l
活		実績値					l
活動指標	セミナー開催数	目標値	1	1	1		l
標		実績値					
		目標値		·			
		実績値					

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 企業が抱える課題の可視化、自社の強みの再認識

4 事業が目指す最終的な成果

中小企業の経営基盤の強化や生産性向上が実現され、最 終的には地域内経済が循環し活性化される。

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
	マッチング数	目標値	18	18	18	
成		実績値				
果指標		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0136860000	0136860000_観光商工部_企業立地推進課 事業年度 R7 ~ R8				会計区分	一般	
事務事業名	旧宮崎職業	宮崎職業訓練センター別館等改修事業					事業区分	ハード
予算事業名							短縮コード	
	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	2	人材の確保・育成		公民連携	×		
	基本施策	4	キャリア教育・リスキリングの促進			重点PJ		
根拠法令等	職業能力開発促進法			稼ぐPJ	×			

①事業概要

①争耒慨 安	
課題	訓練生が施設を利用することができず、優れた熟練技能の次世代への継承することが困難になる。
原因	別館内外壁に爆裂が発生し、便所棟は屋上防水層に水膨れが見られる。
方向性	施設の長寿命化及び安全な施設利用のため、別館外壁・屋上防水及び便所棟の屋上防水改修を行う。
事業目的	地域産業の担い手である若年技能者の育成及び優れた熟練技能の次世代への継承する施設を安全に使用するこ
事業概要	宮崎職業訓練センター別館の外壁改修及び便所棟の屋上防水改修を実施する。【R6建物診断】要改修 【設計委託】塗膜成分分析調査を含む、屋上防水・外壁改修工事実施設計業務委託 〈施設情報〉施設名称:宮崎職業訓練センター(宮崎市大字赤江字飛江田868-16) 構造:(別館)鉄筋コンクリート増 366.30㎡ 昭和54年1月完成 (便所)鉄筋コンクリート増 24.00㎡ 昭和54年1月完成 (便所増築部)鉄筋コンクリート増 15.62㎡ 平成18年10月完成 着工予定年月・完成予定年月:未定 ※土地は職業訓練法人宮崎職業訓練協会が所有。別館は市が建設し無償で協会に貸付。(使用貸借契約)

	R 7 年度	
総事業費(千円)		5, 850

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活	動内容(何をするのか)		2 目指す	べき活動実績	責 【活動指 核	¥]
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		目標値				
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

4 事業が目指す最終的な成果

訓練生等が施設を安全に使用でき、若年技能者の育成及 び優れた熟練技能の次世代への継承をはかることがで き、市内産業の活性化が見込まれる。

成果指標	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0136860000	0136860000_観光商工部_企業立地推進課 事業年度 R7 ~ R9				会計区分	一般		
事務事業名	高校生への	校生への企業発信!事業				事業区分	ソフト		
予算事業名								短縮コード	
40 A =1 T =	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	2	人材の確保・育成		公民連携	×			
	基本施策	2	地域の魅力をいかした地元就職の促進や多様なワークスタイルの推進			重点PJ	1–2		
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要

①事業概要	
課題	就職を希望する高校生が市内企業へ就職していない。
原因	市内企業が、就職を希望する高校生やその保護者に自社の魅力を届けられていない。
方向性	高校生とその保護者に対して、市内企業の魅力に直接知ることが出来る場を合同説明会の開催やOB・OGを招いたセミナーによって幅広く提供する。
事業目的	市内企業において、予定する高卒人材の採用数が充足し、事業活動が活発化する。
事業概要	高校生やその保護者に対して市内企業の魅力を知るきっかけを提供し、市内企業への就職を促す。 ①高校 1,2 年生とその保護者を対象とした市内企業の合同説明会を開催 ②高校生の保護者に対して、市内企業をPRするセミナーを開催 ※市内企業の人手不足が顕著となっており、市内経済の停滞を防ぐため、市として企業支援に取り組む必要がある

2 目指すべき活動実績【活動指標】

・合同説明会へ多くの市内企業が参加する。

・市内企業のPRセミナーの開催校が増加す

	R 7 年度	
総事業費(千円)		4, 325

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

- ・高校 1、 2 年生等対象の市内企業の合同説明会を開催 する
- ・高校生の保護者に対して、市内企業のPRにつながるセミナーを開催する。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	市内企業の合同説明会開催回数	目標値	1	1	1	
活		実績値				
動 指	市内企業の合同説明会への参加企業数	目標値	100	100	100	
標		実績値				
	市内企業PRセミナーの開催校数	目標値	3	3	3	
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

・高校生及びその保護者が市内企業で働く魅力を知 り、市内企業への就職を検討する。 4 事業が目指す最終的な成果 市内企業の人手不足が緩和される。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R 9 年度	R 1 0 年度
成	合同説明会に参加した生徒・保護者	目標値	500	600	700	
	の人数	実績値				
招標	合同説明会に参加した生徒のうち、	目標値	70	70	70	
	「市内企業への就職を検討した」割 合	実績値				
	市内企業PRセミナーの参加生徒及び	目標値	1200	1200	1200	
	保護者の人数	実績値				



所管課	0136860000_観光商工部_企業立地推進課 事業年度 R7 ~ R9				R9	会計区分	一般		
事務事業名	奨学金返還	程学金返還支援事業 				事業区分	ソフト		
予算事業名								短縮コード	
40 A =1 T =	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	2	人材の確保・育成		公民連携	×			
	基本施策	2	地域の魅力をいかした地元就職の促進や多様なワークスタイルの推進			重点PJ	1–2		
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要

①尹未似女	
課題	市内企業への就職が進んでいない
原因	学生時代に奨学金を借りた学生は、社会人1年目よりその返済に追われ、より給与面の高い都市部に流失し、市内企業が選ばれにくくなっている
方向性	奨学金返還支援を行っている市内企業を支援することにより、市外への流出を防ぎつつ市内企業への人材確保を図る。
事業目的	市内企業において、予定する大卒人材の採用数が充足し、事業活動が活発化する。
事業概要	○市内企業奨学金返還支援応援事業 宮崎県が実施する「ひなた創生のための奨学金返還支援事業」において、県の基金に出捐した市内企業を 対象に、出捐額の一部を支援するもの。 【対象者】「みやざき産業人財確保支援基金」に出捐した市内企業 【補助額】企業が出捐した金額(初年度のみ) 【要 件】奨学金返還対象者が市内の事務所に勤務していること、市税の滞納がないこと

	R 7 年度	
総事業費(千円)		2, 750

③評価(戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 県の「ひなた創生のための奨学金返還支援支援事業」を 活用する企業を支援する					~_	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	奨励金を助成した市内企業数	目標値	20	20	20	
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

「ひなた創生のための奨学金返還支援支援事業」に登録する市内企業及び内定者が増加する

4 事業が目指す最終的な成果 市内企業への就職者が増加する

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	「ひなた創生のための奨学金返還支	目標値	40	40	40	
戍	援支援事業」に登録した市内企業へ の内定者数	実績値				
	「ひなた創生のための奨学金返還支援支援事業」に登録する市内企業数	目標値	70	70	70	
標	抜又抜争未」に登録 9 る印内正未数	実績値				
		目標値				
		実績値			•	



所管課	0136860000_観光商工部_企業立地推進課 事業年度 R7 ~ R9				会計区分	一般			
事務事業名	プロ人材活	プロ人材活用支援事業				事業区分		ソフト	
予算事業名						短縮コード			
₩ A = I T O	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	2	人材の確保・育成		公民連携	0			
	基本施策	2	地域の魅力をいかした地元就職の促進や多様なワークスタイルの推進			重点PJ	1-1		
根拠法令等								稼ぐPJ	×

①事業概要	
	企業が必要とする人材の確保に苦慮し、人材不足と感じている。
課題	
原因	人材不足を感じる分野に必要なスキルを持った人材を確保できない。効率的に人材不足を解決する社内ノウハウがない。
方向性	求人や採用、就業規則、新商品開発や販路開拓など幅広い分野でそれぞれの専門知識を有したプロ人材を活 用する。
事業目的	市内企業が安定的に必要なスキルを持った人材を確保し、企業の課題解決、事業拡大を行う。
事業概要	市内企業の人材不足(企業が求めるスキル、能力を持った人材)を都市部の大手企業に雇用されていて副業ができる人材や大手企業等から独立、専門知識を武器にフリーランスとして活躍している人材(以下、プロ人材)を活用して解決を図ることができるものの、市内企業のプロ人材の活用について未だ抵抗感が見られることから、一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会(以下、フリーランス協会)と連携し、市内企業へのプロ人材活用促進に関するセミナー等を開催し、理解促進を図る。市は、セミナー登壇者の交通費、宿泊費等を負担し、フリーランス協会は登壇者の選定、派遣を行う。・セミナー開催 1回、各業界団体の集会への派遣 3回(予定)

	R 7 年度	
総事業費(千円)		1, 320

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

フリー	1 活動内容(何をするのか) フリーランス協会と連携しセミナー及び業界団体の総会等でプロ人材活用に関する情報発信を行う 2 目指すべき活動実績【活動指標】 セミナー及び業界団体の総会等への派遣を支援する								
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	セミナー及び業界団体の総会等への派遣回数	目標値	4	4	4				
活	追回奴	実績値							
動指		目標値							
標		実績値							
		目標値							
		実績値							

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 プロ人材の活用を検討する企業が増える

4 事業が目指す最終的な成果 地元企業の人材不足の解消及び企業課題の解決による生 産性の向上

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
	プロフェッショナル人材戦略拠点へ の市内企業の相談数	目標値	10	10	10	
戍	の川内正条の相談数	実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0136860000_観光商工部_企業立地推進課 事業年度 R7 ~ R7						会計区分	一般	
事務事業名	企業におけ	企業における雇用対策支援事業						事業区分	ソフト
予算事業名								短縮コード	
₩ A = I T O	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX - BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進			公民連携	×		
	基本施策	1	地元企業の経営安定と成長支援				重点PJ	1-1	
根拠法令等						稼ぐPJ	0		

①事業概要	
課題	市内企業が、自社の本質的な課題を把握することなく、採用活動を行っている。そのため、求人への応募が 集まらなかったり、ミスマッチな人材を採用したりすることで、人材採用のためのコストばかりが増えている。
原因	市内企業が、採用や人材育成の分野において、自社の本質的な課題に気づいていない。また、その機会が無い。
方向性	採用等の企業課題解決に精通したコンサルタントが企業と意見交換し、企業の採用課題の背景にある体制・体質・意識の改善を図るとともに、採用の手法やテクニックをレクチャーする。
事業目的	市内企業が自社の課題を把握し、本当に必要な人材を確保する。
事業概要	市内企業に対して、採用等の企業課題解決に精通したコンサルタントを派遣し、本質的な課題を探り、それに対する解決策を提案することで、各社の採用力や生産性を高めて業績向上につなげ、地域経済の活性を図る。 【対象】市内企業70社程度 【派遣回数】年3回程度

	R7年度	
総事業費(千円)		5, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 採用等の企業課題解決に精通したコンサルタントが企業 と意見交換する。								
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	企業訪問による採用戦略コンサルタン	目標値	70					
活	トを行った企業数	実績値						
動指		目標値						
標		実績値						
		目標値						
		実績値						

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

企業課題が解決されることにより、採用や人材育成、 生産性向上につながる。

4 事業が目指す最終的な成果

市内企業において、自社の本質的な課題への打ち手が明 確になることで、企業の採用力・定着率・生産性・業績 の向上が図られ、地域経済の活性化につながる。

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	企業課題が把握できた企業数	目標値	70			
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0136860000_観光商工部_企業立地推進課 事業年度 R7 ~ R9						会計区分	一般	
事務事業名	地元企業と	地元企業とつながるUターン就職促進事業							ソフト
予算事業名									
40 A =1 T =	政策	1	経済成長をめざすまちづくり					DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	2	人材の確保・育成					公民連携	×
	基本施策	2	地域の魅力をいかした地元就職の促進や多様なワークスタイルの推進					重点PJ	1–2
根拠法令等						稼ぐPJ	×		

①事業概要

①爭業概要	
課題	市内企業が自社の魅力を発信できていない。
原因	市内企業にとって、自社の魅力を発信できる場が不足している。
方向性	宮崎県出身で県外へ進学している学生等に対して、市内企業の魅力をリアルなコミュニケーションで直接知ることが出 来る場を提供する。 企業間連携インターンシップをコーディネートし、市内企業にインターンシップのノウハウを蓄積させる。
事業目的	県内のみならず、県外にいる方(県外へ進学や就職した方)が宮崎市内の企業に魅力を感じて就職すること
事業概要	インターンシップを開催したことのない市内企業への複数企業連携のプログラム作成の支援及び、既にインターンシップを実施している企業に対してもより効果的な内容になるようプログラム改善の支援を行う。また、都市戦略課の移住政策と連携して、大都市圏(東京・大阪・福岡)への大学等進学者に対し、前述のインターンシップへの参加募集を行うのにあわせて、市内企業との交流を図りその魅力を伝えることで、本市へのUターン就職を促す。 ※市内企業の人手不足が顕著となっており、市内経済の停滞を防ぐため、市として企業支援に取り組む必要がある

	R 7 年度	
総事業費(千円)		4, 350

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 2 目指すべき活動実績【活動指標】 ・大都市圏で市内企業と学生との交流イベントを実施す ・大都市圏での交流イベントに参加した学生 る。(都市戦略課と連携) が市内でのインターンシッププログラムに参 ・本市でのインターンシッププログラムを行う。 加する。 ・大都市圏大学へのPR活動を行う。 大都市圏の大学への市内企業の訪問に同行 する。 指標の内容 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 市内で実施するインターンシッププロ 目標値 3 (10) 3 (10) 3(10) グラム数(参加企業数) 活動指 実績値 インターンシッププログラムへの改善 目標値 10 10 10 提案数 実績値 大都市圏大学への訪問数 10 目標値 10 10 実績値

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 学生等が市内企業の魅力を知り、市内企業への就職

学生等が市内企業の魅力を知り、市内企業への就職を 検討する。 4 事業が目指す最終的な成果 市内企業の人手不足が緩和される。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	インターンシッププログラム参加者 のうち市内企業への就職を検討した	目標値	15	15	15	
及	人数	実績値				
果指	改善したインターンシッププログラ ムを実施した企業数	目標値	10	10	10	
標	ムを美施した正未致	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0136860000_観光商工部_企業立地推進課 事業年度 R7 ~ R7						会計区分	一般	
事務事業名	地元企業と	地元企業と大学生のつながり強化支援事業						事業区分	ソフト
予算事業名								短縮コード	
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤ ∘	政策	1	経済成長をめざすまちづくり				DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	2	人材の確保・育成			公民連携	×		
,	基本施策	2	地域の魅力をいかした地元就職の促進や多様なワークスタイルの推進				重点PJ	1–2	
根拠法令等								稼ぐPJ	×

①事業概要

	ルニュの芸物ナメガナス労失いよい
課題	地元への就職を希望する学生が少ない。
原因	地元企業及び学生が互いのことを知る機会が少なく、情報量が少なかったり、必要とする情報が届いていなかったりなどの情報のミスマッチが起こっている。
方向性	学生と企業の接点を増やすことにより、密な関係性つくりを行う。
事業目的	宮崎公立大学の学生が地元企業を積極的に選択して就職する。
事業概要	宮崎公立大学の学生と地元企業とが交流する場(インターンシップ・イベントなど)をつくり、その機会を通じて地元企業と学生が互いに理解を深めることで、学生の地元企業への就職を促す。 【対象】宮崎公立大学の学生、地元企業 【内容】 ・公立大学の学生と企業との長期インターンシップの実施 ・次年度に向けたインターンシップ受け入れ先の開拓 ・地元企業と公立大学の学生との交流イベントの企画・運営(年3回) ※事業の企画、運営については、宮崎公立大学の講師及びサポート人材で実施予定

	R 7 年度	
総事業費(千円)		7, 690

③評価(戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

地元	動内容(何をするのか) 近企業へのインターンシップの実施 近企業と学生との交流会の開催		2 目指す/地元企業と		責 【活動指 様 流の機会が	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	インターンシップ受入れ企業	目標値	20			
活		実績値				
動指	交流会の開催数	目標値	3			
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

地元企業への理解が深まったと考える学生が増える

4 事業が目指す最終的な成果 地元への就職を希望する学生が増加する。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	地元企業への理解度が高まったと感	目標値	50			
成	じた学生の数	実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0136860000_観光商工部_企業立地推進課 事業年度 R7 ~ R7				会計区分	一般			
事務事業名	工業団地水	工業団地水源調査事業					事業区分	ハード	
予算事業名								短縮コード	
₩ A = I T O	政策	1	経済成長をめざすまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進			公民連携	×		
	基本施策	4	戦略的な企業誘致の推進・投資を呼び込む産業用地の確保			重点PJ	1-4		
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要	
課題	企業が望む条件の工業用地がなく、企業の立地ができない。 ※企業の意思決定は迅速で、検討時に条件に合致した土地がなければ、他の地域に流れてしまうため、迅速 に行う必要がある。
原因	企業が立地する大規模な工業用地がない。 企業(製造業)誘致において重要な要件の1つである工業用水利用の情報等が不足している。
方向性	製造業などの企業が立地できるよう、市主導又は民間事業者等により大規模な工業団地を造成する。工業団地造成にあたっては、誘致企業が決定していることが望ましいことから、営業活動の材料として工業用水の情報を整理する。
事業目的	市民の所得向上に寄与する製造業などの企業を誘致する。
事業概要	令和5年度から6年度にかけて実施した工業団地適地調査の結果を踏まえ、次期工業団地整備を計画するうえで優先度の高い2地区に絞り、工業用水(地下水)利用の詳細な調査を行う。 2地区については、令和5年度に市内全域で実施した水源調査において地下水が比較的豊富(定性的)とされており、詳細な水源調査によって、具体的な揚水量(定量的)を推定し、工業団地への企業誘致における説明の材料とする。 また、大量の地下水利用を行う場合の地下水障害の防止・地下水保全対策として、地下水の涵養について併せて調査・検討を行う。

	R 7 年度	
総事業費(千円)	32, 250)

③評価 (戦略推進会議)

3 2の結果、対象はどうなるのか**【成果指標】**

評価結果	採択	
特記事項		

4 事業が日指す最終的な成果

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活	動内容(何をするのか)		2 目指す/	ドき活動実 紀	責【活動指棋	!]	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	I
		目標値					
活		実績値					
動指		目標値					
標		実績値					
		目標値					
		実績値					

l .			. 100.2	· Julius Hill y Hadens on yeste						
		指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度			
			目標値							
	成		実績値							
	果指		目標値							
	標		実績値							
			口捶仿							

実績値



所管課	0140400000_建設部_用地管理課			事業年度	R7	~	R7	会計区分	一般
事務事業名	境界立会記	境界立会記録電子化事業					事業区分	ソフト	
予算事業名								短縮コード	
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤ ∘	政策	2	経済を支えるまちづくり				DX • BPR	0	
総合計画の 位置づけ	重要施策	6	都市インフラの整備・維持				公民連携	×	
	基本施策	1	1 生活インフラの維持・整備			重点PJ			
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要

課題	旧4町域における立会記録資料は紙媒体での保管のため、地図情報システムへの連携ができておらず、市民や業者が過去の立会記録を確認するためには各総合支所の窓口に足を運ぶ必要があり、また、職員が資料を検索するのに時間がかり窓口での提示にも時間を要してしまう。
原因	紙媒体のため経年劣化は進み、閲覧の繰返し等により破損する環境にあり、保管場所の確保、所在確認作業も困難である。また、電子化されていないことで、地図情報システムとの連携が図れない。
方向性	早期に立会記録資料の電子化(PDF化)を行い、記録資料の保存方法の多様化及び旧4町区域を含め、地図情報システムから資料を迅速に閲覧できる環境にする必要がある。
事業目的	境界立会に伴う記録資料(紙媒体)を電子化(PDF化)する「読込み作業」(最も時間を要する作業)を民間委託することにより、境界立会記録の電子化を早期に完了する。
	総合支所の業務集約化、新庁舎移転に備えた保存資料の減量化を見据え、各総合支所農林建設課(佐土原・田野・高岡・清武)に保管してある過年度の境界立会記録資料を電子化(PDF化)する作業を、民間事業者を活用して行う。 電子化が完了していない境界立会記録資料約355冊(8cmドッチファイル)の電子化(PDF化)をすすめる。
事業概要	。R7年度 355冊の電子化(PDF化)を実施 (佐土原:173冊 田野:23冊 高岡:65冊 清武:94冊)

	R 7 年度	
総事業費(千円)		8, 940

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

各総合	動内容(何をするのか) 合支所農林建設課に保管している境界立: 某体)の電子化	会記録資料	١	未電子化件		【活動指核 公	()
	指標の内容		Ī	R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	過年度の立会記録資料の電子化(冊	目標値		355			
活	数)	実績値					
動指		目標値					
標		実績値					
活動指標		目標値					
		実績値			·	·	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

・境界立会記録資料原本(紙媒体)の破損、劣化が防 がれる。

・境界立会記録資料が電子化されることで、記録の確認、閲覧が容易となる。

4 事業が目指す最終的な成果

・地図情報システムで境界立会記録(旧4町域を含めた市内全域)の閲覧が可能になることで、市民サービスの向上、資料の共有、閲覧の迅速化に伴う職員の業務効率の向上が図られる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	過年度の立会記録資料の電子化され た割合(%)	目標値	100			
肞	た割音(%)	実績値				
果指	地図情報システムへの連携割合	目標値	80	100		
標 (%)	(%)	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0141000000_建設部_住宅課			事業年度	R7	~		会計区分	一般
事務事業名	マンション	マンション管理適正化推進事業						事業区分	ソフト
予算事業名								短縮コード	
(n) A -1	政策	2	経済を支えるまちづくり					DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	5	都市魅力の向上				公民連携	×	
区區 217	基本施策	1	エリアの特色に応じた土地利用の促進				重点PJ		
根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律						稼ぐPJ	×	

①事業概要	
課題	【区分所有者】維持管理を適正に行うための修繕計画が社会状況の変化に対応できていない(管理組合が努力しても住民の理解がないために総会で否決されることがある) 【制度】マンション管理計画認定制度の認知度が低い
原因	【区分所有者】管理組合や管理会社に任せきりとなっており、区分所有者が「自分ごと」として捉えていない い 【制度】市HPだけではマンション管理計画認定制度の普及が進まない。認定を取得するまでのハードルが高 く、検討する前にあきらめてしまう管理組合がいるのではないか
方向性	・マンション管理士をはじめとする有資格者との連携を深める ・区分所有者に対し、維持管理の理解を深めるための講習会、相談会を実施する ・マンション管理計画認定制度の普及を図る
事業目的	・全てのマンションにおいて、マンションの維持管理が適正に行われている。 ・マンション管理計画認定の取得が進む。
事業概要	・マンション管理計画認定制度の普及やマンション管理の適正化のための講習会やマンション管理士による 相談会の実施

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)		2, 460

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

談会の	実施		- 相談会利用件数			
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	講習会参加者数(人)	目標値	50	50	50	50
活動		実績値				
動 指	相談会利用件数(件)	目標値	10	10	10	10
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

・マンション管理計画認定制度普及のための講習会や相 ・講習会参加者数

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・区分所有者がマンションの適切な維持管理について 理解を深めることができる。 ・マンション管理計画認定制度の普及が進み、国基準 で適切な維持管理ができているマンションが増加す

4 事業が目指す最終的な成果

・マンション管理計画認定取得数の増加

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	マンション管理計画新規認定件数(件)	目標値	3	4	5	6
成	(1+)	実績値				
果指		目標値				
指 標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0144200000_都市整備部_まちづくり課 事業年度 R7 ~ R9				会計区分	一般			
事務事業名	高千穂通り	高千穂通りほこみち推進事業						事業区分	ソフト
予算事業名	高千穂通り	ほこ	こみち推進事業					短縮コード	14301
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤ ∘	政策	2	経済を支えるまちづくり					DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	5	都市魅力の向上				公民連携	0	
	基本施策	2	中心市街地におけるにぎわいと心地よい空間の創出					重点PJ	1-4
根拠法令等			·				稼ぐPJ	×	

①事業概要	
課題	高千穂通りでの道路活用(ほこみち)を効果的に推進するためには、調整(出店希望者や周辺商店街)や管理(ルールや統一的なデザイン等)を担う機能(運営体制)が必要。
原因	高千穂通りの再整備、県内初となるほこみち導入検討、NTT広島ビルの再開発がそれぞれ同時に進行しており 途上であるため、再整備後の道路空間の運営方法については、具体な想像がわかず検討が難しい状況にあ る。
方向性	高千穂通りの再整備が完了する令和9年度までに、社会実験を通した運営体制の基盤づくりに取り組む。なお、令和7年度より活用が可能となるエリアから着手していく。
事業目的	高千穂通り再整備後の道路活用(ほこみち)に向けた民間主体の運営体制構築を目指す。
事業概要	(1)社会実験を通した基盤づくり ①社会実験(NTT広島ビル北棟前(高千穂通り)からスタート) ②利用ルール(場所・出店時間・遵守事項・利用料金等)の検討 ③運営体制の検討 (2)実行委員会形式((仮)ほこみち検討会) NTTビル入居テナント、意欲ある沿線事業者等から構成 (3)市の役割 伴走支援・運営費補助

2 日指すべき活動宝績『活動指揮》

	R 7 年度	
総事業費(千円)	3, 250)

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

高千種	意通りの道路活用(ほこみち)に向けた」 は制構築に取り組む(民間主体の取組を		社会実験を		体制の構築	F2
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			R / 牛皮	RO升及	R9平皮	R IU牛皮
	社会実験	目標値	10	10	10	0
活		実績値	0	0	0	0
動指	利用ルールの検討・作成	目標値	1	1	0	0
標		実績値	0	0	0	0
	運営体制の構築	目標値	0	0	1	0
		実績値	0	0	0	0

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

オープンカフェ等が徐々に日常的光景となり、多様な 人材が集うエリアとして魅力の向上が図られる。

4 事業が目指す最終的な成果

・高千穂通りがウォーカブルな空間となり、歩行者通行 量の増加及び地価の上昇へと繋がる。

・ウォーカブルシティ(歩きたくなるまちなか)の実現及 び中心市街地の活性化が図られる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	中心市街地の歩行者通行量	目標値	130, 000	140, 000	150, 000	0
成	R5:123,780人(年間平均値/日)	実績値	0	0	0	0
果指標	公示地価(高千穂通り1丁目) R5:198,000円、R6:200,000円	目標値	202, 000	205, 000	209, 000	0
標	ко : 198, 000円、ко : 200, 000円	実績値	0	0	0	0
		目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0



所管課	0160510000_佐土原総合支所_佐土原・地域市民福祉課 事業年度 R7 ~ R9						会計区分	一般	
事務事業名	佐土原総合	文化	ヒセンター調整室音響操作卓等更新					事業区分	ハード
予算事業名	佐土原総合	生土原総合文化センター設備等改修事業 短					短縮コード	13109	
60 A -1	政策	政策 4 支え合いともに生きるまちづくり					DX - BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 12 市民が生涯学び活躍できるまちづくりの推進					公民連携	×	
L E - 1,	基本施策	基本施策 2 文化芸術の振興				重点PJ	×		
根拠法令等								稼ぐPJ	×

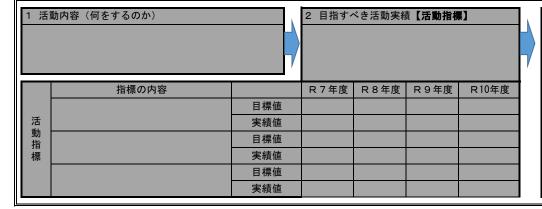
①事業概要	
課題	当ホールは開館以来19年が経過しており、最近では、大ホールの音声をギャラリーや楽屋、小ホール、事務室などに伝える調整室の音響設備について、ノイズが乗ったり、音声が途切れたりしており、利用者から苦情が出ている状況である。
原因	音響調整室の音響操作卓は耐用年数の10年を超過しており、機器の老朽化による故障が原因である。
方向性	現在では部品の生産も終了していることから修理もできないため、機器を新しく更新する必要がある。
事業目的	有料で運営している大ホールの安全・安心な運用の維持
	佐土原総合文化センター大ホールの調整室にある音響操作卓の設備等を更新する。
	更新工事の概要 音響操作卓の取替、アンプ室電力増幅器取替
事業概要	納期 3ヶ月~半年、工事期間 3日程度
争未恢安	

	R 7 年度	
総事業費(千円)		7, 250

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)



3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 4 事業が目指す最終的な成果

	** 本の中の		Dフ左庇	DO左座	DO左曲	D 1 0 左座
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0160510000_佐土原総合支所_佐土原・地域市民福祉課 事業年度 R7 ~ R7						会計区分	一般	
事務事業名	宮崎市城の	駅旬	管理運営費 (冷凍庫購入)					事業区分	ハード
予算事業名	宮崎市城の	宮崎市城の駅管理運営費					短縮コード	10313	
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤ ∘	政策	99	その他					DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	その他					公民連携	×
,	基本施策 1 その他				重点PJ	×			
根拠法令等	宮崎市城の	宮崎市城の駅条例、宮崎市城の駅条例施行規則				稼ぐPJ	×		

①事業概要

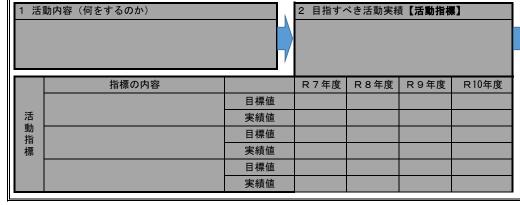
①争耒慨安	
課題	冷凍庫が故障しており、物品販売事業に影響が出ている
原因	応急的にレンタルしている冷凍庫は利用客が商品を選びにくい形状 (蓋つきで深さがある) になっている
方向性	故障した冷凍庫と同様の形状、もしくはさらに商品を選びやすい形状の冷凍庫の購入
事業目的	利用客が商品を選びやすい冷凍庫を設置することで、物販事業が安定的に実施できる
	城の駅の冷凍庫が故障して使用できないため、新たな冷凍庫を購入する。
	※R6. 4に故障発覚、R6. 7~応急的にレンタル開始
事業概要	

	R 7年度	
総事業費(千円)		1, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)



3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 4 事業が目指す最終的な成果 指標の内容 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 成果指 目標値 目標値

実績値

目標値 実績値



所管課	0160530000_佐土原総合支所_佐土原・農林建設課 事業年度 R7 ~ R7							会計区分	一般
事務事業名	県単農業農	県単農業農村整備計画策定事業負担金 (佐土原)							ハード
予算事業名	県単農業農	県単農業農村整備計画策定事業負担金(佐土原)							14308
<i>(</i> 0) ∧ =1 ∘	政策	1	経済成長をめざすまちづくり				DX - BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興				公民連携	×	
, ,,	基本施策	5	持続可能な農林水産業の振興				重点PJ	×	
根拠法令等	土地改良法							稼ぐPJ	×

_①事業概要	
課題	・金丸頭首工の機能を効果的に発揮することで、農業用水を安定的に供給することが必要であるが、昭和47年に設置された施設で、施設造成後50年以上経過しており、施設機能診断評価により経年劣化が著しいと評価され、施設の機能を効果的に保全することが困難になっている。
原因	・河川内に設置している固定堰で、各ゲートは鋼製であり、平成23年度の塗装更新から13年経過。経年劣化 に伴い本体部の錆や破損につながり、取水できなくなる。
方向性	・平成25年度の機能保全計画では10年毎の整備が必要で、令和7年度の更新としている。今回、劣化している 塗装を耐用年数が半永久的なものに更新することで、施設の長寿命化及び機能を保全し取水能力を維持す る。
事業目的	・金丸頭首工の健全化により今後も継続した農業用水の安定供給を行い、農業生産性の向上を維持及び農業 経営の安定を確保する。
事業概要	・金丸頭首工は、一ツ瀬川河口より13kmの地点、新富町、西都市の境界に設置してあり、新富町、西都市、宮崎市に受益を持つ水田の営農のための固定堰。平成25年度に機能保全計画が策定され、施設の耐用年数(40年)は経過しているが、令和7年度から機能保全の対策時期とされている洪水吐ゲート(鋼製起伏ゲート)の塗装を更新することで、施設の長寿命化及び機能保全を行うとしており、今回は事業計画書を作成する。受益

	R7年度	
総事業費(千円)	941	

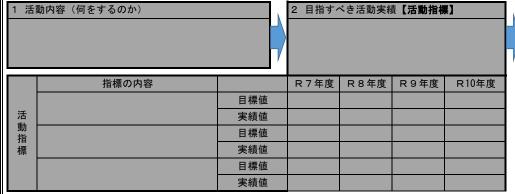
③評価 (戦略推進会議)

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

評価結果	採択	
特記事項		

4 事業が目指す最終的な成果

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)



	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				

実績値



所管課	0160630000	30000_田野総合支所_田野・農林建設課 事業年度 R7 ~							一般
事務事業名	道の駅田野	道の駅田野機能移転検討事業(田野)							ソフト
予算事業名	道の駅田野	道の駅田野機能移転検討事業(田野)							
₩ A =1 T =	政策	1	経済成長をめざすまちづくり					DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興					公民連携	×
	基本施策	5	稼ぐ農業への転換・持続可能な農林水産業の振興					重点PJ	1-1-②
根拠法令等		· ·							×

①事業概要

課題	現在、県道28号線に隣接する道の駅田野の来館者数の減少に伴い、売上も減少し、地域振興の目的を果たせていない。また、物販の販売所の売上減少に伴い収入が少なく、指定管理料が発生している状態である。
原因	東九州自動車道 (清武南IC~日南北郷IC間) の開通に伴い、県道28号の交通量が約8割減少したことで、県道に隣接する道の駅田野の物販施設の売上が約5割減少している。
方向性	現在の道の駅田野の物販の停止及び道の駅の移転(旧田野町内の新候補地への移転、もしくは現田野物産センターの道の駅化など)に向けた取り組みの実施。
事業目的	田野地域の様々な組織・団体の意見を聴取しながら、地域が目指す道の駅のあり方を選定することで、農業振興や市外からの顧客の確保及び防災の支援が出来る拠点施設を整備することで地域の振興を図る。
事業概要	国道269号線沿いへの移設(新設や田野物産センターへの統合)を検討するため。 道の駅の移転について、令和5年度から国・県と協議を進めてきたが、市が作成する資料では技術的に限界 があり、国との協議を進めるためには業務委託が必要と言われている。国からは駐車場台数の算定根拠や導 入施設の整備機能、配置計画図など、より緻密な資料を求められているため、業務委託が必要。 今回、事前準備・基本計画策定のための資料の一部を業務委託し、道の駅の移転について国・県と円滑な 協議を進める。

	R 7 年度	
総事業費(千円)	10, 203	

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

ı	1	活動内	容(何	可をす	るのか))				
		の駅田里						折の統1	合及び	新規
ı	設	置のため	の基	本計画	国策定等	を行	づっ			

2 目指すべき活動実績【活動指標】

農業を中心とした地域産業を担う市民ととも に、道の駅を活用した物産販売、地域の情報 発信、集客の増加につながるスペースを活か したイベント活動などに取り組む。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	地域の組織・団体との意見交換会等	目標値	2	2	1	1
活	(回)	実績値				
動指	イベントの開催(回)	目標値	1	1	1	3
標		実績値				
		目標値				
		実績値			·	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

基幹産業である農業の継続的な振興と発展、道の駅に 携わる地域事業者間の交流及び市民の憩いの場として の役割を果たすことができる。また、多世代が交流す ることで利用者の増加とともに売上にもつながり、地 域拠点化を図ることができる。

4 事業が目指す最終的な成果

元気に稼ぐ地域経営の拠点として力を発揮させるとともに、新たな魅力を持つ地域づくりに貢献できる。また、「田野地域のあらゆる世代が安全・安心に暮らし、交流のできる道の駅」として、防災機能の強化や交流ス

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	道の駅の利用者数(人)	目標値	6, 000	6, 000	6, 000	268, 000
成		実績値	0	0	0	0
果指	道の駅の売上額(千円)	目標値	0	0	0	268, 000
標		実績値	0	0	0	0
		目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0



所管課	0250400000	0250400000_議会事務局_議事調査課 事業年度 R7 ~ R9					会計区分	一般	
事務事業名	議会ペーパ	− ι	ス会議システム運用事業(電子採済	快システム)				事業区分	ソフト
予算事業名	議会ペーパ	ーレ	·ス会議システム運用事業					短縮コード	
40 A -1	政策	政策 99 その他				DX • BPR			
総合計画の 位置づけ	重要施策	1 その他				公民連携	×		
	基本施策 1 その他				重点PJ				
根拠法令等	宮崎市議会会議規則第8節(表決)						稼ぐPJ	×	

①事業概要

①尹未恢安	
課題	本会議における議案採決が市民にとって分かりにくい。 もっと分かりやすくできないか。 ※誰が起立してるのか、してないのかが分かりにくいとの問い合わせを受けることもある。
原因	議案の採択は起立採決を行っており、誰が起立していないのかが分かりにくい。 また、議案名を読み上げないため、どの議案に反対があったのか分かりにくい。
方向性	タブレット端末内にある資料閲覧アプリ「sidebooks」の拡張機能である「採決システム」を使用することで、 見える化を進める。
事業目的	本会議において最も重要な情報である議案採決時の各議員の賛否状況について、議場及び映像配信を視聴している傍聴者に対し分かりやすく伝える。
事業概要	本会議における見える化(採決の電子化)を図るためにアプリ「sidebooks」の採決システムを使用し電子採決の環境を整える。 Osidebooksについて 令和5年3月議会からタブレット端末の本格運用開始に合わせて、資料閲覧アプリとして運用開始。拡張機能として採決システムがある。

	R 7 年度	
総事業費 (千円)	559	

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) vステム(sidebooks)を導入し電子採決	を実施す	2 目指すへ電子採決の		【活動指標 見える化	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	本会議における電子採決の実施	目標値	6	6	6	
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値			·	•
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 議場及び映像配信を視聴する傍聴者の採決結果の視認性 が向上する。 4 事業が目指す最終的な成果 市民に視覚的に分かりやすい議事進行 賛否確認の正確性の向上による本会議の運営の円滑化

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	映像配信閲覧数の増加(カウント)	目標値	21, 000	21, 500	22, 000	
成		実績値				
果指	市民意識調査(議会に関心がある、非	目標値	33	34	35	
標	常に関心がある割合) (%)	実績値				
		目標値				
		実績値			·	



所管課	0450300000	0450300000_監査委員_監査事務局			R7	~	R11	会計区分	一般
事務事業名	財政援助団	財政援助団体等監査強化事業						事業区分	ソフト
予算事業名	財政援助団	財政援助団体等監査強化事業						短縮コード	14179
40 A -1	政策	政策 99 その他				DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	その他				公民連携	×	
,_,,,	基本施策	1	1 その他				重点PJ		
根拠法令等	地方自治法第199条第1項、第2項及び第7項						稼ぐPJ	×	

①事業概要

①尹未恢安	
課題	・財政援助団体等が採用している会計の知識を持つ職員が少ないことで、一部の職員に業務が集中し、十分な監査時間を確保できない。また、専門的な知識を要しない範囲での監査にとどまっている。・専門知識を有する委員・職員が多い大規模自治体と比べ、監査手法が確立されていないため、効率的な監査ができていない。
原因	民間では、監査は公認会計士の独占業務であり、専門知識を有する人材が監査を行っている。しかし、自治体監査は専門知識を有する職員を優先的に確保することが困難であるため、監査品質の確保が難しい。 ※簿記2級の職員は複数存在する。
方向性	・公認会計士等によって、監査事務局が財政援助団体等の監査の事前調査を行うための支援を行う(事業分析、財務諸表分析など)。・財政援助団体等の監査にあたり、公認会計士等が専門知識の必要な分野の研修等を行う。・本市の効率的な監査手法について、公認会計士等がアドバイスを行う。
事業目的	高品質な監査を行うことで、財政援助団体等への財政的援助が十分な効果を発揮しているか検証することができる。
事業概要	財政援助団体等監査業務について、高度な専門知識と実務経験等を有する公認会計士等から監査の支援を受けることで、監査機能の充実及び強化を図る。 【公認会計士等が行う業務】 ①監査対象団体の事前調査 ②監査事務局職員に対する監査技術支援 ③監査対象団体の現地調査 ④業務報告書の提出及び説明 ※なお、導入後2年は効果測定を考慮し、①・②・③の業務のみとする。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		3, 600

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 公	N-L	動内容(何をするのか) 計士等の専門家から監査支援を受ける。			支援を受けて	【 活動指標 て調査・監査	】 蚤を行った団 。
		指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		専門家の支援を受けて調査・監査を	目標値	2	2	3	4
	古	行った団体数	実績値				
1	動指	研修実施回数	目標値	1	1	1	1
	標		実績値				
			目標値				
			実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・監査人材・監査手法の高度化
- 監査対象団体の範囲増加

4 事業が目指す最終的な成果

財政援助団体等への財政的援助が十分な効果を発揮することで、住民の 福祉の増進と市政への信頼確保に資する。また、公認会計士等を活用す ることで、監査の効率化・高度化や監査団体の増加に繋がり、補助金等 の適正化が図られる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	新たに監査対象とした団体数	目標値		1	1	2
成		実績値				
	財政援助団体等監査の財務諸表監査に	目標値	2	2	3	4
標	関与した職員数	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750100000	750100000_教育委員会_企画総務課			R7	~	R7	会計区分	一般
事務事業名	学校林売払	学校林売払収益金活用事業				事業区分	ソフト		
予算事業名	学校林売払	学校林売払収益金活用事業				短縮コード			
60 A -1	政策	5	次世代を育むまちづくり					DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 3 質の高い教育の推進			公民連携	×			
	基本施策	3	教育環境の充実			重点PJ			
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要

①争耒熌妛						
課題	学校施設や備品が老朽化している。					
原因	経年劣化により設備等の機能が低下しているため。 					
方向性	学校林に植林している樹木は植林後50年以上経過し、伐採適齢期を迎えていることから、木材として利用するため伐採(売払い)を行い、売却で得た収入は、植林時の契約において定める学校の施設整備等に充当し、児童の学習環境の改善を図る。					
事業目的	学校林の売払収益金を活用し、施設の整備等を行うことで、児童生徒の学習環境の改善を図る。					
事業概要	収益金の残高を活用し、図書購入・備品購入・改修工事等を実施予定。 具体的な事業内容は10月頃決定予定。 令和6年度現在 学校別残高 【売払収益額】 - 【活用済額】 = 【学校毎残高】 ①高岡中学校 3、359、921円 - 3、357、200円 = 2、721円 ②七野小学校 12、548、690円 - 10、689、160円 = 1,859、530円 ③田野中学校 17、633、119円 - 17、298、900円 = 334、219円 ④佐土原中学校 6、246、720円 - 6、246、720円 = 0円 ⑤青島中学校 1、253、600円 - 1,225、400円 = 28、200円 ⑥穆佐小学校 20、222、400円 - 17、497、310円 = 2、725、090円 ⑦生目小学校 2、235、200円 - 680、350円 = 1、554、850円					

	R 7 年度	
総事業費(千円)		1, 210

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

学校	5動内容(何をするのか) 林売払収益金を活用し、学校及び地域が [;] 備等を行う。	希望する施			責 【活動指 材 し、施設整	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
活動指標	学校売払収益金を活用した事業を実施 する学校数(校)	目標値	7			
活	9 句子校数(校)	実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【**成果指標】** 児童生徒の学習環境が改善されている。

4 事業が目指す最終的な成果 児童生徒の学習や生活の場として、安全・安心で快適な 環境が整備されている。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	施設整備等を実施した学校数(校)	目標値	7			
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750100000	0750100000_教育委員会_企画総務課			R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	小中学校電	小中学校電話環境整備事業				事業区分	ソフト		
予算事業名	小中学校電話環境整備事業				短縮コード				
60 A -1	政策	5	次世代を育むまちづくり					DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	3 質の高い教育の推進					公民連携	×	
	基本施策	3	教育環境の充実				重点PJ	3-2	
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要

①争耒 做安	
課題	学校における電話回線数や電話機数が少ない。また、電話のない校舎がある。
原因	各学校で慢性的に回線数、電話機数が不足している。 職員室・事務室等に固定電話機しかない。
方向性	各学校に携帯電話を配備し、回線数・電話機不足の解消、利便性の向上を図る。
事業目的	学校規模に応じた必要な回線・電話機が確保されることで、学校職員の電話対応業務に伴う負担が軽減され、
事業概要	小中学校の電話環境を整備(スマートフォン等の配付)し、学校職員の電話対応の負担軽減を図る。 対象:市内小中学校73校 手段:学校規模に応じて各校に携帯電話を配付 【配付端末】 ・携帯電話(ガラケー) <1,500円/月・台>

	R 7 年度	
総事業費(千円)		3, 990

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) 校に携帯電話を配付する			ドき活動実制 帯電話を配	責 【活動指棋 付する	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	配付する学校数	目標値	73	73	73	
活		実績値				
動指	配付する端末数	目標値	219	219	219	
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 教員の電話の待ち時間が少なくなり、子どもと向き合う時間が増える

4 事業が目指す最終的な成果

電話対応に伴う職員の負担軽減が図られることで、本来の教育業務に注力でき、より質の高い教育を提供できる。

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	「子どもと向き合う時間が増えた」 と回答した学校の割合(%)	目標値	90	90	90	
成	と回告した子校の割占 (%)	実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750100000	0750100000_教育委員会_企画総務課 事業年度 R7 ~			~	R9	会計区分	一般	
事務事業名	魅力ある小	中等	学校づくり支援事業					事業区分	ソフト
予算事業名	魅力ある小	魅力ある小中学校づくり支援事業						短縮コード	
₩ A =1 T =	政策 5 次世代を育むまちづくり				DX • BPR	×			
総合計画の 位置づけ	重要施策	重要施策 3 質の高い教育の推進			公民連携	×			
,	基本施策	1	主体的に考え行動する力を育む教育の推進				重点PJ	3-2	
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要	
課題	・自由進度学習及び探究的な学びが実践される学校を拡大する必要性。 ・これからの教育施策を的確に構築するために、第三者の視点を踏まえる必要性。 ・児童生徒の多様な学びに対応する学びの多様化学校の支援体制や授業等の充実を図り、その知見等を本市 のすべての学校に還元していく必要性。
原因	先進事例のノウハウ不足、旅費等財政面の支援が必要、校長のリーダーシップ不足、「未来の学校」を意識した事業構築の認識不足、外部の意見集約不足、多様な学びに対応できる教職員の不足、旅費等財政面の支援が必要。
方向性	・財政面での支援により、先進事例を学び、ノウハウを蓄積し、実践に役立てる。 ・第三者による検討、意見をいただく場を設ける。 ・学びの多様化学校の支援体制を充実させ、その知見等を市のすべての学校に還元する。
事業目的	本市の全ての小中学校で、自由進度学習、探究的な学びが実践されている。 本 市の今後の教育施策が第三者の
	(1)【(仮称)宮崎市未来の学校づくり検討会設置】本市の今後の教育施策について案を具申し、第三者の 視点から意見をいただく。 (2)【学びの多様化学校の教職員研修の充実】児童精神科医による教職員対象の相談会や不登校支援に関す る専門的な研修会実施。学びの多様化学校教職員の先進校視察。

	R 7年度	
総事業費(千円)		4, 400

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

事業概要

(1) (1 活動内容(何をするのか) (1)(仮称)宮崎市未来の学校づくり検討会設置 (2)児童精神科医による相談会及び研修の実施					責 【活動指機 ₹の学校づく	り検討会の
	指標の内容			R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	(1)(仮称)宮崎市未来の学校づくり	目標値		6	6	6	
活	検討会の開催数(回)	実績値					
動指	(2)相談会及び研修実施回数(回)	目標値		5	5	5	
標		実績値					
		目標値			·		
		実績値					

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

(1) 第三者の視点を踏まえた事業構築が図られる (2) 不登校生徒への専門的・実践的な支援体制の充実

4 事業が目指す最終的な成果

・本市の今後の教育施策が第三者の視点を踏まえて的確に構築され、魅力ある 学校づくりが進展する。・児童精神科医との連携や先進校視察により、多様な 背景をもつ生徒に対しての専門的・実践的な支援体制の充実に繋がる。・学び の多様化学校で得た知見等を他の学校に還元することで小中学校の魅力化を図 ることができる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	(1) (仮称) 宮崎市未来の学校づくり	目標値	12	12	12	
肞	検討会を経た新規事業数	実績値				
果指	(2) 専門医による支援を受けた教職員	目標値	100	100	100	
標	の割合(%)	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750150000	0750150000_教育委員会_学校施設課 事業年度 R7 ~ R9				会計区分	一般		
事務事業名	小中学校ト	イし	ン洋式化促進事業					事業区分	ハード
予算事業名	小中学校ト	小中学校トイレ洋式化促進事業					短縮コード	14247	
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤	政策	政策 5 次世代を育むまちづくり				DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	15	質の高い教育の推進	[の高い教育の推進				公民連携	0
,,	基本施策	3	教育環境の充実			重点PJ	3–2		
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要	
課題	他自治体と比べても、トイレの洋式化が遅れている状況となっている。 ・宮崎市: 47.6% (R5年度末) ・全 国: 68.3% (R5.9.1時点:文科省調査)
原因	・現在の発注方法では、トイレ洋式化に時間を要する。 ・厳しい財政状況により予算配分が限定され、整備基数が限られている。
方向性	・財源措置の有利な起債の活用を検討し、現在の発注方式の見直しを行うことで、短期間での小中学校のトイレ洋式化を進める。(R9年度までにR5年度の洋式化率全国平均68.3%を上回る75%を目標)
事業目的	学校生活において、児童生徒の誰もが支障なく現代の生活様式に合わせた学校生活を送ることができる。
事業概要	近年の学校環境や生活習慣の変化に伴い、学校施設のトイレ洋式化に向けた取組みが求められており、児童生徒の教育環境の早期向上を図ため、トイレ洋式化の整備を重点的進める。 (R5年度の洋式化率全国平均68.3%を上回る75%を達成するため、R7年度からR9年度までに約1,100基の整備を行う。)

	R 7 年度	
総事業費(千円)		243, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活	動内容(何をするのか)		2 目指すぐ	べき活動実績	責 【活動指 棋	()	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
		目標値					
活		実績値					
動指		目標値					
標		実績値					
		目標値					
		実績値					

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

4 事業が目指す最終的な成果

学校生活において、児童生徒の誰もが支障なく学校生活を送ることができる環境が整備される。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750150000	0750150000_教育委員会_学校施設課 事業年度 R7 ~ R12			会計区分	一般			
事務事業名	小中学校照	明智	器具LED化事業					事業区分	ハード
予算事業名	小中学校照	小中学校照明器具LED化事業					短縮コード	14246	
60 A -1	政策	5	次世代を育むまちづくり	R世代を育むまちづくり		DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	15	質の高い教育の推進	その高い教育の推進		公民連携	×		
	基本施策	3	教育環境の充実			重点PJ	3–2		
根拠法令等								稼ぐPJ	×

①事業概要

課題	・施設の維持管理や環境負荷の軽減のため照明器具LED化が必要であるが、LED化されていない照明器具がある。(LED率約15%) ※経済産業省は、2030年(令和12年)までに高効率次世代照明器具(LED照明器具等)に転換することを目標としている。(2027年(令和9年)までに蛍光ランプの製造・輸出入は廃止。)
原因	・小中学校の施設数及び照明器具の台数が多く、従来工事方式では整備期間が長期に及ぶ。
方向性	・リース方式による整備または従来工事発注方式による整備を比較検討し、財政負担の軽減を踏まえ、短期間での照明器具LED化を図る。
事業目的	・本市の全小中学校の照明器具をLED照明器具に取替え、児童・生徒の安全及び適切な教育環境を確保する。
事業概要	学校施設の照明器具をLED化する。 <対象施設> ・小学校 45校 (佐土原小、生目台西小除く) 中学校 25校 計 70校 <整備期間> ・国の目標である2030年度 (令和12年度) までにLED化を目標とする。 ※経済産業省は、「エネルギー基本計画(H22.6.18閣議決定)」において、2030年(令和12年)までに高効率 次世代照明器具(LED照明器具等)に転換することを目標としている。 なお、2027年(令和9年)までに蛍光ランプの製造・輸出入は廃止される。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		24, 300

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活	動内容(何をするのか)		2 目指す	ドき活動実 統	責 【活動指 棋	!]	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	Ī
		目標値					
活動		実績値					
動指		目標値					
標		実績値					
		目標値					
		実績値					

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

4 事業が目指す最終的な成果

- ・児童・生徒にとって最適な学校照明を実現しつつ、施設の維持管理費削減が期待できる。
- ・児童・生徒の学習環境における安全を確保できる。 ・環境における脱炭素化に貢献できる。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750150000_教育委員会_学校施設課 事業年度 R7 ~ R			R8	会計区分	一般			
事務事業名	学校施設長	寿命	ስ化対策構造耐力調査事業					事業区分	ソフト
予算事業名	学校施設長	学校施設長寿命化対策構造耐力調査事業						短縮コード	14205
₩ A =1 T =	政策	政策 5 次世代を育むまちづくり			DX • BPR	×			
総合計画の 位置づけ	重要施策	15	質の高い教育の推進	質の高い教育の推進				公民連携	×
, ,,	基本施策	3 教育環境の充実				重点PJ	3-2		
根拠法令等				稼ぐPJ	×				

①事業概要	
課題	・厳しい財政状況のなか、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減と予算の平準化を図る必要がある。 ・施設の構造上の耐力不足があると、地震等により機能を維持できなくなる可能性がある。
原因	・建築後30年以上を経過した建物が約8割を超え、老朽化が急速に進行している状況である。 ・施設改修の優先順位の目安が築年数と目視による劣化状況だけである。
方向性	・施設の劣化状況に応じた改修を実施するため、構造躯体の劣化状況を把握して、施設の長寿命化対策を図る。
事業目的	・学校施設の構造躯体の劣化状況を調査し、劣化に見合った改修方法や優先順位を判断することで、施設の予
	学校施設の経年劣化状況(コンクリート圧縮強度,コンクリート中性化の進行状況、ひび割れ等)について構造耐力調査を行う。調査結果等から施設の健全性を評価し、今後の維持管理のコストシュミレーションや施設の耐用年数の検証、長寿命化対策事業等の構築に活用する。
	【対 象】小中学校校舎:40棟
事業概要	

	R 7 年度	
総事業費(千円)		10, 750

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) ・学校施設の構造耐力調査(コア採取、コンクリート圧縮強度試験、中性化試験)を実施する。				ヾき活動実統 から、施設 及び施設の	の健全性を	評価し、予
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	構造耐力調査実施棟数	目標値	20	20		
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

・劣化に見合った改修方法や優先順位を判断し、施設 の予防保全を効率的かつ効果的に実行できる。

4 事業が目指す最終的な成果

学校施設の長寿命化対策事業等を実効性のあるものと し、児童生徒の安全、学習環境が確保される。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	調査結果を踏まえた外壁落下防止、 屋根防水など改修事業の実施棟数	目標値	7	7	7	7
成	屋根防水など以修事業の美施保数	実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750150000	0750150000_教育委員会_学校施設課 事業年度 R7 ~ R8				会計区分	一般		
事務事業名	小中学校施	小中学校施設低濃度PCB処理事業				事業区分	ソフト		
予算事業名	PCB廃棄	P C B 廃棄物処理委託事業					短縮コード	07832	
60 A -1	政策	5	7世代を育むまちづくり				DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	15	質の高い教育の推進	その高い教育の推進				公民連携	×
LE - 17	基本施策	3	数育環境の充実				重点PJ	3–2	
根拠法令等	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法						稼ぐPJ	×	

①事業概要

①事業概要	
課題	処理期限である令和9年3月31日を過ぎると罰則を科される場合がある。 また、処理期限が過ぎた低濃度PCB廃棄物は、学校施設内に保管し続ける必要があり、長期間保管を続けることで、保管場所の低濃度PCB廃棄物による汚染が広がる可能性や人体へ悪影響を及ぼす恐れがある。
原因	低濃度PCB廃棄物が処分されず、学校施設に保管された状態になっている。
方向性	PCB特措法による処理期限までに、低濃度PCB廃棄物の処分を行う。
事業目的	低濃度PCB廃棄物について、PCB特措法で定める処理期限である令和9年3月31日までに適切に処分を行う。
事業概要	学校施設に保管されている低濃度PCB廃棄物について、PCB特措法による処理完了期限である令和9年3月31日までに処分を行う。 【対 象】8校に保管されている低濃度PCB廃棄物約2,500kg

	R 7 年度	
総事業費 (千円)		4, 350

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) 度PCB廃棄物の処分を行う。			ヾき活動実績 まによる処理		_
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	低濃度PCB廃棄物の処分	目標値	4校	4校		
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 学校施設に保管されていたPCB廃棄物が処分される。

4 事業が目指す最終的な成果 安全に安心して過ごすことができる学校施設を確保する ことができる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	低濃度PCB廃棄物の処分後残量	目標値				
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				R10年度



所管課	0750200000	0750200000_教育委員会_学校教育課 事業年度 R7 ~				会計区分	一般		
事務事業名	小中学校法	務村	目談体制強化事業					事業区分	ソフト
予算事業名	小中学校法	小中学校法務相談体制強化事業						短縮コード	
40 A = 1 T = 0	政策	5	次世代を育むまちづくり				DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	15	質の高い教育の推進					公民連携	×
	基本施策	3	教育環境の充実			重点PJ	×		
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要	
課題	法的知識が不十分であることから、学校や教育委員会で発生する事案に対し、適切に対応するための対処に 追われ、本来の業務が滞るとともに、時間外も増加している。 不当要求等の困難事案が多い。 ・相談件数:R6(9月現在)・・・ 30件 ・時間外の量:参考情報参照
原因	教職員及び教育委員会は、法的知識が不十分なため、解決困難な事案や不当要求行為等に対して適切に対処 することが難しい。
方向性	弁護士が、法的見地に則って適切に直接保護者等に対応する。
事業目的	弁護士が、相談・助言を行うだけではなく、代理人として保護者等と直接対応することで、学校や教育委員会
	学校や教育委員会における、保護者等からの不当要求行為等に係る事案に関して、弁護士が、相談・助言を 行うだけではなく、学校や教育委員会の代理人として保護者等と直接対応する。
事業概要	

	R 7 年度	
総事業費(千円)		3, 800

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 弁護士が、学校等の代理人として、保護者等と直接対応 する。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

弁護士が、法的見地に則り、相談・助言だけ でなく、直接対応を行う。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	弁護士への相談件数(件)	目標値	50	50	50	50
活		実績値				
動指	弁護士の直接対応件数(件)	目標値	5	5	5	5
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・学校等が適切に問題に対応することができる。
- 学校等が早期に問題解決を図ることができる。 ・直接対応ができることで、時間外勤務の削減が図ら
- れる。

4 事業が目指す最終的な成果

学校や教育委員会で発生する様々な解決困難事案について弁護士が代理人として直接対応することにより、迅速な解決を図ることができるとともに、教員及び職員の心理的不安や過度な業務負担の軽減を図ることができる。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
	問題解決が図られた事案の割合(%) (弁護士への相談に対する)	目標値	100	100	100	100
成	CONTRACT OF THE STATE OF THE ST	実績値				
果指	問題解決が図られた事案の割合(%) (弁護士の直接対応に対する)	目標値	100	100	100	100
標	() 成工 () 图[[X]][[X]]	実績値				
	全学校の平均時間外勤務時間数(校長・教頭)を100とした時の、困難事案対応校におけ	目標値	120	120	120	120
	る年間の時間外勤務時間数の比率	実績値			·	



所管課	0750200000_教育委員会_学校教育課 事業年度 R7 ~ R7		会計区分	一般					
事務事業名	宮崎市教育	『崎市教育相談センター移転事業			事業区分	ハード			
予算事業名	宮崎市教育	『崎市教育相談センター移転事業			短縮コード				
総合計画の 位置づけ	政策	5	欠世代を育むまちづくり		DX - BPR	×			
	重要施策	15	質の高い教育の推進	賃の高い教育の推進		公民連携	×		
	基本施策	3	教育環境の充実		重点PJ				
根拠法令等								稼ぐPJ	×

①事業概要 | 学びの多様化学校設置により教育情報研修センター内空き部屋での相談受付ができなくなり、相談スペースを確保できない。 | 原因 | 学びの多様化学校設置による教育情報研修センター内の相談スペースの狭隘化。 | 宮崎市教育相談センターを生目台西小学校へ移転する。 | 保護者や子どもが安心して教育相談を受けることができる。 | 宮崎市教育相談センターを生目台西小学校へ移転する。 | 宮崎市教育相談センターを生目台西小学校へ移転する。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		2, 700

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活	動内容(何をするのか)		2 目指すぐ	ドき活動実 績	責 【活動指 4	¥)
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		目標値				
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
活動指標		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

4 事業が目指す最終的な成果 十分なスペースで教育相談を受けることで、保護者や子 どもが安心して学校教育を享受することができる。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
		目標値				
成		実績値				
果指標_		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750200000_教育委員会_学校教育課 事業年度 R7 ~ R7		R7	会計区分	一般	
事務事業名	旧希望教室	希望教室アスベスト調査事業			事業区分	ソフト
予算事業名	旧希望教室	日希望教室アスベスト調査事業			短縮コード	
総合計画の 位置づけ	政策	5	次世代を育むまちづくり		DX • BPR	×
	重要施策	15	質の高い教育の推進		公民連携	×
	基本施策	3	教育環境の充実		重点PJ	
根拠法令等			稼ぐPJ	×		

①事業概要

課題	・アスベストの状況が不明なため、今後の建物の処分について、協議を進めることができない。・倒壊の危険性がある建物がそのまま現存している。
原因	アスベスト調査の未実施
方向性	アスベスト調査の実施
事業目的	調査によりアスベストの状況について把握することで、その後の建物の処分(解体条件付き売却等)が滞りな
事業概要	旧希望教室の所管替えを行うにあたり、アスベストの含有の有無、含有レベル等について、調査を行う。 実施方法:委託 調査範囲:〇旧希望教室:玄関ホール(天井材)、相談室(Pタイル) 事務室(Pタイル、壁材、天井材、外壁、軒天) 湯沸室(壁材、天井材)、資料室(天井材) 便所(壁材、天井材) 〇物 置:外壁ボード、軒天ボード

	R7年度	
総事業費(千円)		2, 250

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 汗動内突 (何たするのか)

				調査を実施	責【活動指核 する。	.	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	Ī
	アスベスト調査(回)	目標値	1				
活		実績値					
動指		目標値					
標		実績値					
		目標値					
		実績値			·	·	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

旧希望教室のアスベストの状況が明らかになる。

4 事業が目指す最終的な成果

アスベストの状況について把握することで、今後の建物 の処分の方向性について協議を進めることができ、倒壊 の危険性の回避及び市有財産の利活用につながる。

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	調査した施設数(棟)	目標値	2			
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750200000_教育委員会_学校教育課			事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	教員を支えるスタッフ充実事業					るスタッフ充実事業 事業区分			ソフト
予算事業名	教員を支えるスタッフ充実事業					短縮コード			
₩ A =1 T =	政策	5	次世代を育むまちづくり					DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	15	質の高い教育の推進		公民連携	×			
,	基本施策	2	多様な学習機会の確保			重点PJ	3-2-④		
根拠法令等								稼ぐPJ	×

①事業概要

①事業概要	
課題	・教職員の働く環境は改善されつつあるが、時間外勤務時間は依然として多い。 ・授業でやることが増え、準備にも時間がかかり、教職員の精神的な負担の軽減にいたっていない。
原因	事務的な作業に関しては、軽減化が図られているが、分掌業務などその他の対応業務は減っていない。児童生徒の個別の支援対応が増加し、教職員の時間外勤務は減っていない。
方向性	・教員業務支援員を全ての学校に配置し、教職員の負担軽減を図り、教職員が教材研究や児童生徒と向き合う時間の確保や、精神的な負担の軽減を図る。
事業目的	・教職員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備を行い、学校教育活動の充実と働き方改革を
事業概要	市内小・中学校の全て(72校)に教員業務支援員を配置する。 【業務内容】 ・授業準備の補助 ・採点業務の補助 ・学習プリント等の印刷、配付準備 ・校長が必要と認める業務(備品教材管理、家庭との連絡業務補助)等

	R 7 年度	
総事業費(千円)	4	8, 425

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) 事務的な作業等の教員の専門性を必要としない業務を教員に代わってできるスクール・サポート・スタッフを全小・中学校に派遣する。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

教員が担っている業務のうち、事務的な作業 をスクール・サポート・スタッフに代替して もらう。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	スクール・サポート・スタッフの配置 校数	目標値	72	72	72	
活	牧致 	実績値				
動指標	派遣したスクール・サポート・スタッフの人数	目標値	72	72	72	
	700人剱	実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

教員が教材研究や子供と向き合う時間が増える。また、時間外勤務の時間が削減できる。

4 事業が目指す最終的な成果

- ・教職員の子どもに向き合う時間が増える。
- ・教職員の教材研究や授業準備をする時間が増える。 ⇒結果として、指導の質の向上につながる。
- ⇒結果として、退勤時刻が早くなり教職員の働き方改

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
成	配置校の平均時間外勤務時間が45	目標値	85	86	88	
	時間以下の割合	実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750200000_教育委員会_学校教育課 事業生			事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	小中学校医療的ケア児支援事業					事業区分	ソフト		
予算事業名	小中学校医療的ケア児支援事業					短縮コード			
₩ A =1 T =	政策	5	次世代を育むまちづくり					DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	15	質の高い教育の推進		公民連携	×			
	基本施策	2	多様な学習機会の確保			重点PJ			
根拠法令等								稼ぐPJ	×

①事業概要

①事業概要	
課題	本市における導尿やブジー以外の医療的ケアを必要とする児童生徒の小中学校への就学に向けた更なる体制 整備
原因	通常の小中学校では、衛生面や安全性の面で十分な設備が整っていない。また、医療的ケアの内容によって はリスクが高くなる可能性もあり、看護師の確保が容易ではない。
方向性	現在実施している医療的ケア及び看護師派遣を、今後も継続的に行い、安全安心な実施体制を積み重ねながら、他の医療行為にも対応できるような実施体制の構築を図る。
事業目的	未就学の医療的ケア児を早期に把握し、早期から看護師の確保等に着手し、医療的ケアの実施体制の充実、及
事業概要	【対象】 宮崎市のガイドラインに基づき、小中学校に在籍する特別支援学校に通う程度ではない自力登校ができる程度の医療的ケアを必要とする児童生徒 【手段】 ○ 小中学校医療的ケア児支援運営協議会開催 ・ 小中学校における医療的ケアの実施体制の課題等の整理を行う。 ○ 看護師派遣 ・ 訪問看護ステーションに業務委託を行い、小中学校に看護師を派遣する。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)	16,	265

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

小中学	を校における医療的ケア実施体制の課題 製整備等を行う。	た導尿等を	て、小中学 必要とする	校への就学 医療的ケア 護師等を派	・・ が認められ 児に、訪問	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
活動指標	運営協議会の回数	目標値	2	2	2	
		実績値				
	看護師の派遣回数 (対象児童生徒1人当たり平均)	目標値	420	420	420	
	(対象児里生使「人ヨにり平均) 	実績値				
		目標値				
		実績値				·

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

導尿等を必要とする医療的ケア児が、安全・安心に小 中学校での学校生活を送ることができる。

4 事業が目指す最終的な成果

医療的ケアを行うことで、インクルーシブ教育の推進、 及び学校で付き添い等を行う保護者の負担を軽減するこ とができる。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
	医療的ケアを受けることができた児 童生徒数	目標値	6	6	6	
	里生促致	実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値			•	



所管課	0750200000_教育委員会_学校教育課 事業年度 R7 ~ R9			会計区分	一般			
事務事業名	豊かな心をはぐくむ芸術鑑賞支援事業					事業区分	ソフト	
予算事業名	豊かな心を	豊かな心をはぐくむ芸術鑑賞支援事業					短縮コード	
(n) A -1	政策	2	良好な地域社会が形成されている都市 (まち)			DX - BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	地域に愛着や誇りを持つ「みやざきっ子の育成」			公民連携	×	
,,	基本施策	2	健やかな心身の育成			重点PJ		
根拠法令等				稼ぐPJ	×			

①事業概要

①事業概要	
課題	子どもたちが芸術に触れる機会を劇団四季が無償で提供するにも関わらず、会場までの交通手段がない。
原因	子どもたちが安全に移動する手段がない。
方向性	劇団四季が開催する演劇に子どもたちを輸送する。
事業目的	子どもたちが夢をもち、豊かな情操や感性を育み、心豊かな人格の形成を図ることができる。
事業概要	宮崎市内の小学6年生を対象に、公演を劇団四季が無償で実施するが、会場と 学校間の児童の移送に伴うバス代金を市が負担する。 ・参加予定学校数47校(宮崎大学附属小学校を含む) ・参加者予定者数4,000名(引率者含む) ・がス台数 80台(大型60台・中型小型20台) ・委託料には現地の誘導員3名の経費を含む。 ・舞台設置に係る人件費を含む。(10名×2日分)

	R 7 年度	
総事業費(千円)		8, 155

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

	動内容(何をするのか) 年生に優れた舞台芸術の鑑賞の機会を提		に劇場で優	【活動指機 れた舞台芸行		
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	参加児童数	目標値	3400	3400	3400	
活		実績値				
動指	参加校数	目標値	47	47	47	
標		実績値				
		目標値				
		実績値			·	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

豊かな心が醸成され、文化芸術に対する学習意欲の向 上や関心が高まる。

4 事業が目指す最終的な成果

児童の文化芸術に対する学習意欲や関心が高まるほか、 芸術鑑賞に関する保護者の負担軽減と、豊かな心をはぐ くむ機会均等が図られ、教育格差(経験格差)の解消に つながる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
成果指標	文化芸術に対する意欲の向上や関心	目標値	90	90	90	
	が高まった児童の割合	実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750200000_教育委員会_学校教育課 事業年			事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	スクールイ	スクールイノベーション(学校改革・支援)推進事業				事業区分	ソフト		
予算事業名	スクールイ	スクールイノベーション(学校改革・支援)推進事業					短縮コード		
₩ A =1 T =	政策	2	次世代を育むまちづくり					DX • BPR	
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	質の高い教育の推進			公民連携	×		
,	基本施策	4	4 主体的に考え行動する力を育む教育の推進			重点PJ	3-2-③		
根拠法令等				稼ぐPJ					

① 重 業 概 要

业争未恢安	
課題	・教師主導の一斉講義型の授業が依然行われている。・小・中学校の学びの連続性が意識されていない。・不登校児童生徒や特別に支援が必要な児童生徒への対応に苦慮している。・学年、学級経営に苦慮している学校もある。
原因	・先進的な実践やよいとされる実践を共有する機会がない。・小・中学校で課題を共有し、解決のための取組が有機的につながっていない。・取組につなげるための人員や費用が不足している。
方向性	既存の「魅力ある授業創り推進事業」と「小中一貫教育推進事業」(それを引き継ぐ予定であった「魅力的な中学校区実現推進事業」)、企画総務課の補助金に関する部分を統合し、「未来の学校」創りに取り組む学校や中学校区に対して、非常勤講師の配置及び研究費用を補助する。また、研究内容を市内の全ての学校で共有する機会を設ける。
事業目的	本市が推進する「未来の学校」づくり(多様性の対応、スリム化・重点化、学校風土の改革)の実現に向け、学校現場が具体的な取組を推進する。
事業概要	本市が推進する「未来の学校」づくりの実現に向け、各学校が作成する課題解決のための計画書をもとに、教育委員会が選定した学校に非常勤講師の配置や研究費用の補助を行う。 〇パターン1 (非常勤講師を配置、研究費用を補助) (例)複数担任制や教科担任制を実施するために非常勤講師を配置する。また、先進的な取組を視察するために研究費用も補助する。 〇パターン2 (非常勤講師のみを配置) (例)働き方の改善や学びの充実を図るために、複式解消のための非常勤講師を配置する。 〇パターン3 (研究費用のみを補助) (例)小中連携の在り方を学ぶために、先進地視察のための費用を補助する。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		42, 615

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

	į	動内容(何をするのか) 技、中学校区における課題解決のための?	各学校、中	き活動実制 学校区にお ・充実させ 究費用の補	ける課題解えために、	 決のための	
		指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		非常勤講師を派遣した学校数	目標値	19	19	19	19
	活		実績値				
	動指	研究費用を補助した学校数	目標値	10	10	10	10
	標		実績値			·	
			目標値			·	
1			宝结值				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

各学校や中学校区の現状を見て、教育課程を編成、実 施し評価・改善が行えるようになる。 職員で課題を共有し、改善に向けて組織的に取り組め

るようになる。

4 事業が目指す最終的な成果

・各学校、中学校区の課題が解決され、子ども・教職員にとっ て、学校が魅力的・感動的な場となる。 ・安全・安心な教育環境が保証された、一人一人の可能性を最 大限に伸ばすことができる学校創りが推進される。

	指標の内容	_	R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
成果指	児童生徒の姿や地域の現状等に関する各種 データなどに基づき、教育課程を編成・実施	目標値	40	60	80	90
	し、評価して改善を図っている割合	実績値				
	学校運営の状況や課題を全教職員の間で 共有し、改善に向けて学校として組織的	目標値	60	70	80	90
	に取り組んでいる割合	実績値				
		目標値				
		実績値			·	



所管課	0750300000_教育委員会_生涯学習課 事業			事業年度	R7	~	R9	会計区分	一般
事務事業名	児童クラブ	児童クラブ環境整備事業					事業区分	ソフト	
予算事業名	児童クラブ	児童クラブ環境改善事業					短縮コード	14204, 14215	
60 A -1	政策	1	良好な生活機能が確保されている都市(まち)			DX - BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	1	多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」			公民連携	0		
<u> </u>	基本施策	5	子どもの居場所の確保			重点PJ	3–1		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法			稼ぐPJ	×				

①事業概要	
課題	計画的に設備の更新を行うことが望ましいが、実施に至っていない。設備や備品等が古いと、児童が快適に過ごせず、発達段階のふさわしい遊びと生活環境をつくることができていない。
原因	各施設整備後、時間が経過しているが、設備の劣化状況を確認できていなかった。
方向性	各施設の躯体、設備の劣化状況を把握し、年次計画的に設備や備品等の更新を行う。
事業目的	児童の健全な発育に合わせた、児童が過ごす空間に配慮し、発達段階にふさわしい遊びと生活環境をつくる
事業概要	児童クラブの設備について、計画的に更新が行えていない。空調設備の更新計画、プレハブ施設の修繕・ 更新計画等を立てるための調査を行い、適切な更新や修繕を行う。また、児童にあったふさわしい遊びと生 活環境を整えるためにも、設備の更新を行う。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		51, 000

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)計画的に児童クラブの設備の更新を行う。				ドき活動実績 修工事を行 レハブの改	う。	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	改修工事を行う箇所数	目標値	15	10	10	
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

児童の健全な発育に合わせた、遊びと生活環境を整え

4 事業が目指す最終的な成果

児童クラブの設備等の整備することで、児童が放課後等 に安全で安心して過ごせる場を確保し、児童の健全な発 育の一助となる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
	改修整備できた箇所数	目標値	15	15	15	
成		実績値				
果指標		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750300000_教育委員会_生涯学習課			会計区分	一般				
事務事業名	生涯学習情	生涯学習情報紙作成事業				事業区分	ソフト		
予算事業名	生涯学習情	生涯学習情報紙作成事業					短縮コード	11659	
60 A -1	政策	4	支え合いともに生きるまちづくり					DX - BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	12	市民が生涯学び活躍できるまちづくりの推進		公民連携	×			
,	基本施策	4	社会教育の充実			重点PJ	×		
根拠法令等								稼ぐPJ	×

①事業概要

_①争耒概安	
課題	今後、ペーパーレスとし、事業を全てオンライン化すべきだが、急速なオンライン化は高齢者に対する市民サービスの低下を引き起こし、社会教育講座受講者の減少につながる。
原因	生涯学習情報誌が自治会配布に頼った情報誌の配付方法であることや、講座申込者のハガキ申請のうち約9割 を60歳以上の利用者が占めているため。
方向性	配布数を各公共施設に限定し、段階的にペーパーレス化を図る。また、オンライン申請の推進を図り、ハガー キ使用者の割合が1割を切った際に、全てをオンライン化する。
事業目的	生涯学習情報誌を全世代へ効果的に配布し、配付方法と申込方法についてオンライン化し、ペーパーレス化と
事業概要	・生涯学習情報誌を年2回作成(7月・3月)、配付 ・公募型プロポーザルで選定された事業者(令和6年度までは宮崎南印刷) ・各公共施設へ10,000部配付 (令和6年度までは全自治会加入世帯・各公共施設へ107,000部配付) ・緩やかに事業の完全オンライン化を進めることで、自治会での配付物仕分け作業の軽減や高齢者に対する 市民サービスの低下防止を図ることができる。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		3, 800

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

各公共施設への生涯学習情報誌を作成・配布により生涯 学習情報を市民に提供すると共に、段階をおって講座申 込方法をオンライン申請のみに移行する。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

急速なオンライン化による高齢者に対する市民サービスの低下を防ぎ、受講者数の確保を図ると共に、オンラインによる申請率を90%以上を目指す。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	社会教育講座申込者数	目標値	13000	13000	13000	
活		実績値				
動指	社会教育講座受講者数	目標値	8000	8000	8000	
標		実績値				
	社会教育講座申込者のうちハガキによる申請者が占める割合(%)	目標値	18	10	5	
	る中請有からめる割合(%)	実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

配付先減と段階を踏んだオンライン化により、デジタルへの適応が難しい世代へもオンラインへの対応を促すことが可能になる。

4 事業が目指す最終的な成果

ペーパーレスの推進、自治会の負担軽減、新たな受講者 (自治会未加入世帯)の獲得。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
成	70代以上の講座申込者のオンライン	目標値	50	70	90	
	申請割合 (R6前期:39%)	実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750300000_教育委員会_生涯学習課 事業年度 R7 ~				会計区分	一般			
事務事業名	市立図書館	市立図書館施設環境整備事業					事業区分	ハード	
予算事業名	市立図書館	市立図書館施設環境整備事業					短縮コード	12727	
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤ ∘	政策	4	支え合いともに生きるまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	12	市民が生涯学び活躍できるまちづくりの推進			公民連携	×		
	基本施策	4	社会教育の充実				重点PJ	×	
根拠法令等								稼ぐPJ	×

①事業概要	
課題	安定した図書館運営に支障が出る。
原因	施設、設備の老朽化
方向性	老朽化した施設、設備の改修を行う。
事業目的	老朽化した外壁、電気設備の利用者が安心・安全に図書館を利用でき、図書類の安定した財産管理が行える。
事業概要	市立図書館は、開館(H6.5)から約30年経過しており、施設、設備の老朽化がすすみ、改修が必要な状況が出てきている。令和7年度は、早急に改修が必要な外壁及び受変電設備について、実施設計委託を実施する。

	R 7年度	
総事業費(千円)		14, 326

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)



3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 4 事業が目指す最終的な成果 指標の内容 R 9 年度 R 1 0 年度 R7年度 R8年度 目標値 成果指 実績値 目標値

実績値

目標値 実績値



所管課	0750300000_教育委員会_生涯学習課 事業年度 R7 ~				会計区分	一般			
事務事業名	図書館シス	図書館システム更新事業					事業区分	ソフト	
予算事業名	図書館シス	テノ	」更新事業					短縮コード	9173
<i>(</i> 0 ∧ =1 ⊤	政策	4	4 支え合いともに生きるまちづくり				DX • BPR	0	
総合計画の 位置づけ	重要施策	12	市民が生涯学び活躍できるまちづくりの推進			公民連携	×		
, ,,	基本施策	4	社会教育の充実				重点PJ	×	
根拠法令等								稼ぐPJ	×

①事業概要

_①事業概要	
課題	・システムOSのサポート切れ後、システムの脆弱性が高まる。 ・現行システムの使いづらさ。 ・現行システムではマイナンバーカードとの連携不可。
原因	・Windows10のサポート切れ。・R元年度のシステム更新以降、各種改修を実施。その対応のために現場の負担が増加。・R元年度システム更新時にマイナ対応を見送ったため。
方向性	Windows11への更新を実施。更新時のプロポーザルにて、現行機能内の必須部分を整理して提示し、システムの改善を図る。また、仕様書中にマイナンバー機能の連携等について付記する。
事業目的	図書館システムの安定的な稼働、図書館業務の効率化及び省力化、市民サービスの充実
事業概要	・令和7年11月~新システム稼働 ・図書館システムのクラウド化を実施する。 ・導入先:宮崎市立図書館、宮崎市佐土原図書館、各交流センター等図書室(26館) ・一般競争入札にて選定された事業者により実施予定。 ・Windows10のサポート切れ(R7.10.14)への対応。 ・現行システムの使いづらさの解消。 ・システム更新に併せてマイナンバー関連サービス等の図書館業務の効率化と市民サービスの向上を図る。

	R 7 年度	
総事業費(千円)	66, 5	570

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

図書館	ョット・ 官システムの更新、クラウド化を実施す。 -カード連携を活用したサービスで図書		システム更 図られる。	新によって		
	指標の内容	,	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	マイナンバーカード連携者数	目標値	500	1000	1000	1000
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 図書館利用登録者の増加。

か【成果指標】 4 事業が目指す最終的な成果 ・図書館システムの安定的な稼働 ・図書館業務の効率化、省力化

・市民サービスの充実。

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	市立図書館新規利用登録者	目標値	2000	2000	2000	2000
成		実績値				
果指	佐土原図書館新規利用登録者	目標値	600	600	600	600
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750500000_教育委員会_保健給食課 事業年度 R7 ~ R7				会計区分	一般		
事務事業名	小中学生の	ため	の「包括的性教育」検討事業				事業区分	ソフト
予算事業名	小中学生の	ため	の「包括的性教育」検討事業				短縮コード	
	政策	5	次世代を育むまちづくり			DX • BPR	×	
総合計画の 位置づけ	重要施策	15	質の高い教育の推進			公民連携	×	
,	基本施策	1	主体的に考え行動する力を育む教育の推進			重点PJ	3-1-3, 3-2-3	
根拠法令等							稼ぐPJ	×

①事業概要

① 事	
課題	・宮崎市の梅毒は平成30年→令和5年で25倍以上に。 ・宮崎市の人口妊娠中絶率はR3時点で全国の1.6倍。 ・学校が宮崎市の性感染症や中絶などの正確な情報を把握できていない。 ・性教育を扱う標準的な時数は、小中学校9年間で5時間と少なく、巷に流布している性情報とのギャップが大きい現状がある。
原因	・性感染症や予期せぬ妊娠、性被害等の実態や、そうした場面に直面した場合の対応について、学ぶ機会が少ない。 ・学習指導要領解説に「妊娠の経過は取り扱わないものとする」と記されており、性交について教えることは避けられる傾 向が続いてきた。(いわゆる「はどめ規定」)
方向性	・はどめ規定で教えづらい部分を外部専門家や教材で補完することに取り組む。 ・外部専門家の協力のもとに、児童生徒の学齢に応じた教材の内容を検討する。 ・学級活動の時間など、あらゆる機会を通じて包括的性教育の授業を展開する。 ・児童生徒が正しい性知識を獲得する。 ・保護者が性教育に対して家庭でも受け止めることができるよう、理解を深める。
事業目的	児童生徒が、生命尊重、人格尊重、ジェンダー平等の精神に基づき、自ら考え、判断し、意思決定をする能力を身につけ、プレコンセプションケアに繋げるようにする。
	1. 性教育の専門家を交えた検討組織を立ち上げ、市として学習指導要領を補完すべき内容を精査し、どの学齢期にどのレベルまで教えるのかを議論する。 2. 指導の体制(教職員や外部の専門家、あるいは教材による分担)を議論する。 3. 既存の令和8年度後半から実際に学齢に応じた授業をできる教材(デジタル教材or副読本にするかの議論を含め)や指導案の内容検討を行う。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)	2, 9	30

③評価 (戦略推進会議)

	戈/	
評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

授業で授業を	®性教育を指導する場合の学齢別の内容を と実施できる環境を整備する。	性教育の専 2・3、参考 理する。	門家を交え、 情報④)に,	、小中学校 必要な性教育	明(レベル 育の知識を整	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	専門家を交えた研究会回数(回)	目標値	12			
活		実績値				
動指	保護者の性教育に対する啓発(校)	目標値	72			
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 包括的性教育について、学齢に応じた授業をできる教材 や指導案の作成

4 事業が目指す最終的な成果

ユネスコの示す以下の8つのキーコンセプト(参考情報① 参照)について、年齢別学習目標に掲げる内容を全ての児 童生徒が理解する。

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	児童生徒の学齢に応じた授業ができる 教材作成数	目標値	1			
灰	教刊作成数	実績値				
果 児童生徒の学齢 指導案作成数	児童生徒の学齢に応じた授業ができる	目標値	9			
	拍导条作成数	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750500000_教育委員会_保健給食課 事業年度 R7 ~ R8				会計区分	一般			
事務事業名	安定的な学	安定的な学校給食提供体制構築事業						事業区分	ソフト
予算事業名	安定的な学	校糸	食提供体制構築事業					短縮コード	
40 A -1	政策	5	次世代を育むまちづくり					DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	15	質の高い教育の推進		公民連携	0			
,_,,,	基本施策	3	教育環境の充実			重点PJ	×		
根拠法令等							稼ぐPJ	0	

①事業概要	
課題	・学校給食センター(5箇所)と学校給食単独調理場(45箇所)のうち27施設が耐用年数超過・27施設の給食提供数は約20,000食(市全体の約59%)・近年施設設備の修繕料が増加。老朽化で施設トラブルによる給食停止事案も発生。
原因	・応急処置的な修繕対応で根本的な改善になっていない。・配管設備など目視できない箇所の故障に対する予防保全が追いついていない。
方向性	児童生徒に安定的に給食を提供するためには、文部科学省が示す「学校給食衛生管理基準」に準拠した施設と する必要があり、効果的な更新に向けての準備を行う。
事業目的	安定的に学校給食を提供することができる施設・体制を構築する。
事業概要	■学校給食施設の具体的な施設整備方法や食材供給体制についての検討を行い、基本的な方針を作成。その後、体制構築に向けた準備作業を行っていく。事業の推進にあたっては大規模給食センターの運営に詳しい先進市の有識者を招聘し、本市にふさわしい給食施設・運営体制の構築を検討する。 【実施内容】 ・施設整備手法等の研究及び整備に向けた準備 ・食材調達の仕組みづくりの研究・準備 ・1万食規模の給食センター運営ノウハウの研究

	R 7 年度	
総事業費(千円)		5, 576

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

指標の内容 R7年度 R8年度 R9年度	E R10年度
外部委員会の開催 目標値 4	
実績値	
動 食材調達検討会議の開催 目標値 5	
実績値 実績値	
目標値	
実績値	

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】 本市にとって望ましい給食施設の更新方針を策定する。

4 事業が目指す最終的な成果 児童生徒に安全で安心な給食を、安定して提供することが できる。

	指標の内容	-	R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	学校給食施設更新方針策定	目標値	1			
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750500000_教育委員会_保健給食課 事業年度 R7 ~ R12						会計区分	一般	
事務事業名	親子のメデ	親子のメディアリテラシー育成事業							ソフト
予算事業名	親子のメデ	イブ	7リテラシー育成事業					短縮コード	
40 A -1	政策 5 次世代を育むまちづくり 会合計画の 位置づけ 重要施策 15 質の高い教育の推進					DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ							公民連携	×	
,,,	基本施策	1	主体的に考え行動する力を育む教育の推進				重点PJ	2-1-33-2-4	
根拠法令等					稼ぐPJ	×			

①事業概要

UTAMA	
課題	・幼少期からメディアリテラシーを学び、依存やトラブルを回避する。
原因	・子どもたちにメディアリテラシーが身についていない。・親が正しいメディアとの付き合い方を理解していない。
方向性	親子で一日の過ごし方を話し合い、その中でメディアに触れる時間などのルールを共に作る。
事業目的	マスメディアやインターネット情報が氾濫する情報社会にあっても、子ども達が情報を鵜呑みにせず、正しい情報を見極めるカ、他人と自分を大切に守るモラルを身につけるとともに、心身ともに健全な児童生徒の育成及び保護者・教職員に対しメディアリテラシーの育成を図る。
事業概要	①対象者 : 小学校3年生とその保護者など ②事業内容: 有識者等を学校に派遣し、参観日などを活用して、児童と保護者に対し、メディアリテラシーを 身につけるための講義と家庭のメディアルール作りを行う。 ③講 師 : 「子どもとメディアみやざき」に所属する医師、大学教授等の有識者(委託契約による派遣)

	R 7 年度	
総事業費(千円)		2, 152

③評価 (戦略推進会議)

少計価(製品推進去詞	找 /	_
評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

メラ	活動内容(何をす ディアリテラシー -る。	⁻るのか) の有識者を講師として各小	学校に派	小学校3年	べき活動実総 生とその保証 シーに関する	者を対象と	したメディ
		指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	講師派遣延べ ※市内市立全		目標値	4	6 46	46	46
活		小子仪台1石	実績値				
動指	ルール作成割		目標値	9	5 95	95	95
標	作成数/小学	仪八子 有剱	実績値				
			目標値				
			実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

親子で一日の過ごし方を話し合い、その中でメディアに 触れる時間などのルールを共に作る。

4 事業が目指す最終的な成果

・正しいメディアリテラシーを身につけることで、心と体の健全育成ができ、健やかな学校生活を送ることができ

	指標の内容		R 7 年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	市内小学生男子裸眼視力1.0未満の割	目標値	33	33	33	33
成	合(%)※教育要覧より	実績値				
果 指	市内小学生女子裸眼視力1.0未満の割	目標値	37	37	37	37
標	合(%)※教育要覧より	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750500000_教育委員会_保健給食課 事業年度 R7 ~ R9					会計区分	一般	
事務事業名	先生のここ	ろト	ータルサポート事業				事業区分	ソフト
予算事業名	先生のここ	ろト	ータルサポート事業				短縮コード	
40 A -1	政策	5	次世代を育むまちづくり			DX • BPR	0	
総合計画の 位置づけ	重要施策	15	質の高い教育の推進			公民連携	0	
,_,,,	基本施策	3	教育環境の充実			重点PJ	3-2-①	
根拠法令等	労働安全衛生法第13条				稼ぐPJ	×		

_	①事業概要	
	課題	・令和5年度より教職員のストレスチェックにおいて、アバターによる面談を実施。 ・令和5年度の高ストレス者は245人。 ・令和6年度は6月20日現在、回答者の9%が高ストレス者と判定。
	原因	①業務量の多さ、②職場内での対人関係、③家庭(介護、仕事との両立等) ※令和5年度教職員ストレスチェックより
	方向性	こころがダウンする前に、多様な相談窓口の設置 ・県内の教員であれば誰でも「臨床心理士」に相談できる県の事業あり。 ・健康管理部の「宮崎市こころつなぐライン相談」あり。
	事業目的	・健全なこころの状態を保持した先生が増えることで、子どもたちへの充実した教育活動を行うため。
	事業概要	①ストレスチェックの活用(継続)1,716千円 ②産業医6校の配置(継続)2,259千円 ③健康管理医の配置(新規)291千円 ④市立学校の教頭を対象としたメンタル研修(新規)30千円

	R7年度	
総事業費 (千円)		5, 236

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

市立	動内容(何をするのか) Z小中学校に勤務する教職員に対して、優 レスチェックを実施する。	建康診断、	健康状態 置として病 結果、高ス	に異常のあた院受診を促っ	す。ストレス して判断され	】 対し、事後措 スチェックの いた教職員の
	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R10年度
	ストレスチェック実施者数(名)	目標値	2149	2149	2149	2149
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

教職員の健康管理及びメンタル不調の未然防止を図る ことができる。

4 事業が目指す最終的な成果

・こころの悩みを持つ教職員の低減。

・健全な教職員による教育活動に基づき、心身ともに健や かな児童生徒の育成。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R9年度	R 1 0 年度
	高ストレス者に対するアバター・医師 面談受診率(%)	目標値	13	14	15	16
灰	国談文部卒(%)	実績値				
果指標	アバター面談利用後に心身の状態にプ	目標値	95	95	95	95
標	ラスの変化があったと回答した割合 (%)※アンケート結果より	実績値				
		目標値				
		実績値			·	



所管課	0750600000	0750600000_教育委員会_文化財課 事業年度 R7 ~					会計区分	一般	
事務事業名	内海のヤッ	⊐ `	ノウ発生地再生事業					事業区分	ソフト
予算事業名								短縮コード	
	政策	4	支え合いともに生きるまちづくり			DX • BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	12	市民が生涯学び活躍できるまちづくりの推進			公民連携	×		
	基本施策	2	文化芸術の振興				重点PJ		
根拠法令等	文化財保護法					稼ぐPJ	×		

①事業概要

_①事業概要	
課題	・国指定特別天然記念物「内海のヤッコソウ発生地」のヤッコソウの発生が平成17年以降確認できない状況である。 ・令和6年1月に文化庁調査官が現地を視察し、早急に再生に取り組むよう指導があった。
原因	・平成5年の台風によりヤッコソウが発生するスダジイが折損倒伏したことが原因と考えられるが、不明。
方向性	・ヤッコソウの再生に向け、専門家の意見聴取や現地調査、実験等を行う。
事業目的	・ヤッコソウが再生し、貴重な国民的財産である国指定特別天然記念物を適切に保存管理できる。
事業概要	・平成17年以降発生が確認できない国指定特別天然記念物「内海のヤッコソウ発生地」の再生に取り組む。 【対象】 内海のヤッコソウ発生地 約297㎡ 【方法】 ①再生事業の先進地を視察する(R7のみ・年1回) ②文化庁調査官を招聘する(年1回) ③専門家5名(県外4名、市内1名)による検討委員会を開催し、併せて現地調査と実験を実施する(年2回)

	R 7 年度	
総事業費(千円)	3, 355	

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) ・先進地の取組を調査し、文化庁調査官や専門家等の意 見を聴取して、再生方法を検討する。 ・現地調査や実験を行う。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

- 先進地視察の実施。
- 文化庁調査官の招聘。
- ・検討委員会の開催と併せて、現地調査と実験の実施。

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

・ヤッコソウが再生し、毎年安定して発生が見られるようになる。(ただし、成果が見られるのは早くても3~4年後である。)

4 事業が目指す最終的な成果

・貴重な国民的財産である文化財を適切に保存管理できる。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
	ヤッコソウ発生数	目標値	_	_	1	1
成		実績値				
果指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0750600000	0750600000_教育委員会_文化財課 事業年度 R7 ~				会計区分	一般		
事務事業名	日本遺産「	南国	国宮崎の古墳景観」推進事業					事業区分	ソフト
予算事業名	日本遺産「	日本遺産「南国宮崎の古墳景観」推進事業				短縮コード			
(n) A -1	政策	4	支え合いともに生きるまちづくり			DX - BPR	×		
総合計画の 位置づけ	重要施策	12	市民が生涯学び活躍できるまちづ	i 民が生涯学び活躍できるまちづくりの推進			公民連携	×	
44.7	基本施策	2	文化芸術の振興			重点PJ			
根拠法令等	文化財保護	R護法、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律			稼ぐPJ	0			

①事業概要

①事業概要	
課題	日本遺産(南国宮崎の古墳景観)の周知が、特定のターゲットに限られている。周知の方法にあまり工夫が 見られない。
原因	2 市 2 町の連携が不十分で、日本遺産(南国宮崎の古墳景観)全体を意識した活動があまり行われていない。そのため周知実施に広がりがなく、活用協議会の一体感が不十分である。
方向性	日本遺産フェスティバルを契機に2市2町の連携を深め、日本遺産の新商品や旅行商品を造成して認知度を 高める。加えて適切に環境整備を行っていく。
事業目的	日本遺産(南国宮崎の古墳景観)の存在が国内外に認知され、それらが本市にとって有益な地域資源や観光資
事業概要	本市を含む2市2町(西都市、宮崎市、新富町、高鍋町)の古墳群が、平成30年度に南国宮崎の古墳景観として日本遺産の認定を受けている。令和8年度に開催される「日本遺産フェスティバル」の候補地となり、日本遺産活用協議会の構成団体として、その成功に向けての準備を進めるとともに、日本遺産を地域や観光に資するツールとして事業を展開していく。 【事業計画】※事業実施は日本遺産活用協議会が行い、本市が負担金を支払う。日本遺産の新商品開発(お土産品・食品など)日本遺産の新商品開発(お土産品・食品など)日本遺産を核とした旅行商品の造成(AIを活用したモデルコースの作成など)日本遺産関連イベント造成(フェスティバル開催)日本遺産PR環境整備(看板機能向上・Wi-Fi環境整備、公共交通でのPR)

2 目指すべき活動実績【活動指標】

	R 7 年度	
総事業費(千円)		7, 903

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか)

	71124	81 1 1 1 1 C 7 G 47 W 7		- 1111	C 711 200 200 10	K EVEN AN JE P	~ 4
日本遺産の新商品や旅行商品の開発、環境整備、関連イベントの実施。							を増やす。
		指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	Ī	日本遺産を活用したイベント数	目標値	3	4	3	3
	舌		実績値				
	動指	日本遺産の新商品の開発数	目標値	2	4	6	6
	票		実績値				
	Ī	日本遺産の旅行商品の開発	目標値		1	2	2

実績値

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

日本遺産関連イベントの参加者や日本遺産に訪れる観 光客が増える。

4 事業が目指す最終的な成果

日本遺産(南国宮崎の古墳景観)が国内外に広く周知されることにより、本市はもとより構成自治体の地域活性化にもつながる。加えて各自治体の魅力がアップすることにより、県内外からの観光客の増加が予想され、特に飲食店や宿泊施設の多い本市にとって経済波及効果が見込まれる。

	指標の内容		R7年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度
	生目の杜遊古館の来館者数	目標値	30000	35000	32000	33000
成		実績値				
果指	日本遺産関連イベントの参加人数	目標値	1500	20000	2000	2200
標		実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0950150000	0950150000_消防局_総務課 事業年度 R7 ~		会計区分	一般				
事務事業名	消防団DX推	進事	業					事業区分	ソフト
予算事業名	消防団DX推	肖防団DX推進事業			短縮コード	14172			
₩ A =1 T =	政策	6	持続可能なまちづくり			DX - BPR	0		
総合計画の 位置づけ	重要施策	17	災害に強く安全・安心なまちづくりの推進		公民連携	×			
	基本施策	3	消防・救急体制の充実		重点PJ	2-3			
根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律			稼ぐPJ	×				

①事業概要	
課題	・災害時に消防団員、車両位置を管理する動態システムがなく、現場にて水利の位置把握が困難。 ・活動報告書について、団員が手書き作成を行っており、処理に時間を要する。 ・出動報酬の処理について、消防団員の出動状況の管理に毎月平均100時間要している。また、毎月190枚の 紙を使用している状況である。
原因	・消防団車両の動態を把握するシステムがなく、既存の車両動態システム導入には多額の費用がかかる。 ・出動状況の管理を電話等により管理している。 ・出動報酬に係る活動報告書作成について、DX化がなされていない。
方向性	・消防団活動管理アブリを導入し、参集人員をスムーズに管理する。また、アブリの地図上に車両を表示し、適切な現場活動の指揮を行う。 ・アブリにより出動報告管理を行い、報告書の精査、煩雑な事務作業の負担軽減、ペーパーレス化を図る。
事業目的	・アプリを活用し、災害現場で消防団内の情報共有、迅速な水利確保が出来、消防局と連携体制がとれる。回
	・消防団活動管理アプリの導入により、災害現場における消防団員、消防団車両の活動並びに水利情報を共有、可視化。 ・消防団員へ支給する出動報酬に関する活動報告書の作成、精査がアプリ内で作業可能。 ・活動報告書のペーパレス化。(年間約2,280枚削減)
事業概要	

	R 7 年度	
総事業費(千円)		3, 480

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ (ロジックモデル)

1 活動内容(何をするのか) ・消防団活動管理アプリの導入。 ・災害活動終了後や訓練・行事の際の活動報告をアプリ にて実施。

2 目指すべき活動実績【活動指標】

・宮崎市消防団の全ての団員がアプリを適正 に使用する。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	アプリ導入団員数(人)	目標値	2309	2309	2309	2309
活		実績値				
動指		目標値				
標		実績値				
		目標値				
		実績値				

3 2の結果、対象はどうなるのか【成果指標】

- ・災害現場において、消防団員の参集状況が瞬時に把 握可能。
- ・紙ベースでの活動報告書が無くなる。
- 部長会の回数削減

4 事業が目指す最終的な成果

- ・アプリ上で消防団員の動態及び水利情報を把握でき、 適切で迅速な活動が見込まれる。
- ・活動報告書の作成、精査の作業が大幅に短縮され、消 防団幹部、消防局担当課の事務負担の軽減。

	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
	出動報酬に伴う紙媒体の活動報告書	目標値	1140	2280	2280	2280
成	(190枚/月) の削減枚数(枚) 	実績値				
	部長会実施回数	目標値	10	7	7	5
	※令和6年度(12回)	実績値				
		目標値				
		実績値				



所管課	0950600000	_消	防局_指令課 ■ ■ 事業年度 R7 ~ R7		会計区分	一般	
事務事業名	消防専用無	消防専用無線機整備事業				事業区分	ハード
予算事業名	消防専用無	専用無線機整備事業				短縮コード	0104
<i>(</i> 0, ∧ =1, ⊤ , 0	政策	6	持続可能なまちづくり			DX • BPR	×
総合計画の 位置づけ	重要施策	17	(害に強く安全・安心なまちづくりの推進			公民連携	×
, ,,	基本施策	3	消防・救急体制の充実		重点PJ		
根拠法令等	消防法、消	防法、消防組織法			稼ぐPJ	×	

①事業概要	
課題	無線機の不具合・故障が出てきており、不具合検証及び修理の期間、救急車等の出動を制限しなければならない状況が発生している。 24時間365日稼働を求められる救急車等において、不具合・故障は発生しないよう、早急な対応が必要である。
原因	導入から10年を超え、経年劣化等により故障してきている。メーカーが推奨している期間 (R5まで) を過ぎたまま使用しており、後継機種も出ているため、部品調達が困難となる。
方向性	車載無線機の更新が済んでいない救急車等24台に対し車載無線機を更新する。(特に出動機会の多い40台は R6に実施)
事業目的	災害現場では、過酷な状況下においても、迅速かつ的確な情報伝達が求められる。
事業概要	消防局が保有する無線機を整備し、災害時における無線通信体制の確保に努め消防活動の円滑化を図る。

	R 7 年度	
総事業費(千円)		83, 880

③評価 (戦略推進会議)

評価結果	採択	
特記事項		

②課題解決までのステップ(ロジックモデル)

1 活	動内容(何をするのか)		2 目指す	ドき活動実 統	責 【活動指 棋	<u>.</u>]	
	指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	ĺ
		目標値					
活		実績値					
動指		目標値					
標		実績値					
		目標値					
		実績値					

	0 2	- 00和末、月本はこ 7.6 ついか 1.44 末日		災害時における。 率的に活動可能	無線通信体制が確	経保され、救治	急隊等が効
		指標の内容		R7年度	R8年度	R9年度	R 1 0 年度
			目標値				
	成		実績値				
	果指		目標値				
	標		実績値				
			目標値				
			/ /				

3 2の結果 対象けどうかるのか【成風投稿】 4 事業が日指す最終的か成里